

平成22年 国民生活基礎調査の概況

目次

調査の概要	1 頁
結果の概要	
I 世帯数と世帯人員数の状況	
1 世帯構造及び世帯類型の状況	3
2 65歳以上の者のいる世帯の状況	4
3 65歳以上の者の状況	6
4 児童のいる世帯の状況	7
5 15歳以上の者の就業の状況	9
II 各種世帯の所得等の状況	
1 年次別の所得の状況	12
2 所得の分布状況	13
3 世帯主の年齢階級別の所得の状況	14
4 世帯別の所得の状況	15
5 生活意識の状況	17
6 貯蓄、借入金の状況	18
7 貧困率の状況	20
III 世帯員の健康状況	
1 自覚症状の状況	22
2 通院者の状況	23
3 悩みやストレスの状況	24
4 こころの状態	25
5 健診（健康診断や健康診査）や人間ドックの受診状況	26
6 がん検診の受診状況	28
IV 介護の状況	
1 要介護者等のいる世帯の状況	29
2 要介護者等の状況	30
3 主な介護者の状況	31
4 同居の主な介護者の悩みやストレスの状況	34
5 居宅サービスの利用状況	35
6 介護者の組合せの状況	36
統計表・参考	37
用語の説明	50

【利用上の注意】

(1) 表章記号の規約

計数のない場合	—
統計項目のあり得ない場合	・
計数不明又は計数を表章することが不適当な場合	…
表章単位の2分の1未満の場合	0.0
減少数(率)の場合	△

(2) この概況に掲載の数値は四捨五入しているため、内訳の合計が「総数」に合わない場合がある。

(3) 「世帯」に関する事項において、年次推移に係る昭和60年以前の数値は「厚生行政基礎調査(厚生省大臣官房統計情報部)」による。

(4) 平成7年は、阪神・淡路大震災の影響により、兵庫県については調査を実施しておらず、数値は兵庫県を除いたものとなっている。

調査の概要

1 調査の目的

この調査は、保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得ることを目的とするものであり、昭和 61 年を初年として 3 年ごとに大規模な調査を実施し、中間の各年は小規模な調査を実施することとしている。

平成 22 年は、第 9 回目の大規模調査を実施した。

2 調査の対象及び客体

全国の世帯及び世帯員を対象とし、世帯票及び健康票については、平成 17 年国勢調査区のうち後置番号 1 及び 8 から層化無作為抽出した 5,510 地区内のすべての世帯（約 29 万世帯）及び世帯員（約 75 万人）を、介護票については、前記の 5,510 地区内から層化無作為抽出した 2,500 地区内の介護保険法の要介護者及び要支援者（約 7 千人）を、所得票・貯蓄票については、前記の 5,510 地区に設定された単位区のうち後置番号 1 から層化無作為抽出した 2,000 単位区内のすべての世帯（約 4 万世帯）及び世帯員（約 10 万人）を調査客体とした。

ただし、以下については調査の対象から除外した。

①世帯票・健康票・介護票

次に掲げる、世帯に不在の者

単身赴任者、出稼ぎ者、長期出張者（おおむね 3 か月以上）、遊学中の者、社会福祉施設（介護保険施設を含む）の入所者、長期入院者（住民登録を病院に移している）、預けた里子、収監中の者、その他の別居中の者

②所得票・貯蓄票

上記「世帯票」で掲げる不在の者、世帯票調査日以降に転出入した世帯及び世帯員、住み込み又はまかない付きの寮・寄宿舎に居住する単独世帯

(注：1 「後置番号」とは、国勢調査区の種類を表す番号であり、「1」は一般調査区、「8」はおおむね 50 人以上の単身者が居住している寄宿舎・寮等のある区域をいう。

2 「単位区」とは、推計精度の向上、調査員の負担平準化等を図るため、一つの国勢調査区を地理的に分割したものである。)

3 調査の実施日

世帯票・健康票・介護票 …………… 平成 22 年 6 月 3 日（木）
所得票・貯蓄票 …………… 平成 22 年 7 月 15 日（木）

4 調査の事項

世帯票 …………… 単独世帯の状況、5 月中の家計支出総額、世帯主との続柄、性、出生年月、配偶者の有無、医療保険の加入状況、公的年金・恩給の受給状況、公的年金の加入状況、就業状況等

健康票 …………… 自覚症状、通院、日常生活への影響、健康意識、悩みやストレスの状況、こころの状態、健康診断等の受診状況等

介護票 …………… 介護が必要な者の性別と出生年月、要介護度の状況、介護が必要となった原因、居宅サービスの利用状況、主に介護する者の介護時間、家族等と事業者による主な介護内容等

所得票 …………… 前年 1 年間の所得の種類別金額・課税等の状況、生活意識の状況等

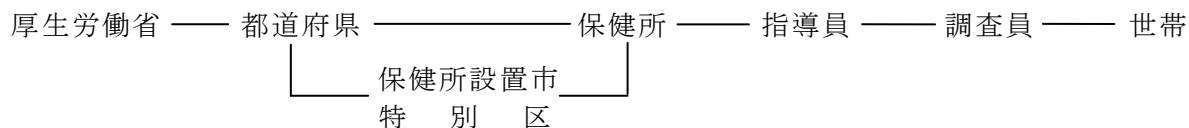
貯蓄票 …………… 貯蓄現在高、借入金残高等

5 調査の方法

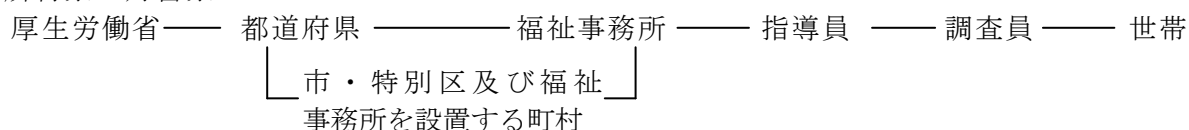
あらかじめ調査員が配布した調査票に世帯員が自ら記入し、後日、調査員が回収する方法により行った。ただし、健康票、貯蓄票については、密封回収する方法により行い、所得票については、やむを得ない場合のみ密封回収を行った。

6 調査の系統

- ・世帯票・健康票・介護票



- ・所得票・貯蓄票



7 結果の集計及び集計客体

結果の集計は、厚生労働省大臣官房統計情報部において行った。

なお、調査客体数、回収客体数及び集計客体数は次のとおりであった。

	調 査 客 体 数	回 収 客 体 数	集 計 客 体 数 (集計不能のものを除いた数)
世帯票・健康票	289,363世帯	229,785世帯	228,864世帯
所得票・貯蓄票	35,971世帯	27,225世帯	26,115世帯
介護票	7,192人	6,176人	5,614人

結果の概要

I 世帯数と世帯人員数の状況

1 世帯構造及び世帯類型の状況

平成22年6月3日現在における我が国の世帯総数は4863万8千世帯となっている。

世帯構造別にみると、「夫婦と未婚の子のみの世帯」が1492万2千世帯（全世帯の30.7%）で最も多く、次いで「単独世帯」が1238万6千世帯（同25.5%）、「夫婦のみの世帯」が1099万4千世帯（同22.6%）となっている。

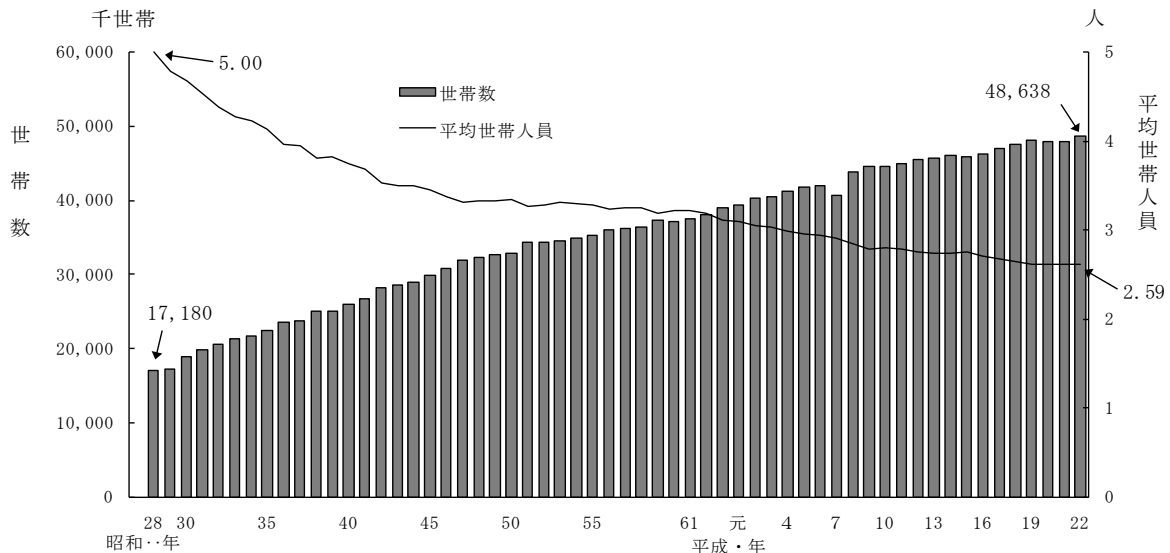
世帯類型別にみると、「高齢者世帯」は1020万7千世帯（全世帯の21.0%）、「母子世帯」は70万8千世帯（同1.5%）となっている。（表1、図1）

表1 世帯構造別、世帯類型別にみた世帯数及び平均世帯人員の年次推移

年次	総数	世帯構造						世帯類型				平均世帯人員
		単独世帯	夫婦のみの世帯	夫婦と未婚の子のみの世帯	ひとり親と未婚の子のみの世帯	三世帯	その他の世帯	高齢者世帯	母子世帯	父子世帯	その他の世帯	
昭和61年	37 544	6 826	5 401	15 525	1 908	5 757	2 127	2 362	600	115	34 468	3.22
平成元年	39 417	7 866	6 322	15 478	1 985	5 599	2 166	3 057	554	100	35 707	3.10
4	41 210	8 974	7 071	15 247	1 998	5 390	2 529	3 688	480	86	36 957	2.99
7	40 770	9 213	7 488	14 398	2 112	5 082	2 478	4 390	483	84	35 812	2.91
10	44 496	10 627	8 781	14 951	2 364	5 125	2 648	5 614	502	78	38 302	2.81
13	45 664	11 017	9 403	14 872	2 618	4 844	2 909	6 654	587	80	38 343	2.75
16	46 323	10 817	10 161	15 125	2 774	4 512	2 934	7 874	627	90	37 732	2.72
19	48 023	11 983	10 636	15 015	3 006	4 045	3 337	9 009	717	100	38 197	2.63
20	47 957	11 928	10 730	14 732	3 202	4 229	3 136	9 252	701	94	37 910	2.63
21	48 013	11 955	10 688	14 890	3 230	4 015	3 234	9 623	752	93	37 545	2.62
22	48 638	12 386	10 994	14 922	3 180	3 835	3 320	10 207	708	77	37 646	2.59
		構成割合 (単位：%)						構成割合 (単位：%)				
昭和61年	100.0	18.2	14.4	41.4	5.1	15.3	5.7	6.3	1.6	0.3	91.8	・
平成元年	100.0	20.0	16.0	39.3	5.0	14.2	5.5	7.8	1.4	0.3	90.6	・
4	100.0	21.8	17.2	37.0	4.8	13.1	6.1	8.9	1.2	0.2	89.7	・
7	100.0	22.6	18.4	35.3	5.2	12.5	6.1	10.8	1.2	0.2	87.8	・
10	100.0	23.9	19.7	33.6	5.3	11.5	6.0	12.6	1.1	0.2	86.1	・
13	100.0	24.1	20.6	32.6	5.7	10.6	6.4	14.6	1.3	0.2	84.0	・
16	100.0	23.4	21.9	32.7	6.0	9.7	6.3	17.0	1.4	0.2	81.5	・
19	100.0	25.0	22.1	31.3	6.3	8.4	6.9	18.8	1.5	0.2	79.5	・
20	100.0	24.9	22.4	30.7	6.7	8.8	6.5	19.3	1.5	0.2	79.0	・
21	100.0	24.9	22.3	31.0	6.7	8.4	6.7	20.0	1.6	0.2	78.2	・
22	100.0	25.5	22.6	30.7	6.5	7.9	6.8	21.0	1.5	0.2	77.4	・

注：平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。

図1 世帯数と平均世帯人員の年次推移



注：平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。

2 65歳以上の者のいる世帯の状況

65歳以上の者のいる世帯は2070万5千世帯（全世帯の42.6%）となっている。

世帯構造別にみると、「夫婦のみの世帯」が619万世帯（65歳以上の者のいる世帯の29.9%）で最も多く、次いで「単独世帯」が501万8千世帯（同24.2%）、「親と未婚の子のみの世帯」が383万7千世帯（同18.5%）となっている。

年次推移をみると、全世帯に占める65歳以上の者のいる世帯の割合は上昇傾向となっている。（表2、図2）

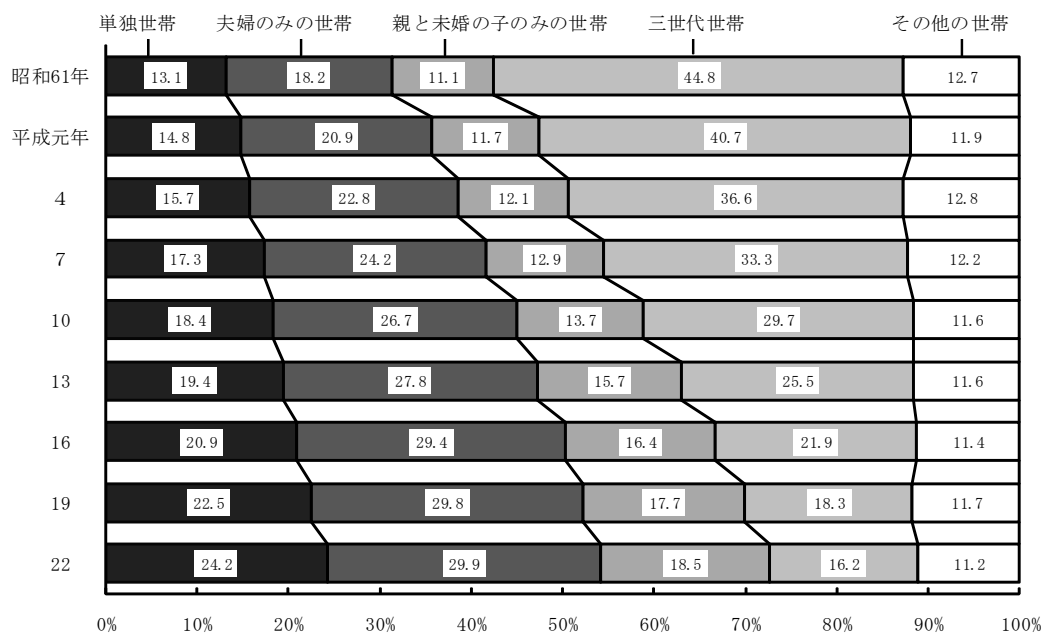
表2 世帯構造別にみた65歳以上の者のいる世帯数及び構成割合の年次推移

年次	65歳以上の者のいる世帯	全世帯に占める割合(%)	単独世帯	夫婦のみの世帯	親と未婚の子のみの世帯	三世帯世帯	その他の世帯	(再掲)65歳以上の者のみの世帯	
	推計数 (単位:千世帯)								
昭和61年	9 769	(26.0)	1 281	1 782	1 086	4 375	1 245	2 339	
平成元年	10 774	(27.3)	1 592	2 257	1 260	4 385	1 280	3 035	
4	11 884	(28.8)	1 865	2 706	1 439	4 348	1 527	3 666	
7	12 695	(31.1)	2 199	3 075	1 636	4 232	1 553	4 370	
10	14 822	(33.3)	2 724	3 956	2 025	4 401	1 715	5 597	
13	16 367	(35.8)	3 179	4 545	2 563	4 179	1 902	6 636	
16	17 864	(38.6)	3 730	5 252	2 931	3 919	2 031	7 855	
19	19 263	(40.1)	4 326	5 732	3 418	3 528	2 260	8 986	
20	19 777	(41.2)	4 352	5 883	3 634	3 667	2 241	9 237	
21	20 125	(41.9)	4 631	5 992	3 730	3 518	2 254	9 609	
22	20 705	(42.6)	5 018	6 190	3 837	3 348	2 313	10 188	
			構成割合 (単位:%)						
昭和61年	100.0	・	13.1	18.2	11.1	44.8	12.7	23.9	
平成元年	100.0	・	14.8	20.9	11.7	40.7	11.9	28.2	
4	100.0	・	15.7	22.8	12.1	36.6	12.8	30.8	
7	100.0	・	17.3	24.2	12.9	33.3	12.2	34.4	
10	100.0	・	18.4	26.7	13.7	29.7	11.6	37.8	
13	100.0	・	19.4	27.8	15.7	25.5	11.6	40.5	
16	100.0	・	20.9	29.4	16.4	21.9	11.4	44.0	
19	100.0	・	22.5	29.8	17.7	18.3	11.7	46.6	
20	100.0	・	22.0	29.7	18.4	18.5	11.3	46.7	
21	100.0	・	23.0	29.8	18.5	17.5	11.2	47.7	
22	100.0	・	24.2	29.9	18.5	16.2	11.2	49.2	

注：1）平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。

2）「親と未婚の子のみの世帯」とは、「夫婦と未婚の子のみの世帯」「ひとり親と未婚の子のみの世帯」をいう。

図2 世帯構造別にみた65歳以上の者のいる世帯の構成割合の年次推移



注：1）平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。

2）「親と未婚の子のみの世帯」とは、「夫婦と未婚の子のみの世帯」「ひとり親と未婚の子のみの世帯」をいう。

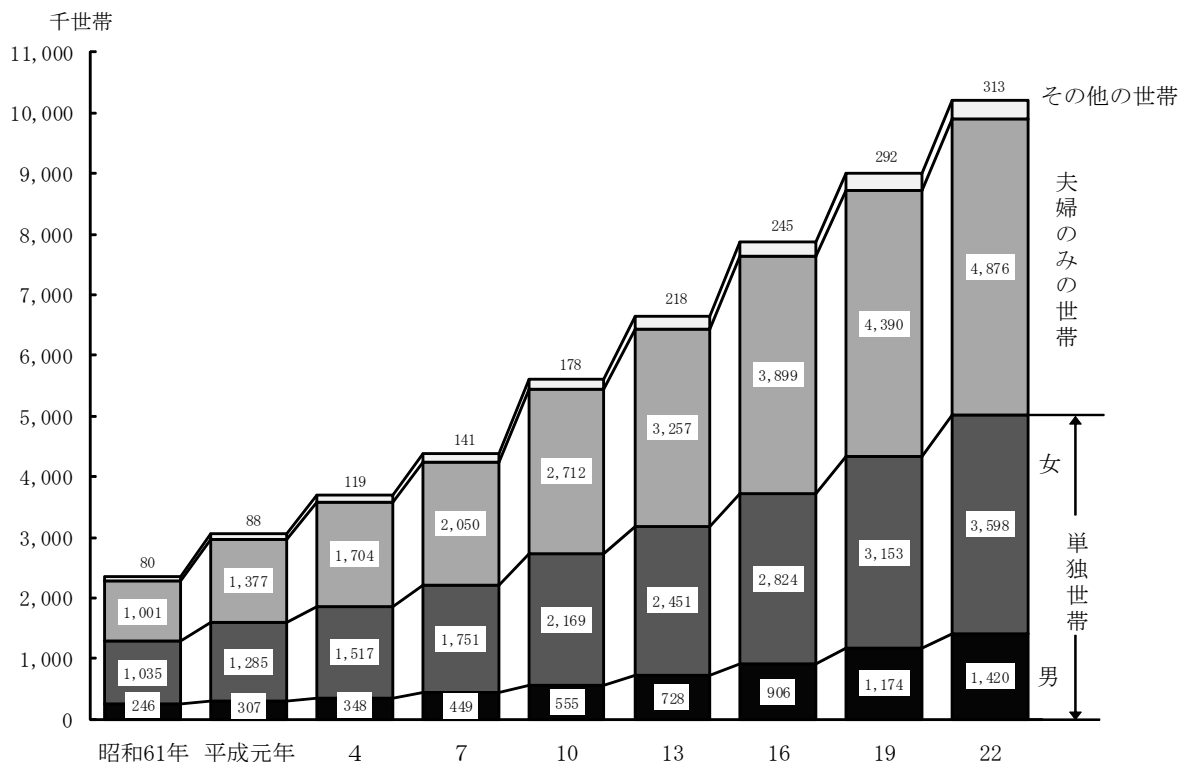
65歳以上の者のいる世帯のうち、高齢者世帯を世帯構造別にみると、「単独世帯」が501万8千世帯（高齢者世帯の49.2%）、「夫婦のみの世帯」が487万6千世帯（同47.8%）となっている（表3、図3）。

表3 世帯構造別にみた高齢者世帯数及び構成割合の年次推移

年次	高齢者世帯	単独世帯	単独世帯		夫婦のみの世帯	その他の世帯
			男の単独世帯	女の単独世帯		
推 計 数 (単位：千世帯)						
昭和61年	2 362	1 281	246	1 035	1 001	80
平成元年	3 057	1 592	307	1 285	1 377	88
4	3 688	1 865	348	1 517	1 704	119
7	4 390	2 199	449	1 751	2 050	141
10	5 614	2 724	555	2 169	2 712	178
13	6 654	3 179	728	2 451	3 257	218
16	7 874	3 730	906	2 824	3 899	245
19	9 009	4 326	1 174	3 153	4 390	292
20	9 252	4 352	1 157	3 195	4 582	318
21	9 623	4 631	1 285	3 346	4 678	314
22	10 207	5 018	1 420	3 598	4 876	313
構 成 割 合 (単位：%)						
昭和61年	100.0	54.2	10.4	43.8	42.4	3.4
平成元年	100.0	52.1	10.0	42.0	45.0	2.9
4	100.0	50.6	9.4	41.1	46.2	3.2
7	100.0	50.1	10.2	39.9	46.7	3.2
10	100.0	48.5	9.9	38.6	48.3	3.2
13	100.0	47.8	10.9	36.8	49.0	3.3
16	100.0	47.4	11.5	35.9	49.5	3.1
19	100.0	48.0	13.0	35.0	48.7	3.2
20	100.0	47.0	12.5	34.5	49.5	3.4
21	100.0	48.1	13.4	34.8	48.6	3.3
22	100.0	49.2	13.9	35.3	47.8	3.1

注：平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。

図3 世帯構造別にみた高齢者世帯数の年次推移



注：平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。

3 65歳以上の者の状況

65歳以上の者を家族形態別にみると、「子と同居」の者が1257万7千人（65歳以上の者の42.2%）で最も多く、次いで「夫婦のみの世帯」（夫婦の両方または一方が65歳以上）の者が1106万5千人（同37.2%）、「単独世帯」の者が501万8千人（同16.9%）となっている。

年次推移をみると、「単独世帯」「夫婦のみの世帯」の者の割合は上昇傾向となっている。また、「子と同居」の者の割合は低下傾向であるが、「配偶者のいない子と同居」の者の割合は上昇傾向となっている。（表4、図4）

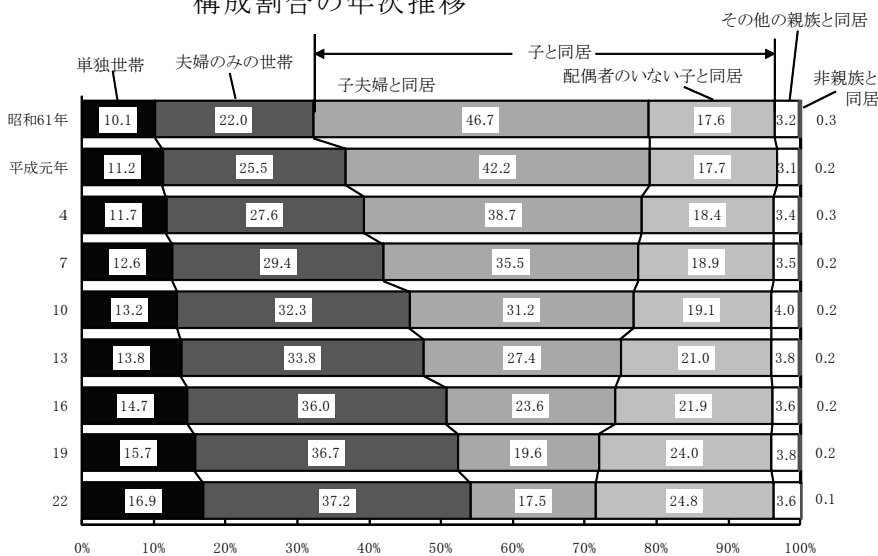
「単独世帯」を性・年齢階級別にみると、男は「65～69歳」が30.5%、女は「75～79歳」が24.0%と多くなっている（図5）。

表4 家族形態別にみた65歳以上の者の数及び構成割合の年次推移

年次	65歳以上の者	単独世帯	夫婦のみの世帯	子と同居	子夫婦と同居		配偶者のいない子と同居	その他の親族と同居	非親族と同居
					子夫婦と同居	配偶者のいない子と同居			
推 計 数 (単位：千人)									
昭和61年	12 626	1 281	2 784	8 116	5 897	2 219	409	37	
平成元年	14 239	1 592	3 634	8 539	6 016	2 524	445	29	
4	15 986	1 865	4 410	9 122	6 188	2 934	549	41	
7	17 449	2 199	5 125	9 483	6 192	3 291	611	31	
10	20 620	2 724	6 669	10 374	6 443	3 931	816	36	
13	23 073	3 179	7 802	11 173	6 332	4 841	878	41	
16	25 424	3 730	9 151	11 571	5 995	5 576	916	55	
19	27 584	4 326	10 122	12 034	5 406	6 629	1 056	45	
20	28 506	4 352	10 465	12 571	5 523	7 048	1 084	35	
21	28 916	4 631	10 670	12 496	5 317	7 179	1 078	40	
22	29 768	5 018	11 065	12 577	5 203	7 374	1 081	27	
構 成 割 合 (単位：%)									
昭和61年	100.0	10.1	22.0	64.3	46.7	17.6	3.2	0.3	
平成元年	100.0	11.2	25.5	60.0	42.2	17.7	3.1	0.2	
4	100.0	11.7	27.6	57.1	38.7	18.4	3.4	0.3	
7	100.0	12.6	29.4	54.3	35.5	18.9	3.5	0.2	
10	100.0	13.2	32.3	50.3	31.2	19.1	4.0	0.2	
13	100.0	13.8	33.8	48.4	27.4	21.0	3.8	0.2	
16	100.0	14.7	36.0	45.5	23.6	21.9	3.6	0.2	
19	100.0	15.7	36.7	43.6	19.6	24.0	3.8	0.2	
20	100.0	15.3	36.7	44.1	19.4	24.7	3.8	0.1	
21	100.0	16.0	36.9	43.2	18.4	24.8	3.7	0.1	
22	100.0	16.9	37.2	42.2	17.5	24.8	3.6	0.1	

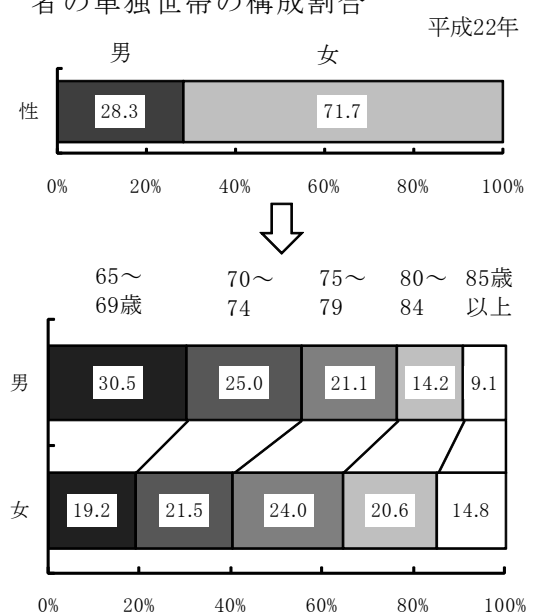
注：平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。

図4 家族形態別にみた65歳以上の者の構成割合の年次推移



注：平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。

図5 性・年齢階級別にみた65歳以上の者の単独世帯の構成割合



4 児童のいる世帯の状況

児童のいる世帯は 1232 万 4 千世帯（全世帯の 25.3%）となっている。

世帯構造別にみると、「夫婦と未婚の子のみの世帯」が 866 万 9 千世帯（児童のいる世帯の 70.3%）で最も多く、次いで「三世帯世帯」が 232 万世帯（同 18.8%）となっている。

年次推移をみると、全世帯に占める児童のいる世帯の割合は低下傾向となっている。（表 5）

表 5 世帯構造別にみた児童のいる世帯数及び平均児童数の年次推移

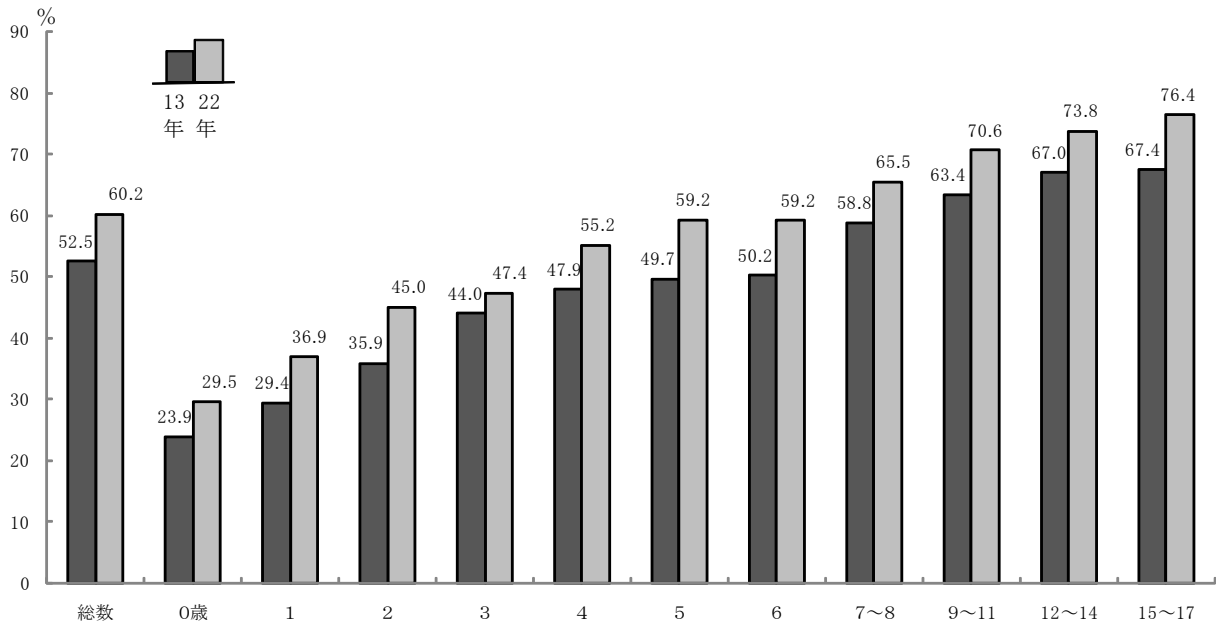
年次	児童のいる世帯	全世帯に占める割合 (%)	単独世帯	核家族世帯	夫婦と未婚の子のみの世帯	ひとり親と未婚の子のみの世帯	三世帯世帯	その他の世帯	児童のいる世帯の平均児童数
昭和61年	17 364	(46.2)	80	12 080	11 359	722	4 688	516	1.83
平成元年	16 426	(41.7)	125	11 419	10 742	677	4 415	467	1.81
4	15 009	(36.4)	85	10 371	9 800	571	4 087	467	1.80
7	13 586	(33.3)	116	9 419	8 840	580	3 658	392	1.78
10	13 453	(30.2)	139	9 420	8 820	600	3 548	346	1.77
13	13 156	(28.8)	113	9 368	8 701	667	3 255	421	1.75
16	12 916	(27.9)	60	9 589	8 851	738	2 902	365	1.73
19	12 499	(26.0)	106	9 489	8 645	844	2 498	405	1.71
20	12 151	(25.3)	37	9 260	8 434	827	2 534	320	1.72
21	12 323	(25.7)	139	9 361	8 499	863	2 436	386	1.72
22	12 324	(25.3)	67	9 483	8 669	813	2 320	453	1.70
昭和61年	100.0	・	0.5	69.6	65.4	4.2	27.0	3.0	・
平成元年	100.0	・	0.8	69.5	65.4	4.1	26.9	2.8	・
4	100.0	・	0.6	69.1	65.3	3.8	27.2	3.1	・
7	100.0	・	0.9	69.3	65.1	4.3	26.9	2.9	・
10	100.0	・	1.0	70.0	65.6	4.5	26.4	2.6	・
13	100.0	・	0.9	71.2	66.1	5.1	24.7	3.2	・
16	100.0	・	0.5	74.2	68.5	5.7	22.5	2.8	・
19	100.0	・	0.9	75.9	69.2	6.8	20.0	3.2	・
20	100.0	・	0.3	76.2	69.4	6.8	20.9	2.6	・
21	100.0	・	1.1	76.0	69.0	7.0	19.8	3.1	・
22	100.0	・	0.5	76.9	70.3	6.6	18.8	3.7	・

注：平成 7 年の数値は、兵庫県を除いたものである。

児童のいる世帯における「仕事あり」の母の割合は 60.2%となっている。末子の年齢階級別にみると、末子の年齢が高くなるにしたがって、「仕事あり」の割合が高くなっている。

平成 13 年と比較すると、いずれの年齢階級においても「仕事あり」の割合が高くなっている。（図 6）

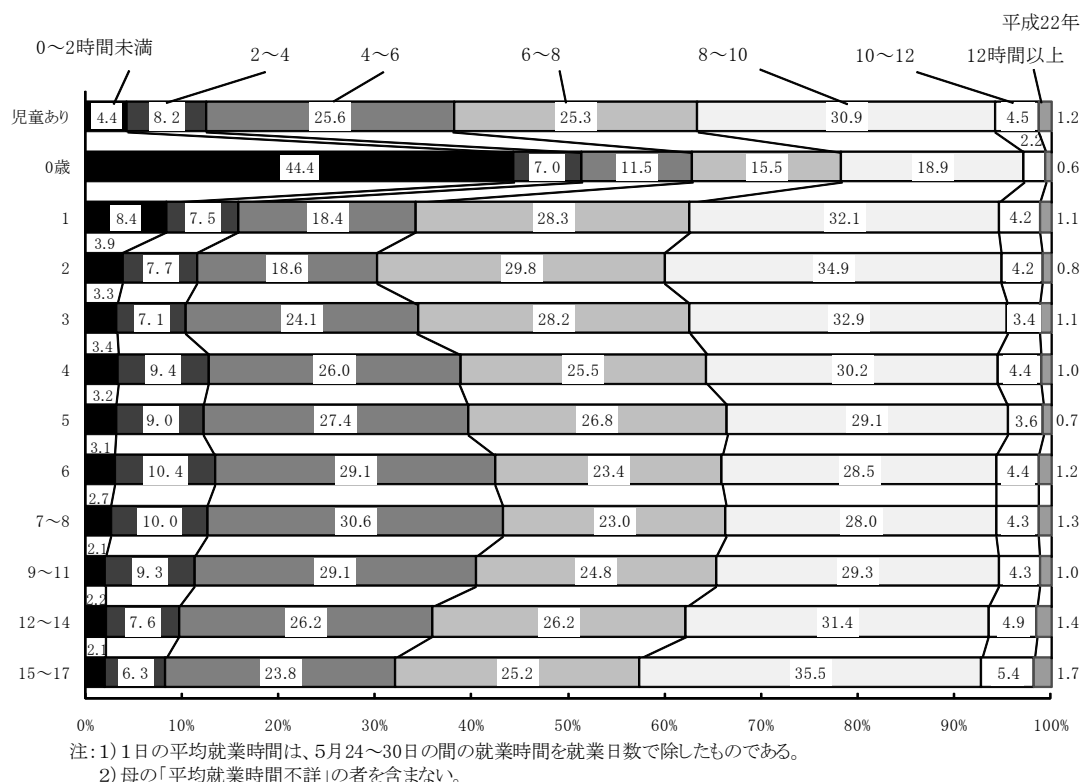
図 6 末子の年齢階級別にみた仕事ありの母の割合



注：「母の仕事の有無不詳」を含まない。

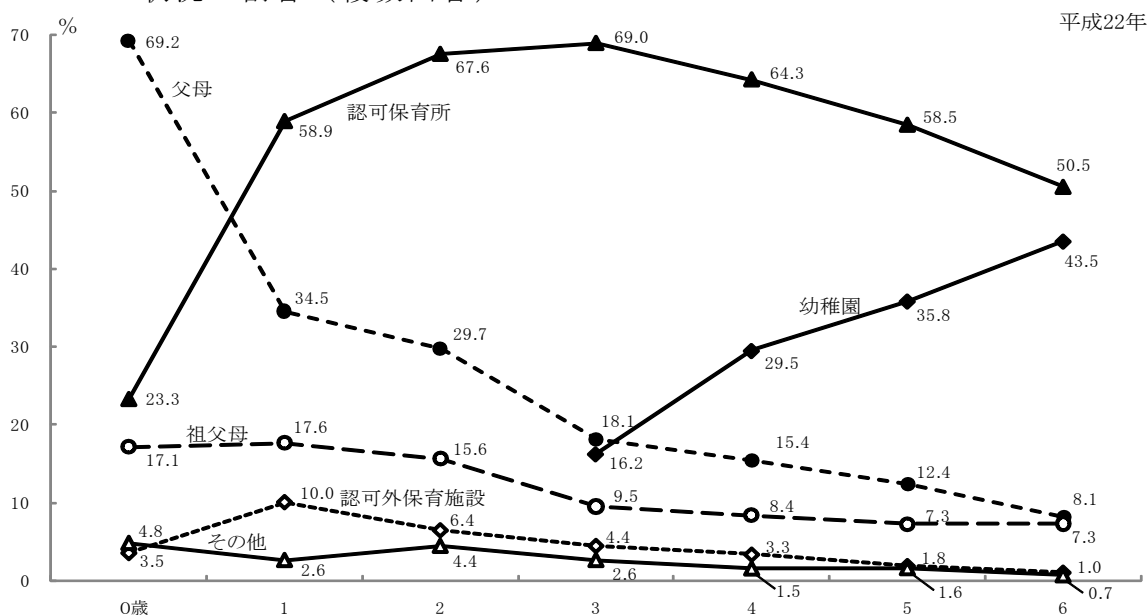
仕事ありの母の1日の平均就業時間を末子の年齢階級別にみると、「0～2時間未満」は「0歳」の割合が44.4%で最も高くなっている。「4～6時間未満」は0歳から8歳にかけて割合が高くなっており、「7～8歳」では30.6%となっている。また、「8～10時間未満」は7歳から17歳にかけて割合が高くなっており、「15～17歳」では35.5%となっている。（図7）

図7 末子の年齢階級別にみた仕事ありの母の1日の平均就業時間階級の構成割合



仕事ありの母の末子の乳幼児について、日中における保育の状況を末子の年齢別にみると「0歳」は「父母」の割合が69.2%で最も高くなっており、「1歳」から「6歳」は「認可保育所」の割合が5割を超えている。また、「3歳」から「6歳」は年齢が高くなるにしたがって「幼稚園」の割合が増えており、「6歳」では43.5%となっている。（図8）

図8 末子の乳幼児の年齢別にみた仕事ありの母の世帯における日中の保育の状況の割合（複数回答）



5 15歳以上の者の就業の状況

15歳以上の者の仕事の有無を性・年齢階級別にみると、男は「30～34歳」から「50～54歳」までの「仕事あり」の割合が9割を超える台形型となっている。女は「35～39歳」を底とするM字型となっている。（表6、図9）

仕事ありの女を年齢階級、配偶者の有無、子どもの有無別にみると、「配偶者あり・子どもあり」の者は「45～49歳」を頂点とする山型となっている。「配偶者あり・子どもなし」の者は「35～39歳」を底とするM字型となっている。

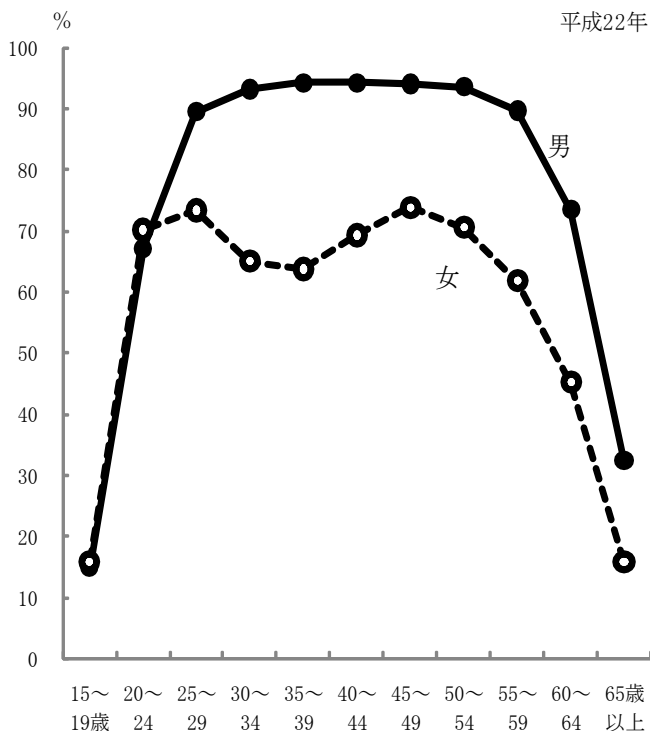
また、「配偶者なし・子どもあり」の者は「25～29歳」から「50～54歳」までの割合が8割を超える台形型となっている。「配偶者なし・子どもなし」の者は「25～29歳」を頂点に、緩やかな右肩下がりの台形型となっている。（図10）

表6 性・年齢階級別にみた15歳以上の者の仕事の有無の構成割合
(単位:%) 平成22年

年齢階級	総数			男			女		
	総数	仕事あり	仕事なし	総数	仕事あり	仕事なし	総数	仕事あり	仕事なし
総数	100.0	58.6	41.4	100.0	70.1	29.9	100.0	48.2	51.8
15～19歳	100.0	15.4	84.6	100.0	14.9	85.1	100.0	15.9	84.1
20～24	100.0	68.7	31.3	100.0	67.2	32.8	100.0	70.2	29.8
25～29	100.0	81.2	18.8	100.0	89.5	10.5	100.0	73.4	26.6
30～34	100.0	78.7	21.3	100.0	93.1	6.9	100.0	65.0	35.0
35～39	100.0	78.6	21.4	100.0	94.2	5.8	100.0	63.7	36.3
40～44	100.0	81.4	18.6	100.0	94.2	5.8	100.0	69.3	30.7
45～49	100.0	83.7	16.3	100.0	94.0	6.0	100.0	73.9	26.1
50～54	100.0	81.7	18.3	100.0	93.6	6.4	100.0	70.5	29.5
55～59	100.0	75.3	24.7	100.0	89.6	10.4	100.0	61.8	38.2
60～64	100.0	58.9	41.1	100.0	73.4	26.6	100.0	45.2	54.8
65歳以上	100.0	22.9	77.1	100.0	32.4	67.6	100.0	15.8	84.2

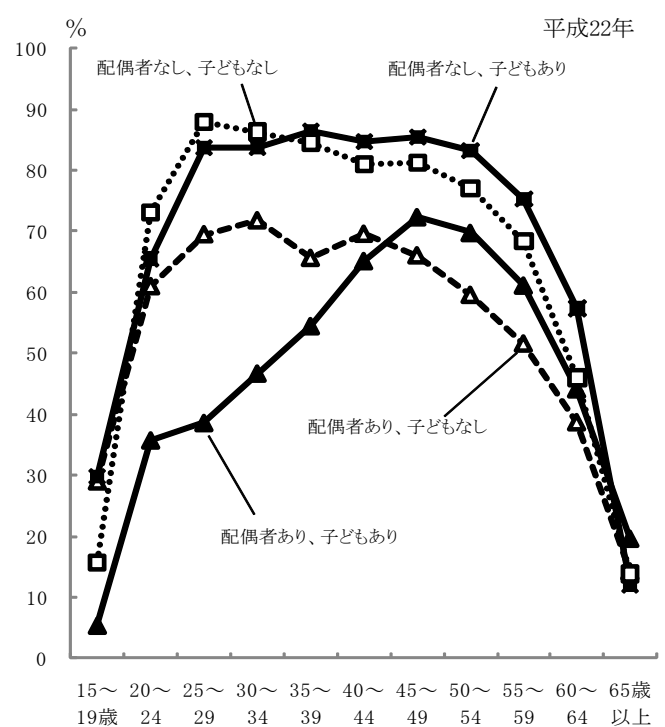
注：「仕事の有無不詳」の者を含まない。

図9 性・年齢階級別にみた仕事ありの者の割合



注：「仕事の有無不詳」の者を含まない。

図10 年齢階級別にみた仕事ありの女の配偶者の有無、子どもの有無の割合



注：「仕事の有無不詳」「子どもの有無不詳」の者を含まない。

仕事ありの者のうち、役員以外の雇用者を性・年齢階級別にみると、男は「25～29歳」から「55～59歳」までの「正規の職員・従業員」の割合が8割を超えている。女は「20～24歳」から「30～34歳」までの「正規の職員・従業員」の割合が5割を超えているが、それ以外の年齢階級では「非正規の職員・従業員」の割合が多くなっている。（表7、図11）

表7 性・年齢階級別にみた15歳以上の役員以外の雇用者の構成割合

(単位:%)

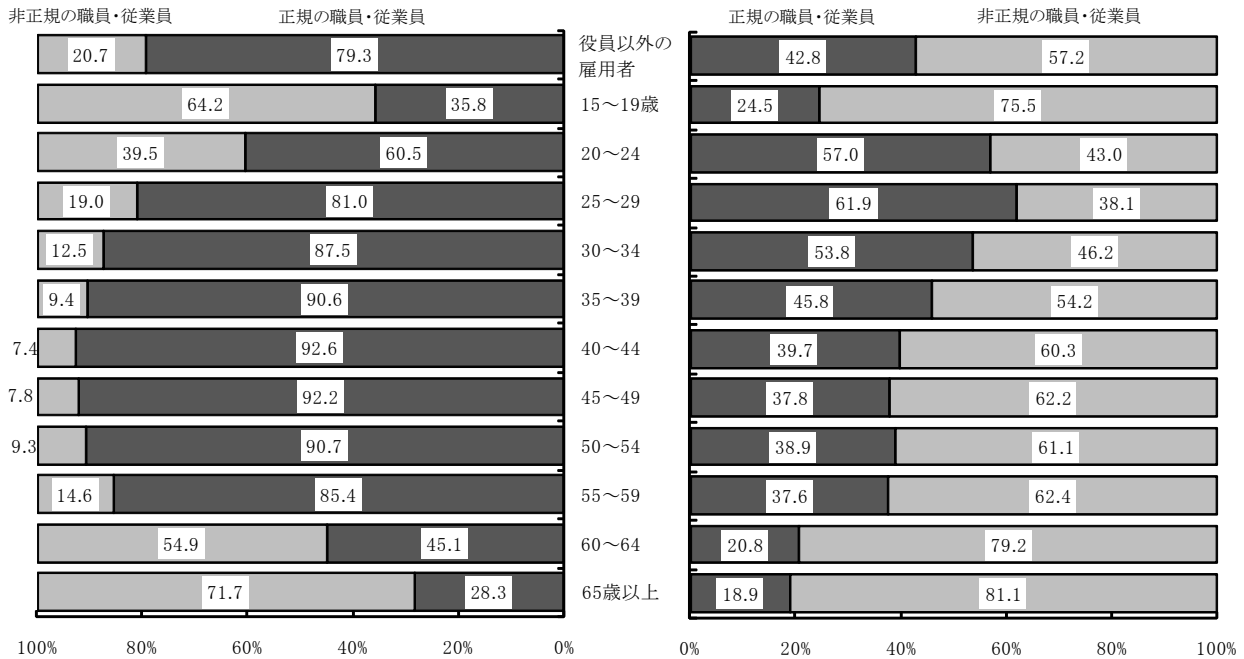
平成22年

年齢階級	総数			男			女		
	役員以外の雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	役員以外の雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	役員以外の雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員
総数	100.0	62.7	37.3	100.0	79.3	20.7	100.0	42.8	57.2
15～19歳	100.0	29.9	70.1	100.0	35.8	64.2	100.0	24.5	75.5
20～24歳	100.0	58.7	41.3	100.0	60.5	39.5	100.0	57.0	43.0
25～29歳	100.0	72.0	28.0	100.0	81.0	19.0	100.0	61.9	38.1
30～34歳	100.0	72.8	27.2	100.0	87.5	12.5	100.0	53.8	46.2
35～39歳	100.0	71.4	28.6	100.0	90.6	9.4	100.0	45.8	54.2
40～44歳	100.0	68.5	31.5	100.0	92.6	7.4	100.0	39.7	60.3
45～49歳	100.0	66.2	33.8	100.0	92.2	7.8	100.0	37.8	62.2
50～54歳	100.0	66.4	33.6	100.0	90.7	9.3	100.0	38.9	61.1
55～59歳	100.0	64.0	36.0	100.0	85.4	14.6	100.0	37.6	62.4
60～64歳	100.0	35.1	64.9	100.0	45.1	54.9	100.0	20.8	79.2
65歳以上	100.0	24.7	75.3	100.0	28.3	71.7	100.0	18.9	81.1

注：「勤め先での呼称不詳」の者を含まない。

図11 性・年齢階級別にみた15歳以上の役員以外の雇用者の構成割合

男 女 平成22年

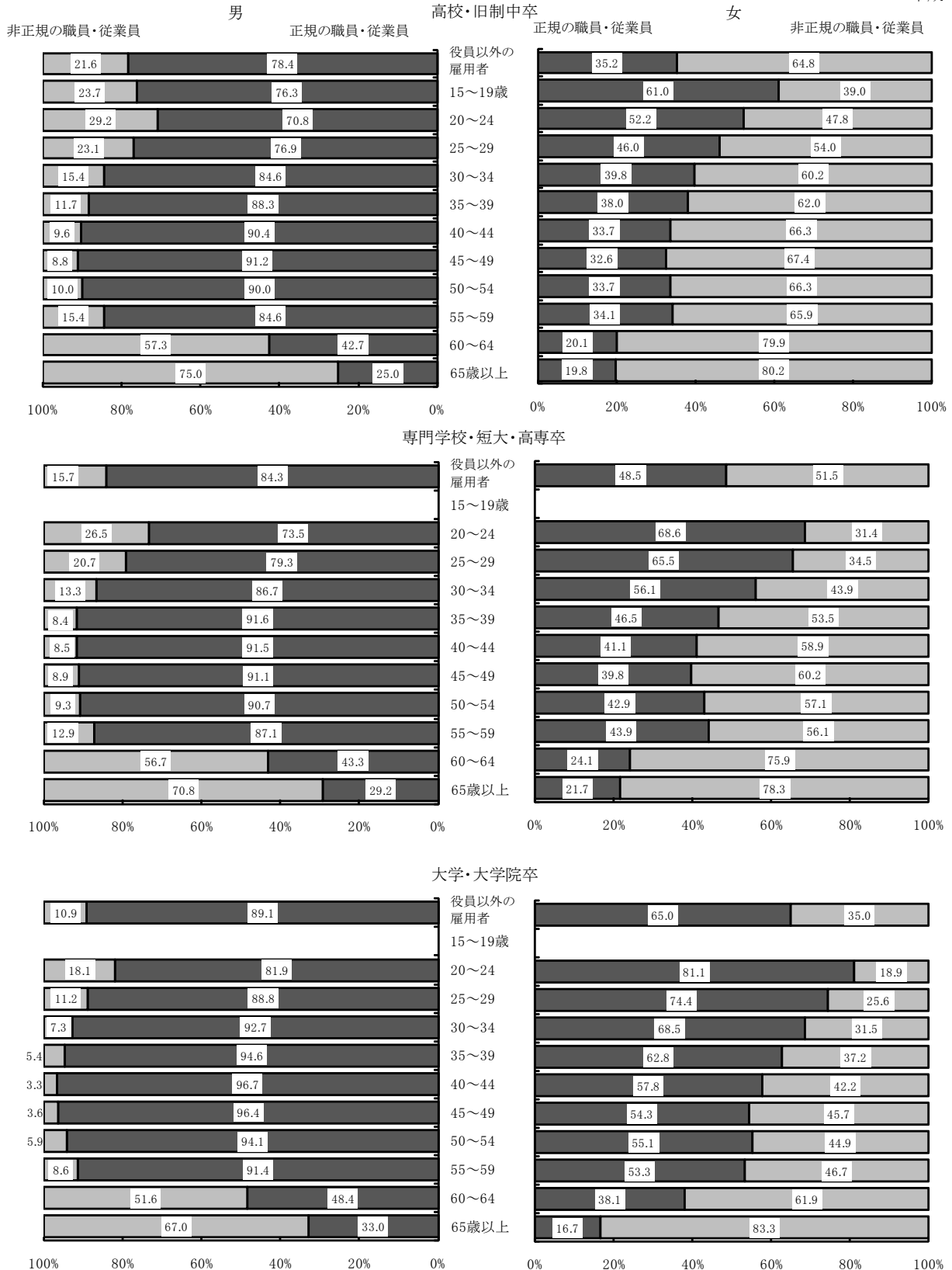


注：「勤め先での呼称不詳」の者を含まない。

役員以外の雇用者を性・年齢階級、学歴別にみると、男女ともに学歴が高くなるにしたがって「正規の職員・従業員」の割合が高くなっている。また、女は、いずれの学歴においても、年齢が高くなるにしたがって「非正規の職員・従業員」の割合が高くなる傾向にある。（図12）

図12 性・年齢階級、学歴別にみた15歳以上の役員以外の雇用者の構成割合

平成22年



注：1）「勤め先での呼称不詳」の者を含まない。
2）「在学中」の者を含まない。

II 各種世帯の所得等の状況

「平成22年調査」の所得とは、平成21年1月1日から12月31日までの1年間の所得であり、貯蓄・借入金とは、平成22年6月末日の現在高及び残高である。

生活意識については、調査日現在の意識である。

なお、平成21年の平均所得金額等の数値には、所得の種類のうち、「その他の所得」に含まれる「定額給付金」、「子育て応援特別手当」において、補完処理（世帯の「その他の所得」に記載がなく、可処分所得が不明なもの以外の場合にそれぞれの給付金等を支給されたとみなしその額を計上）を行った結果が含まれる。

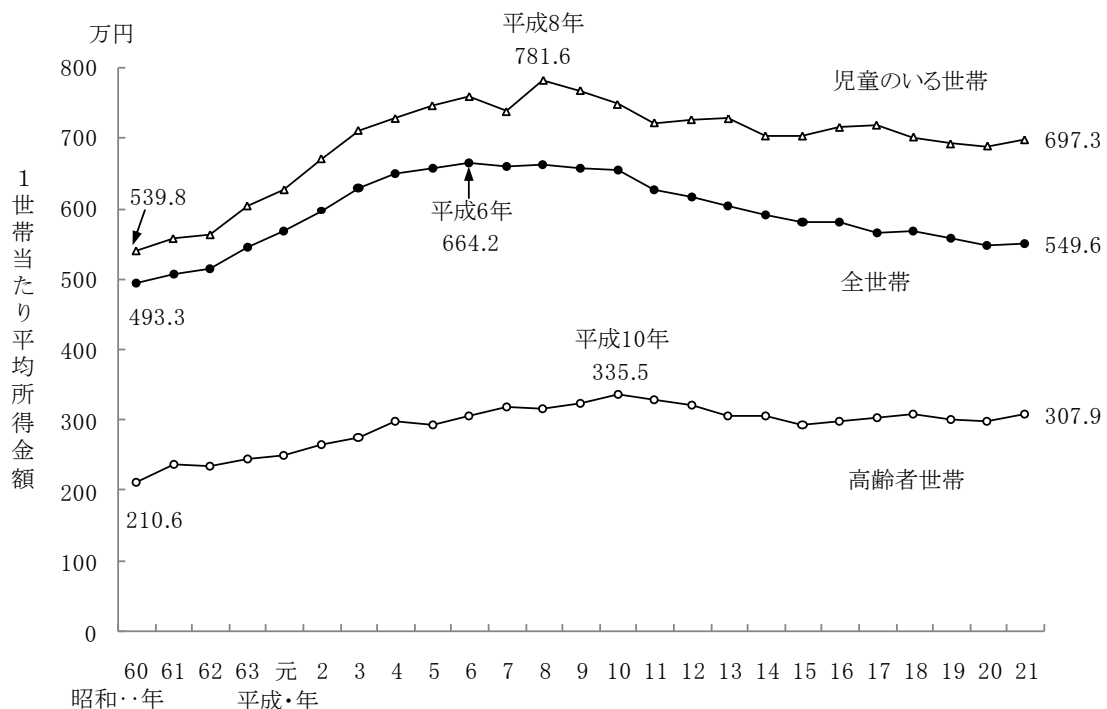
1 年次別の所得の状況

平成21年の1世帯当たり平均所得金額は、「全世帯」では549万6千円となっており、前年と比較すると0.4%の増加となっている。また、「高齢者世帯」では307万9千円、「児童のいる世帯」では697万3千円となっている。（表8、図13）

表8 1世帯当たり平均所得金額の年次推移

	平成12年	13	14	15	16	17	18	19	20	21
全世帯(万円)	616.9	602.0	589.3	579.7	580.4	563.8	566.8	556.2	547.5	549.6
対前年増加率(%)	△1.5	△2.4	△2.1	△1.6	0.1	△2.9	0.5	△1.9	△1.6	0.4
高齢者世帯(万円)	319.5	304.6	304.6	290.9	296.1	301.9	306.3	298.9	297.0	307.9
対前年増加率(%)	△2.9	△4.7	0.0	△4.5	1.8	2.0	1.5	△2.4	△0.6	3.7
児童のいる世帯(万円)	725.8	727.2	702.7	702.6	714.9	718.0	701.2	691.4	688.5	697.3
対前年増加率(%)	0.6	0.2	△3.4	△0.0	1.8	0.4	△2.3	△1.4	△0.4	1.3

図13 1世帯当たり平均所得金額の年次推移



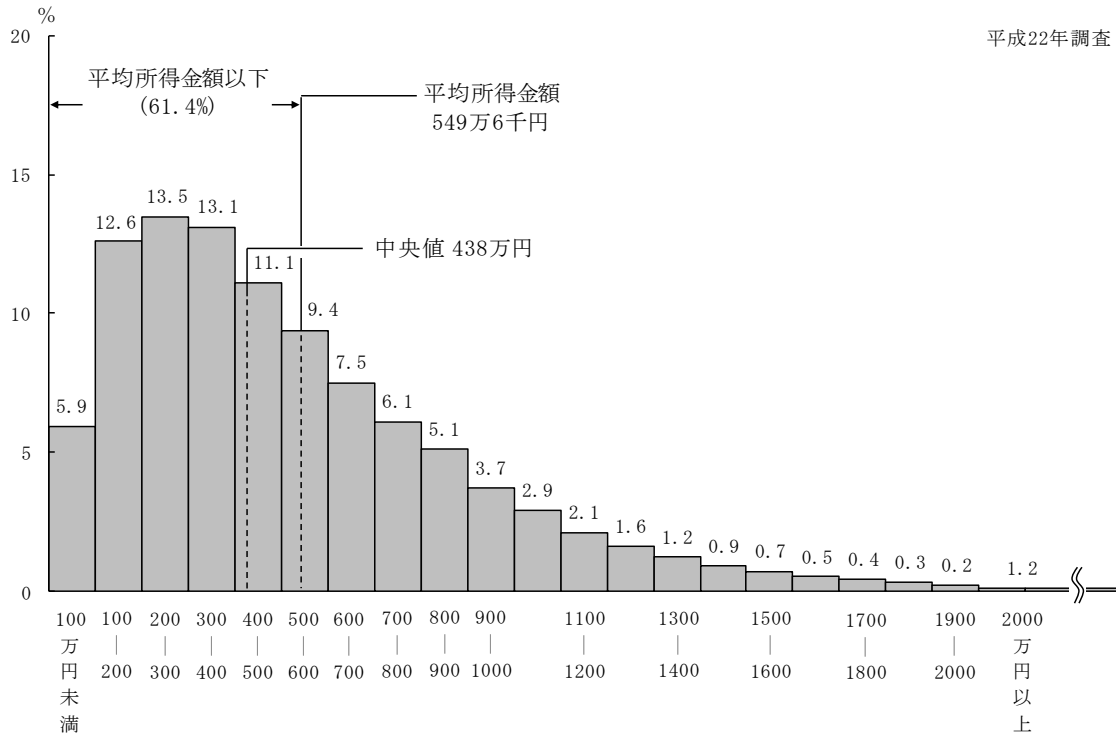
注：平成6年の数値は、兵庫県を除いたものである。

2 所得の分布状況

所得金額階級別に世帯数の相対度数分布をみると、「200～300万円未満」が 13.5%、「300～400万円未満」が 13.1%と多くなっている。

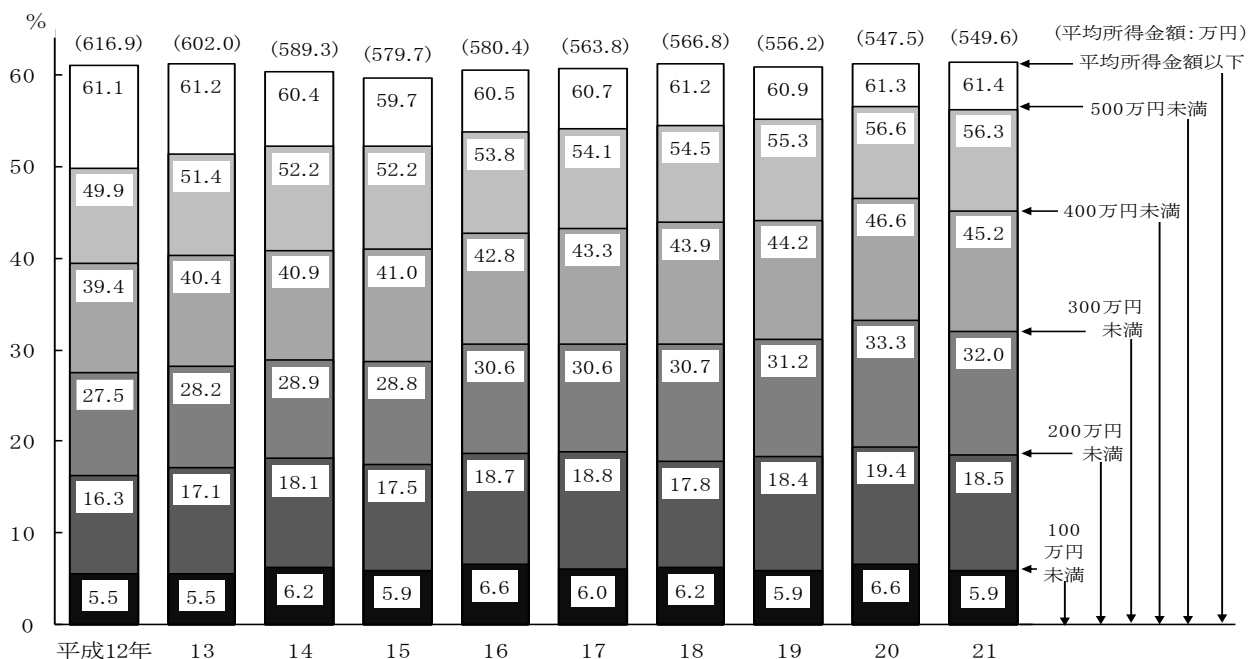
中央値（所得を低いものから高いものへと順に並べて2等分する境界値）は 438万円であり、平均所得金額（549万6千円）以下の割合は 61.4%となっている。（図14）

図14 所得金額階級別にみた世帯数の相対度数分布



「平均所得金額以下」の世帯について、所得金額階級別に累積度数分布をみると、「500万円未満」は 56.3%となっており、平成13年以降、5割を超えている（図15）。

図15 平均所得金額以下の世帯の所得金額階級別にみた累積度数分布



3 世帯主の年齢階級別の所得の状況

世帯主の年齢階級別に1世帯当たり平均所得金額をみると、「50～59歳」が731万9千円で最も高く、次いで「40～49歳」、「30～39歳」となっており、最も低いのは「29歳以下」の301万円となっている。

世帯人員1人当たり平均所得金額をみると、「50～59歳」が249万円で最も高く、最も低いのは「29歳以下」の163万6千円となっている。(表9、図16)

表9 世帯主の年齢階級別にみた1世帯当たり－世帯人員1人当たり平均所得金額

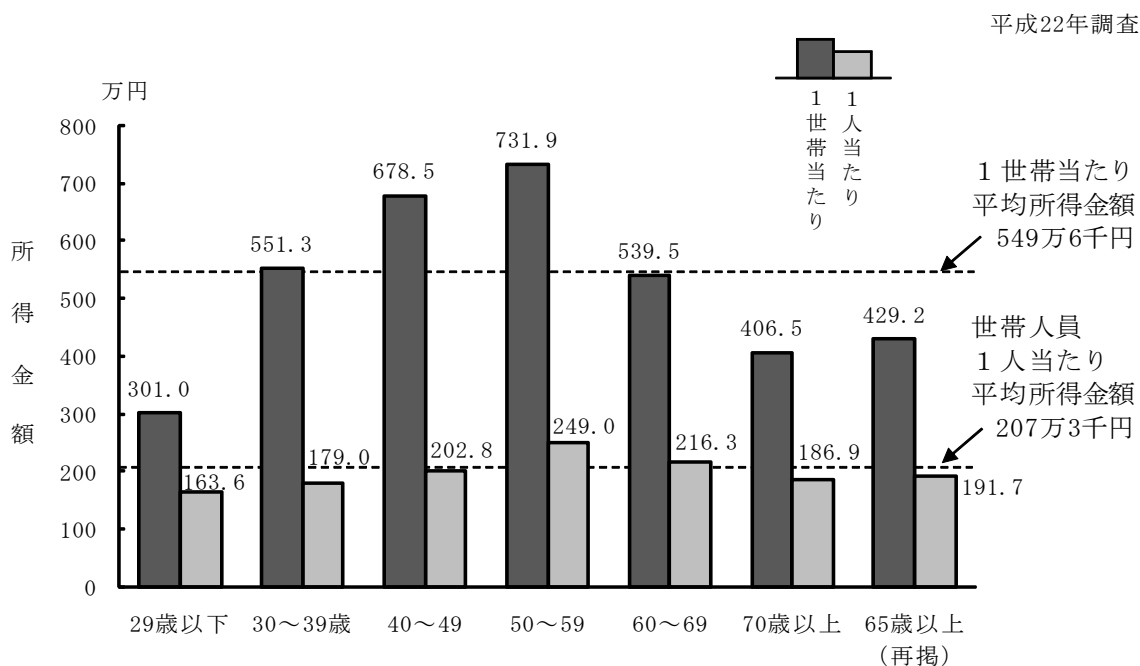
(単位：万円)

平成22年調査

	総数	29歳以下	30～39歳	40～49	50～59	60～69	70歳以上	(再掲) 65歳以上
1世帯当たり 平均所得金額	549.6	301.0	551.3	678.5	731.9	539.5	406.5	429.2
世帯人員1人当たり 平均所得金額	207.3	163.6	179.0	202.8	249.0	216.3	186.9	191.7

注：「総数」には、年齢不詳を含む。

図16 世帯主の年齢階級別にみた1世帯当たり－世帯人員1人当たり平均所得金額



4 世帯別の所得の状況

各種世帯について、所得金額階級別に世帯数の分布をみると、平均所得金額以下の割合が「母子世帯」では 95.1%、「高齢者世帯」では 90.3%となっている。

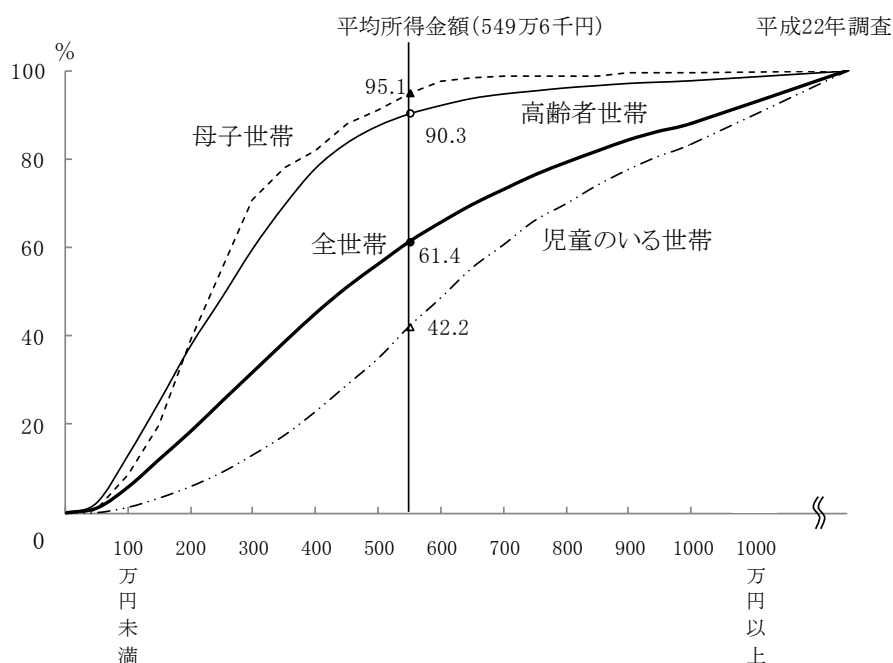
世帯人員1人当たり平均所得金額をみると、「高齢者世帯」では 197万9千円、「児童のいる世帯」では 166万9千円となっている。(表10、図17)

表10 所得金額階級別にみた世帯数の分布及び平均所得金額

平成22年調査

所得金額階級	全世帯		高齢者世帯		児童のいる世帯		母子世帯	
	累積度数分布 (%)	相対度数分布 (%)	累積度数分布 (%)	相対度数分布 (%)	累積度数分布 (%)	相対度数分布 (%)	累積度数分布 (%)	相対度数分布 (%)
総数	・	100.0	・	100.0	・	100.0	・	100.0
50万円未満	1.1	1.1	2.4	2.4	0.0	0.0	0.5	0.5
50～100万円未満	5.9	4.8	13.1	10.7	1.2	1.1	8.7	8.2
100～150	12.2	6.3	25.2	12.2	3.3	2.1	19.9	11.1
150～200	18.5	6.4	37.8	12.5	5.9	2.6	39.5	19.7
200～250	25.3	6.8	48.7	11.0	9.1	3.3	55.0	15.5
250～300	32.0	6.7	59.9	11.2	13.1	3.9	70.9	15.8
300～350	38.7	6.6	69.6	9.7	17.5	4.4	78.2	7.3
350～400	45.2	6.5	78.0	8.4	22.9	5.4	81.8	3.7
400～450	51.1	6.0	83.7	5.8	28.9	6.0	88.0	6.2
450～500	56.3	5.2	87.6	3.9	34.9	6.1	91.3	3.3
500～600	65.7	9.4	92.2	4.6	48.6	13.7	97.8	6.5
600～700	73.1	7.5	94.8	2.6	60.6	11.9	98.9	1.1
700～800	79.2	6.1	96.2	1.3	69.9	9.3	98.9	-
800～900	84.3	5.1	97.2	1.0	77.7	7.8	99.6	0.8
900～1000	88.0	3.7	97.8	0.7	83.4	5.7	99.6	-
1000万円以上	100.0	12.0	100.0	2.2	100.0	16.6	100.0	0.4
平均所得金額以下の割合 (%)		61.4		90.3		42.2		95.1
1世帯当たり平均所得金額 (万円)		549.6		307.9		697.3		262.5
世帯人員1人当たり平均所得金額 (万円)		207.3		197.9		166.9		97.1
中央値 (万円)		438		254		607		229

図17 所得金額別にみた世帯数の累積度数分布



所得の種類別に1世帯当たり平均所得金額の構成割合をみると、全世帯では「稼働所得」が74.3%、「公的年金・恩給」が18.6%であるが、高齢者世帯では「公的年金・恩給」が70.2%、「稼働所得」が17.3%となっている（表11）。

表11 所得の種類別にみた1世帯当たり平均所得金額及び構成割合

平成22年調査						
	総所得	稼働所得	公的年金・恩給	財産所得	年金以外の 社会保障 給付金	仕送り・ 企業年金・ 個人年金・ その他の所得
1世帯当たり平均所得金額（単位：万円）						
全世帯	549.6	408.1	102.3	17.3	5.5	16.4
高齢者世帯	307.9	53.2	216.2	18.2	2.5	17.7
児童のいる世帯	697.3	626.0	32.3	14.1	11.2	13.6
母子世帯	262.5	197.5	9.2	3.4	40.0	12.4
1世帯当たり平均所得金額の構成割合（単位：%）						
全世帯	100.0	74.3	18.6	3.2	1.0	3.0
高齢者世帯	100.0	17.3	70.2	5.9	0.8	5.7
児童のいる世帯	100.0	89.8	4.6	2.0	1.6	2.0
母子世帯	100.0	75.2	3.5	1.3	15.2	4.7

稼働所得のある1世帯当たり平均稼働所得金額は543万円となっており、稼働所得の種類（各所得総額をその所得のある世帯数で割った金額）別にみると、「雇用者所得」が538万4千円となっている。年次推移をみると、「雇用者所得」は減少傾向となっている。（表12）

各種世帯について、稼働所得のある1世帯当たり平均稼働所得金額をみると、「児童のいる世帯」では637万5千円、「高齢者世帯」では226万9千円となっている（表13）。

表12 稼働所得のある1世帯当たり（種類別）一有業人員1人当たり平均稼働所得金額の年次推移

（単位：万円）

	稼働所得のある 1世帯当たり平均 稼働所得金額	雇用者所得	事業所得	農耕・畜産 所得	家内労働 所得	有業人員 1人当たり 平均稼働 所得金額
平成12年	627.6	614.6	378.2	105.8	124.2	331.6
15	591.2	578.5	336.1	126.9	109.2	332.5
18	581.0	564.8	372.4	112.5	99.9	319.9
19	576.4	561.9	369.8	98.6	111.8	313.2
20	577.9	563.5	388.3	107.9	123.2	321.6
21	543.0	538.4	280.3	118.3	77.3	315.6

表13 稼働所得のある1世帯当たり（種類別）一有業人員1人当たり平均稼働所得金額

（単位：万円）

平成22年調査

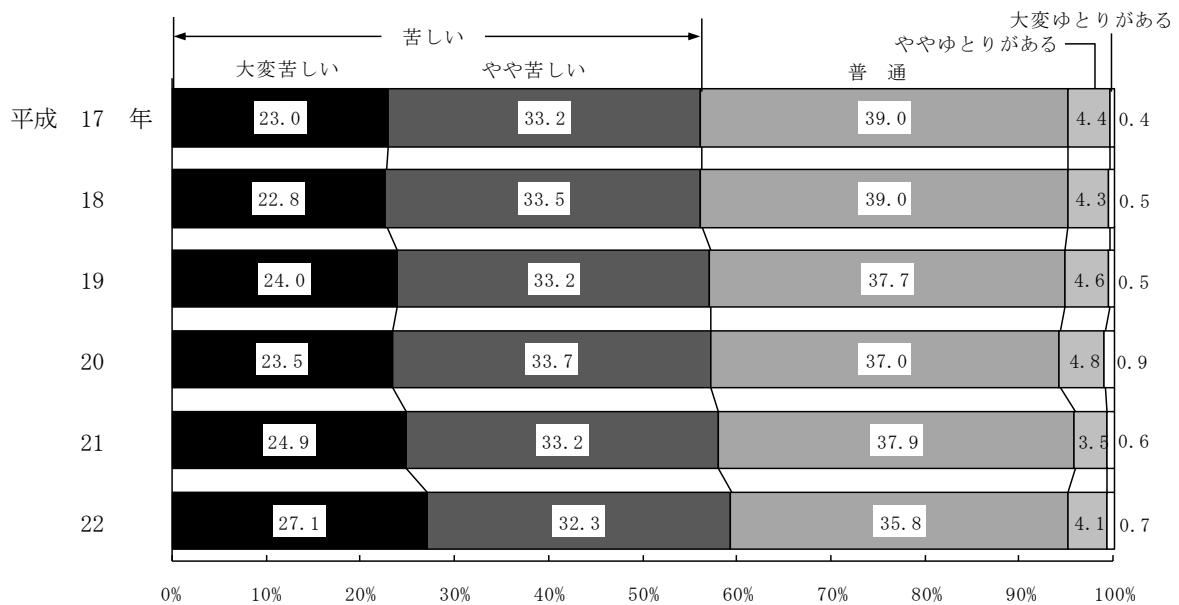
	稼働所得のある 1世帯当たり平均 稼働所得金額	雇用者所得	事業所得	農耕・畜産 所得	家内労働 所得	有業人員 1人当たり 平均稼働 所得金額
全世帯	543.0	538.4	280.3	118.3	77.3	315.6
高齢者世帯	226.9	229.3	237.5	69.1	75.8	186.2
児童のいる世帯	637.5	617.6	346.9	157.5	65.4	356.1
母子世帯	215.0	216.6	81.5	88.5	50.3	200.2

5 生活意識の状況

生活意識別に世帯数の構成割合をみると、「苦しい」（「大変苦しい」と「やや苦しい」）が 59.4%、「普通」が 35.8%となっている。

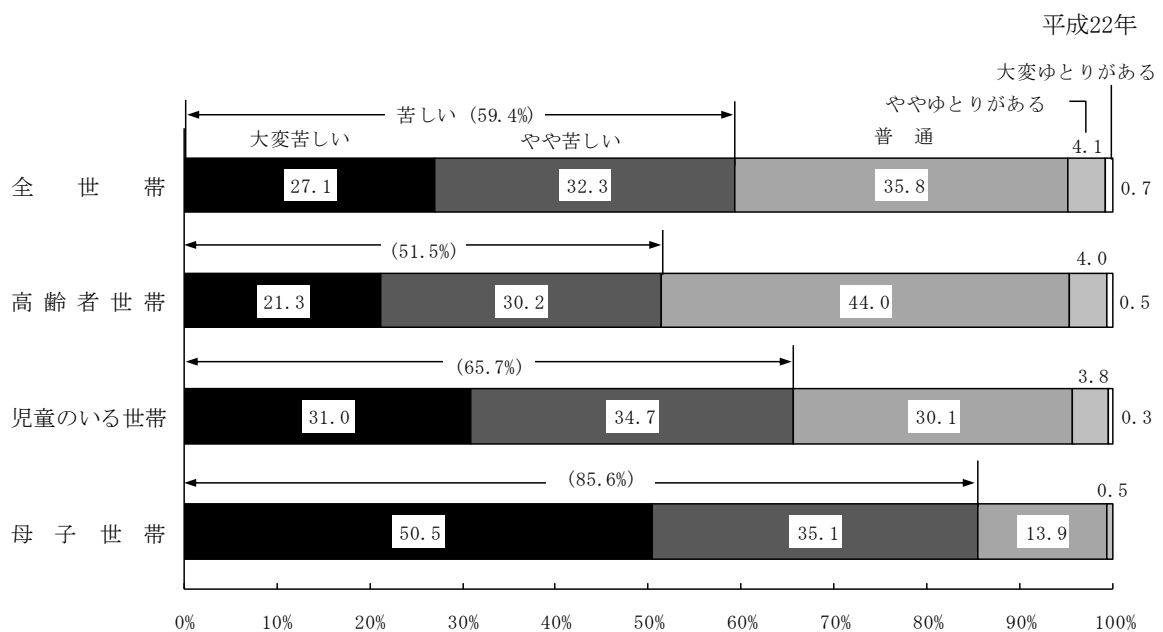
年次推移をみると、「苦しい」と答えた世帯の割合は、近年、上昇傾向となっている。（図18）

図18 生活意識別にみた世帯数の構成割合の年次推移



各種世帯について、生活意識別に世帯数の構成割合をみると、「苦しい」と答えた世帯の割合は、「母子世帯」が 85.6%、「児童のいる世帯」が 65.7%となっている（図19）。

図19 生活意識別にみた世帯数の構成割合



6 貯蓄、借入金の状況

貯蓄の状況を見ると、全世帯では、「貯蓄がある」は 86.2%で、「1世帯当たり平均貯蓄額」は 1078万6千円であるが、母子世帯では、「貯蓄がある」は 68.9%で、「1世帯当たり平均貯蓄額」は 331万9千円となっている。

また、「貯蓄がある」を貯蓄額階級別にみると、「50万円未満」は、「全世帯」では 7.2%であるが、「母子世帯」では 18.6%となっている。

借入金の状況を見ると、全世帯では、「借入金がある」は 31.2%で、「1世帯当たり平均借入金額」は 441万7千円となっている。また、児童のいる世帯では、「借入金がある」は 52.6%で、「1世帯当たり平均借入金額」は 867万4千円となっている。（表 14）

表 14 貯蓄額階級別・借入金額階級別にみた世帯数の構成割合

		平成22年			
		全世帯	高齢者世帯	児童のいる世帯	母子世帯
(単位：%)					
貯蓄額階級					
総数		100.0	100.0	100.0	100.0
貯蓄がない		10.0	11.1	9.4	28.7
貯蓄がある		86.2	84.5	87.2	68.9
50万円未満		7.2	6.3	6.6	18.6
50～100万円未満		3.8	3.3	4.2	4.4
100～200		7.9	7.1	10.1	8.2
200～300		6.4	5.8	8.3	6.4
300～400		6.6	5.7	8.6	4.9
400～500		3.4	3.0	4.0	2.6
500～700		8.8	8.1	10.4	7.7
700～1000		6.5	6.1	7.1	2.3
1000～1500		9.1	9.4	8.8	3.3
1500～2000		4.7	5.2	4.3	0.8
2000～3000		6.6	7.3	4.5	0.5
3000万円以上		8.9	10.2	4.4	2.5
貯蓄あり額不詳		6.2	6.8	5.9	6.6
不詳		3.8	4.4	3.4	2.4
1世帯当たり平均貯蓄額(万円)		1 078.6	1 207.1	793.9	331.9
借入金額階級					
総数		100.0	100.0	100.0	100.0
借入金がない		60.9	78.5	42.2	68.2
借入金がある		31.2	8.9	52.6	26.5
50万円未満		1.8	1.4	1.8	5.2
50～100万円未満		1.8	1.1	2.1	3.3
100～200		2.8	1.1	3.3	5.6
200～300		2.0	0.4	2.6	4.6
300～400		1.7	0.7	2.0	1.2
400～500		1.1	0.5	1.2	0.5
500～700		2.1	0.6	2.9	2.2
700～1000		2.2	0.5	3.2	0.3
1000～1500		3.9	0.7	7.3	1.7
1500～2000		3.2	0.5	6.8	0.5
2000～3000		4.6	0.3	11.3	0.6
3000万円以上		2.9	0.7	6.6	0.3
借入金あり額不詳		0.9	0.3	1.5	0.5
不詳		7.9	12.7	5.3	5.3
1世帯当たり平均借入金額(万円)		441.7	91.7	867.4	93.5

平成22年の貯蓄現在高をみると、前年と比べて「貯蓄が減った」は、「全世帯」では 44.6%となっている。また、「高齢者世帯」では 44.1%、「児童のいる世帯」では 43.8%となっている。

貯蓄の減った世帯を減額理由別にみると、「日常の生活費への支出」は、「全世帯」では 67.6%となっており、「母子世帯」では 82.4%、「児童のいる世帯」では 69.8%となっている。

(表 15、図 20)

表 15 貯蓄の増減状況－減額理由（複数回答）別にみた世帯数の構成割合

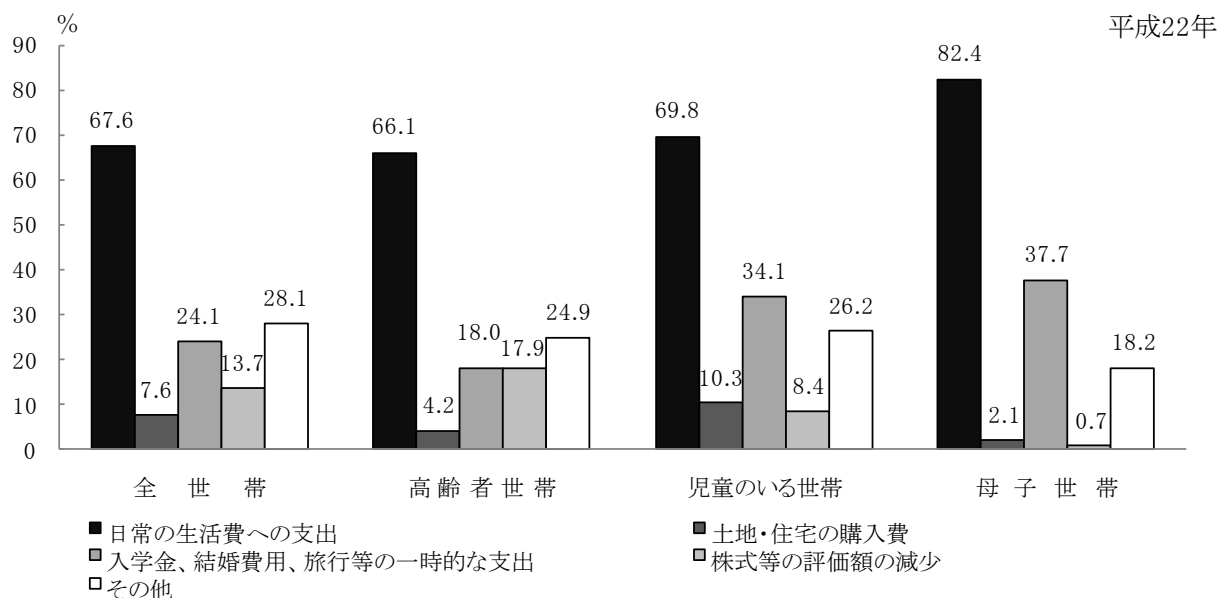
(単位：%)

平成22年

	総数	貯蓄が増えた	変わらない	貯蓄が減った	減額理由（複数回答）				
					日常の生活費への支出	土地・住宅の購入費	入学金、結婚費用、旅行等の一時的な支出	株式等の評価額の減少	その他
全世帯	100.0	10.5	36.0	44.6 (100.0)	(67.6)	(7.6)	(24.1)	(13.7)	(28.1)
高齢者世帯	100.0	4.3	38.8	44.1 (100.0)	(66.1)	(4.2)	(18.0)	(17.9)	(24.9)
児童のいる世帯	100.0	14.2	35.5	43.8 (100.0)	(69.8)	(10.3)	(34.1)	(8.4)	(26.2)
母子世帯	100.0	8.7	46.8	36.3 (100.0)	(82.4)	(2.1)	(37.7)	(0.7)	(18.2)

注：「総数」には、増減状況不詳を含む。

図 20 貯蓄の減った世帯における減額理由（複数回答）別にみた世帯数の構成割合



7 貧困率の状況

平成21年の貧困線（等価可処分所得の中央値の半分）は 112万円（実質値）となっており、「相対的貧困率」（貧困線に満たない世帯員の割合）は 16.0%となっている。また、「子どもの貧困率」（17歳以下）は 15.7%となっている。

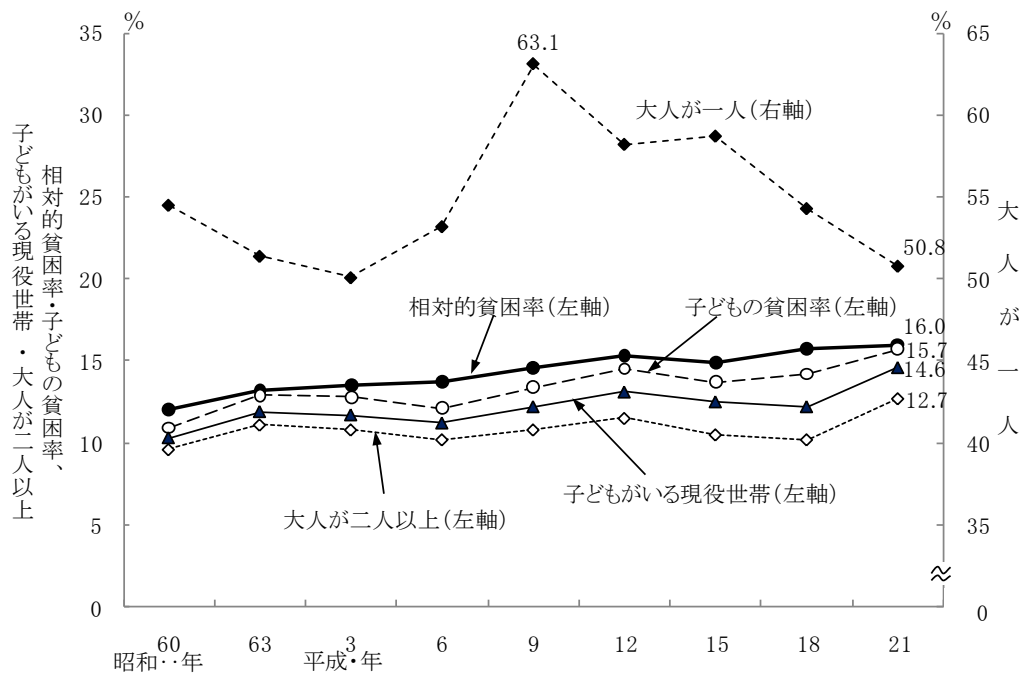
「子どもがいる現役世帯」（世帯主が18歳以上65歳未満で子どもがいる世帯）の世帯員についてみると、14.6%となっており、そのうち「大人が一人」の世帯員では 50.8%、「大人が二人以上」の世帯員では 12.7%となっている。（表16、図21）

表16 貧困率の年次推移

	昭和 60年	63	平成 3年	6	9	12	15	18	21
相対的貧困率	12.0	13.2	13.5	13.7	14.6	15.3	14.9	15.7	16.0
子どもの貧困率	10.9	12.9	12.8	12.1	13.4	14.5	13.7	14.2	15.7
子どもがいる現役世帯	10.3	11.9	11.7	11.2	12.2	13.1	12.5	12.2	14.6
大人が一人	54.5	51.4	50.1	53.2	63.1	58.2	58.7	54.3	50.8
大人が二人以上	9.6	11.1	10.8	10.2	10.8	11.5	10.5	10.2	12.7
名目値	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
中央値 (a)	216	227	270	289	297	274	260	254	250
貧困線 (a/2)	108	114	135	144	149	137	130	127	125
実質値 (昭和60年基準)									
中央値 (b)	216	226	246	255	259	240	233	228	224
貧困線 (b/2)	108	113	123	128	130	120	117	114	112

- 注：1) 平成6年の数値は、兵庫県を除いたものである。
 2) 貧困率は、OECDの作成基準に基づいて算出している。
 3) 大人とは18歳以上の者、子どもとは17歳以下の者をいい、現役世帯とは世帯主が18歳以上65歳未満の世帯をいう。
 4) 等価可処分所得金額不詳の世帯員は除く。
 5) 名目値とはその年の等価可処分所得をいい、実質値とはそれを昭和60年（1985年）を基準とした消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合指数）で調整したものである。

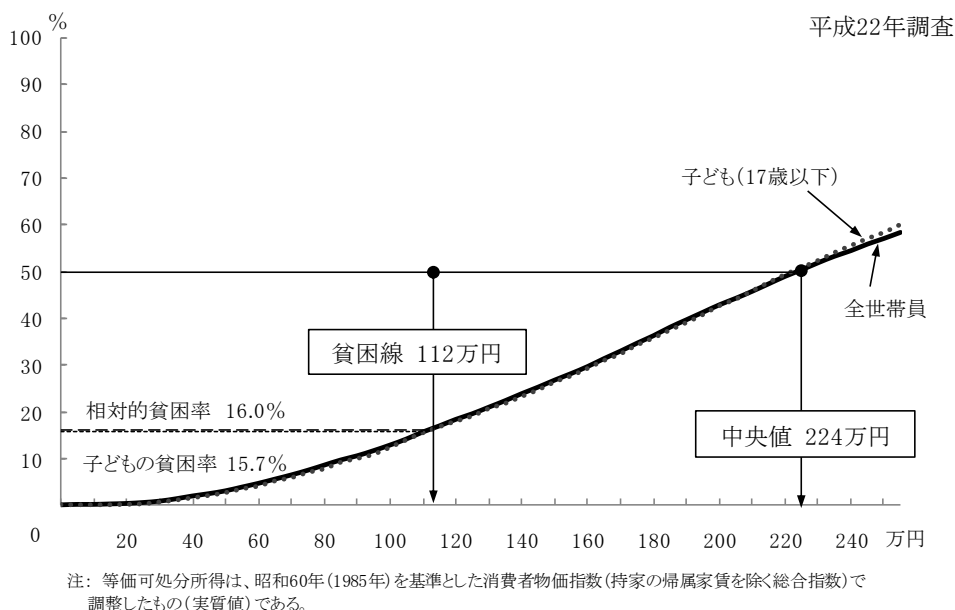
図21 貧困率の年次推移



- 注：1) 平成6年の数値は、兵庫県を除いたものである。
 2) 貧困率は、OECDの作成基準に基づいて算出している。
 3) 大人とは18歳以上の者、子どもとは17歳以下の者をいい、現役世帯とは世帯主が18歳以上65歳未満の世帯をいう。
 4) 等価可処分所得金額不詳の世帯員は除く。

等価可処分所得金額別に世帯員数の累積度数分布をみると、「全世帯員」と「子ども（17歳以下）」は、ほぼ同様の分布となっている（図22）。

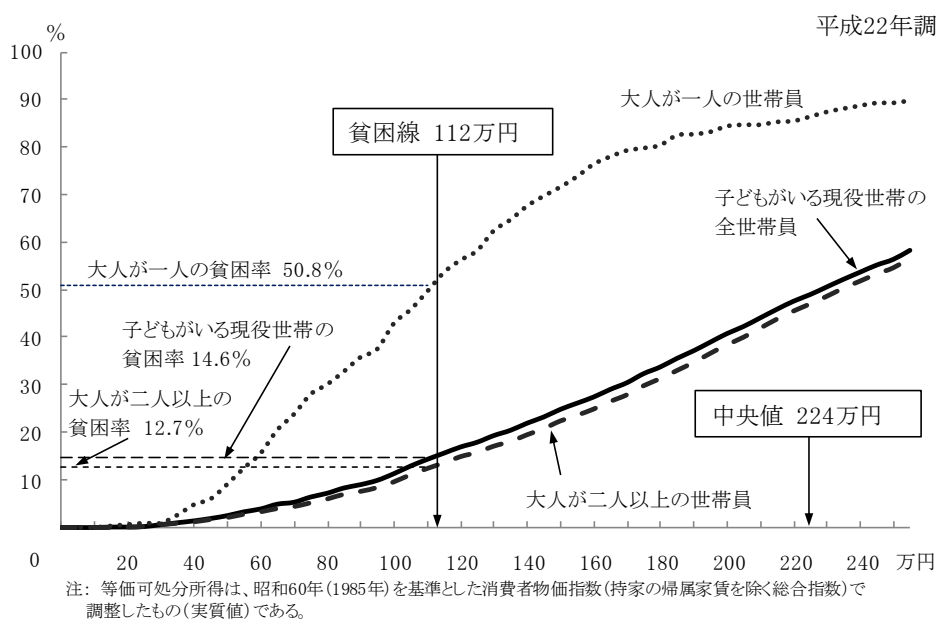
図22 等価可処分所得金額別にみた世帯員数の累積度数分布



子どもがいる現役世帯の世帯員について累積度数分布をみると、「子どもがいる現役世帯の全世帯員」と「大人が二人以上の世帯員」は、ほぼ同様の分布となっている。

また、「大人が一人の世帯員」は、等価可処分所得金額が30万円台から160万円台までに集中した分布となっている。（図23）

図23 子どもがいる現役世帯の等価可処分所得金額別にみた世帯員数の累積度数分布



Ⅲ 世帯員の健康状況

1 自覚症状の状況

病気やけが等で自覚症状のある者（有訴者）は人口千人当たり 322.2（この割合を「有訴者率」という。）となっている。

有訴者率（人口千対）を性別にみると、男 286.8、女 355.1 で女が高くなっている。

年齢階級別にみると、「10～19歳」の 203.4 が最も低く、年齢階級が高くなるにしたがって上昇し、「80歳以上」では 525.1 となっている。（表 17）

症状別にみると、男では「腰痛」での有訴者率が最も高く、次いで「肩こり」、「鼻がつまる・鼻汁が出る」、女では「肩こり」が最も高く、次いで「腰痛」、「手足の関節が痛む」となっている（図 24）。

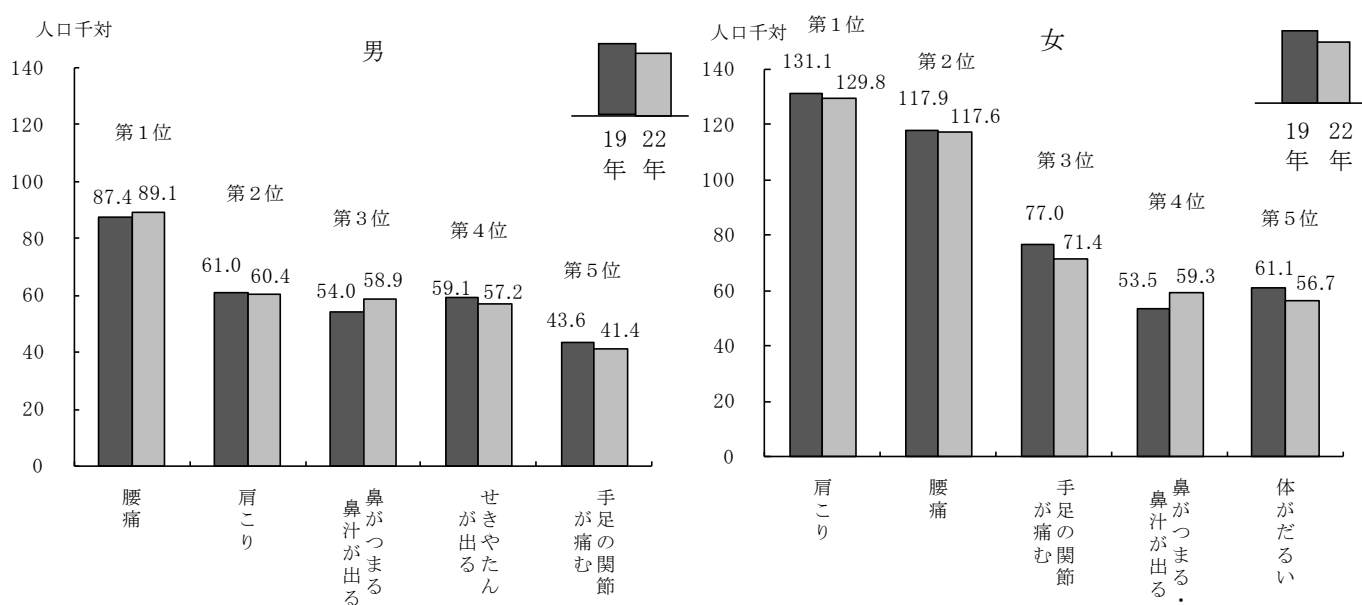
表 17 性・年齢階級別にみた有訴者率（人口千対）

年齢階級	平成22年			平成19年		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	322.2	286.8	355.1	327.6	289.6	363.3
9歳以下	248.1	252.8	243.2	239.8	247.8	231.3
10～19	203.4	207.3	199.3	203.3	200.4	206.4
20～29	221.9	178.5	264.7	224.9	178.6	270.5
30～39	272.4	225.7	317.1	273.9	229.1	317.3
40～49	292.1	246.0	336.5	295.5	247.8	341.4
50～59	321.3	275.9	364.8	338.1	289.2	385.0
60～69	381.6	350.9	410.1	416.2	381.2	449.1
70～79	484.3	454.9	509.1	508.9	479.6	533.3
80歳以上 (再掲)	525.1	518.4	528.9	543.3	531.1	550.2
65歳以上	471.1	443.7	492.5	496.0	464.8	520.6
75歳以上	517.5	500.0	529.0	538.3	516.8	552.5

注：1）有訴者には入院者は含まないが、分母となる世帯人員数には入院者を含む。

2）「総数」には、年齢不詳を含む。

図 24 性別にみた有訴者率の上位 5 症状（複数回答）



注：有訴者には入院者は含まないが、分母となる世帯人員には入院者を含む。

2 通院者の状況

傷病で通院している者（通院者）は人口千人当たり 370.0（この割合を「通院者率」という。）となっている。

通院者率（人口千対）を性別にみると、男 348.1、女 390.4 で女が高くなっている。

年齢階級別にみると、「10～19歳」の 150.7 が最も低く、年齢階級が高くなるにしたがって上昇し、「80歳以上」で 710.0 となっている。（表 18）

傷病別にみると、男では「高血圧症」での通院者率が最も高く、次いで「歯の病気」、「糖尿病」、女では「高血圧症」が最も高く、次いで「高脂血症（高コレステロール血症等）」、「歯の病気」となっている（図 25）。

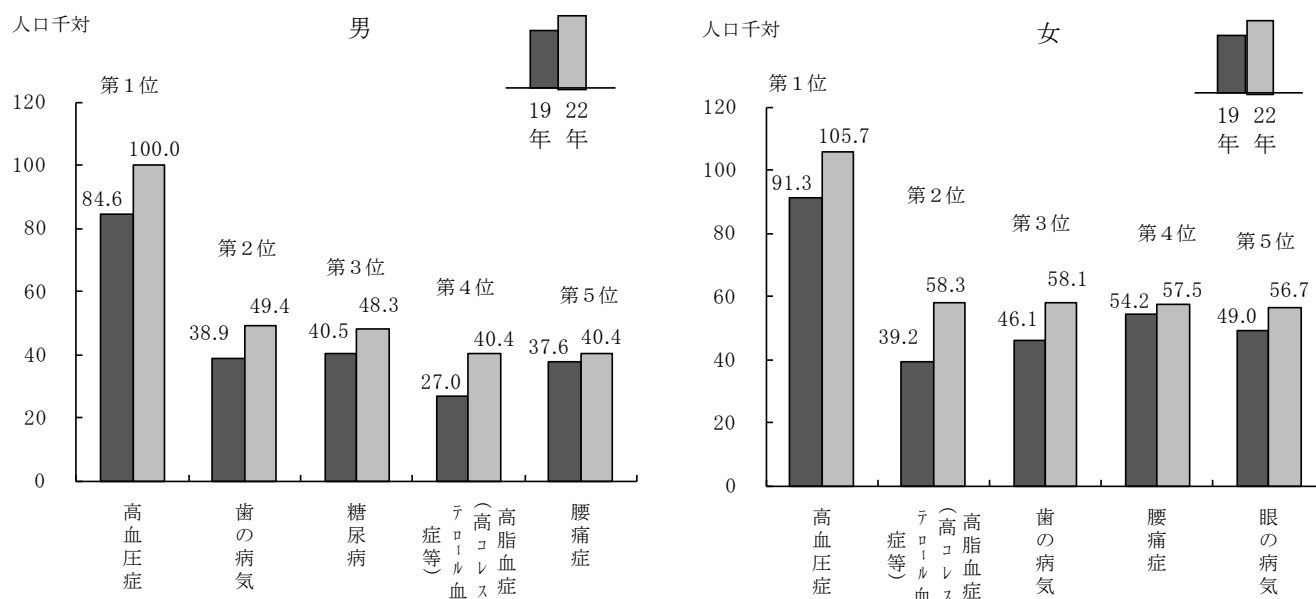
表 18 性・年齢階級別にみた通院者率（人口千対）

年齢階級	平成22年			平成19年		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	370.0	348.1	390.4	333.6	311.3	354.6
9歳以下	194.3	208.0	180.3	180.4	192.9	167.3
10～19	150.7	156.4	144.8	135.8	141.7	129.6
20～29	153.3	123.6	182.5	140.3	110.1	170.1
30～39	203.7	172.6	233.4	186.6	159.8	212.7
40～49	274.8	260.6	288.5	253.6	237.4	269.2
50～59	409.5	394.8	423.6	378.4	356.2	399.7
60～69	569.2	559.5	578.3	535.5	522.5	547.7
70～79	707.6	691.6	721.2	667.3	659.1	674.2
80歳以上 (再掲)	710.0	714.9	707.1	662.1	668.6	658.4
65歳以上	679.4	667.9	688.3	637.9	629.4	644.6
75歳以上	721.9	717.6	724.7	675.4	675.9	675.0

注：1）通院者には入院者は含まないが、分母となる世帯人員数には入院者を含む。

2）「総数」には、年齢不詳を含む。

図 25 性別にみた通院者率の上位 5 傷病（複数回答）



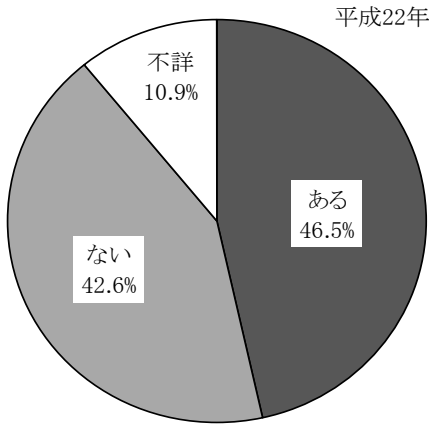
注：通院者には入院者は含まないが、分母となる世帯人員には入院者を含む。

3 悩みやストレスの状況

12歳以上の者（入院者は除く。）について、日常生活での悩みやストレスの有無別構成割合をみると「ある」46.5%、「ない」42.6%となっている（図26）。

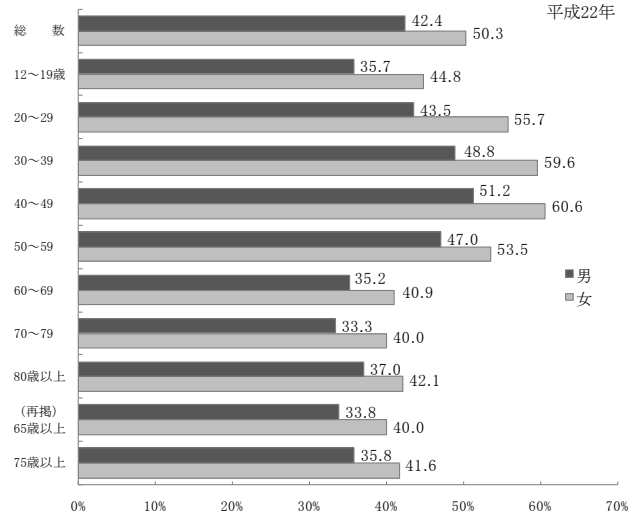
悩みやストレスがある者を性別にみると、男42.4%、女50.3%で女が高くなっており、年齢階級別にみると、男女ともに「40～49歳」が最も高くなっている（図27）。

図26 悩みやストレスの有無別構成割合（12歳以上）



注：入院者は含まない。

図27 性・年齢階級別にみた悩みやストレスがある者の割合（12歳以上）



注：入院者は含まない。

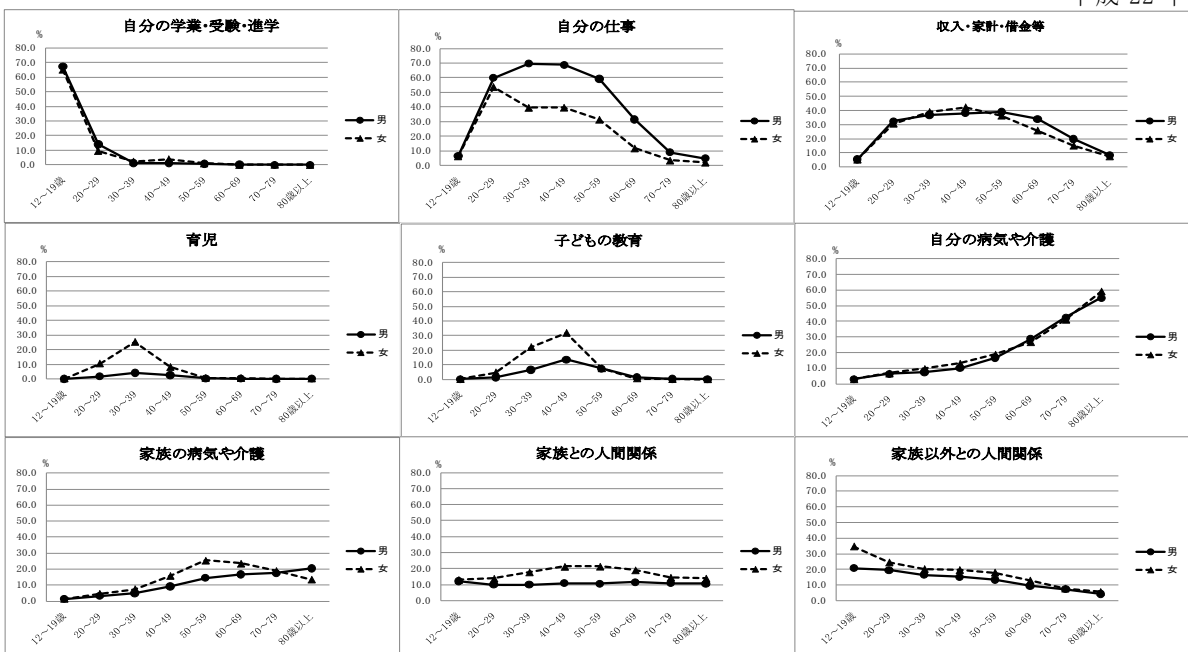
主な悩みやストレスの原因を、性、年齢階級別にみると、「自分の学業・受験・進学」は男女とも「12～19歳」が最も高く、「自分の仕事」は30代から50代で男女差が大きく、「収入・家計・借金等」は男「50～59歳」、女「40～49歳」が最も高くなっている。

「育児」、「子どもの教育」は、特に30代、40代で男女差が大きく、「育児」は女「30～39歳」、「子どもの教育」は女「40～49歳」が最も高くなっている。

「自分の病気や介護」は男女とも年齢階級が上がるほど高くなっており、「家族の病気や介護」は男は年齢階級が上がるほど高くなっているが、女は「50～59歳」が最も高くなっている。

「家族との人間関係」は、男はほぼ横ばいだが、女は40代、50代で高めの傾向があり、「家族以外の人間関係」は、男より女が高く、年齢階級が上がるほど低くなっている。（図28）

図28 性・年齢階級別にみた主な悩みやストレスの原因（複数回答）の割合（12歳以上）



注：1)入院者は含まない。
2)主な悩みやストレスの原因については、性・年齢階級別の上位3位を抜粋

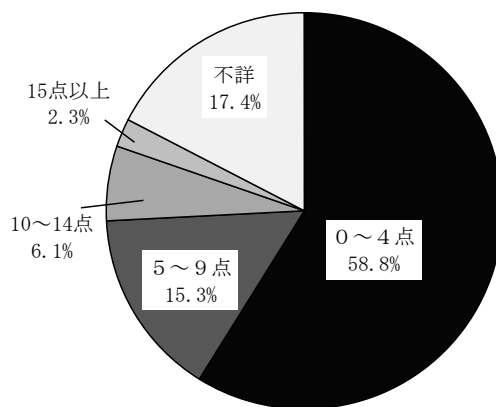
4 こころの状態

12歳以上の者（入院者は除く。）について、過去1か月間のこころの状態の点数階級別構成割合をみると、「0～4点」の割合が58.8%と最も多くなっている（図29）。

性・年齢階級別にみると、「0～4点」はすべての年齢階級で男が女より高く、「5～9点」「10～14点」「15点以上」はすべての年齢階級で女が男より高くなっている（表19）。

図29 こころの状態（点数階級）別構成割合（12歳以上）

平成22年



注：入院者は含まない。

表19 性・年齢階級別にみたこころの状態（点数階級）別構成割合（12歳以上）

（単位：％）

平成22年

	総数	0～4点	5～9点	10～14点	15点以上	不詳
総数	100.0	58.8	15.3	6.1	2.3	17.4
12～19歳	100.0	71.8	14.6	5.7	2.0	5.9
20～29	100.0	60.9	18.1	8.4	3.6	9.0
30～39	100.0	62.6	18.0	7.7	3.3	8.4
40～49	100.0	61.2	18.7	7.8	2.9	9.4
50～59	100.0	59.6	17.2	6.0	2.1	15.1
60～69	100.0	57.3	11.7	3.8	1.3	25.9
70～79	100.0	48.8	10.0	3.9	1.2	36.1
80歳以上 (再掲)	100.0	43.4	12.4	5.8	2.3	36.0
65歳以上	100.0	49.4	10.7	4.2	1.5	34.2
75歳以上	100.0	45.1	11.2	5.1	1.8	36.8
男	100.0	61.3	14.1	5.6	2.1	17.0
12～19歳	100.0	73.3	13.7	5.0	1.6	6.4
20～29	100.0	62.1	16.8	8.0	3.4	9.8
30～39	100.0	63.9	16.3	7.1	3.0	9.6
40～49	100.0	63.4	16.8	6.8	2.7	10.2
50～59	100.0	61.9	15.9	5.6	1.9	14.7
60～69	100.0	60.6	11.1	3.5	1.2	23.5
70～79	100.0	51.0	9.2	3.2	1.1	35.5
80歳以上 (再掲)	100.0	45.1	9.5	4.3	1.7	39.4
65歳以上	100.0	52.4	9.5	3.4	1.2	33.5
75歳以上	100.0	47.0	9.1	3.9	1.4	38.7
女	100.0	56.6	16.4	6.6	2.5	17.8
12～19歳	100.0	70.4	15.5	6.3	2.4	5.4
20～29	100.0	59.7	19.4	8.8	3.9	8.3
30～39	100.0	61.4	19.5	8.2	3.7	7.2
40～49	100.0	59.1	20.5	8.7	3.0	8.7
50～59	100.0	57.5	18.5	6.4	2.2	15.4
60～69	100.0	54.3	12.2	4.0	1.4	28.1
70～79	100.0	46.9	10.7	4.4	1.4	36.6
80歳以上 (再掲)	100.0	42.4	14.2	6.6	2.7	34.1
65歳以上	100.0	47.0	11.6	4.8	1.7	34.8
75歳以上	100.0	43.8	12.6	5.9	2.2	35.5

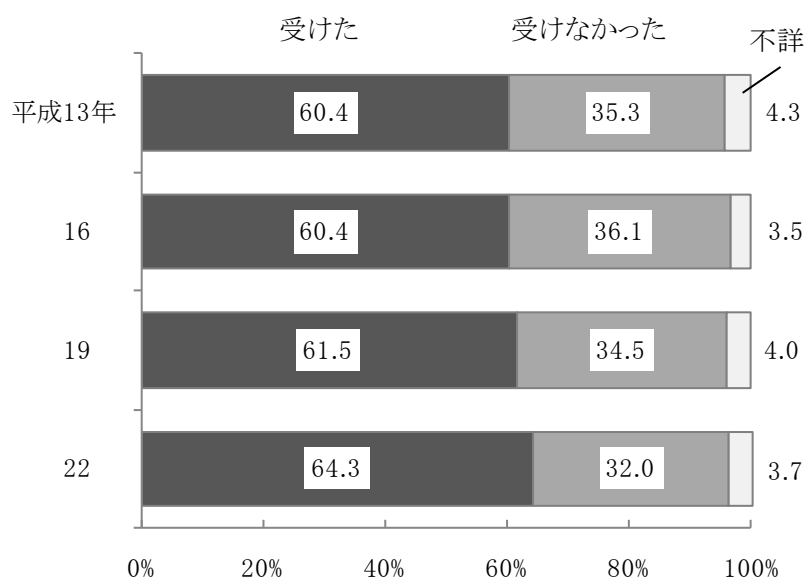
注：入院者は含まない。

5 健診（健康診断や健康診査）や人間ドックの受診状況

20歳以上の者（入院者は除く。）について、過去1年間の健診（健康診断や健康診査）や人間ドックの受診状況をみると、受けた者は64.3%、受けなかった者は32.0%となっており、受けた者はこの10年では最も高くなっている（図30）。

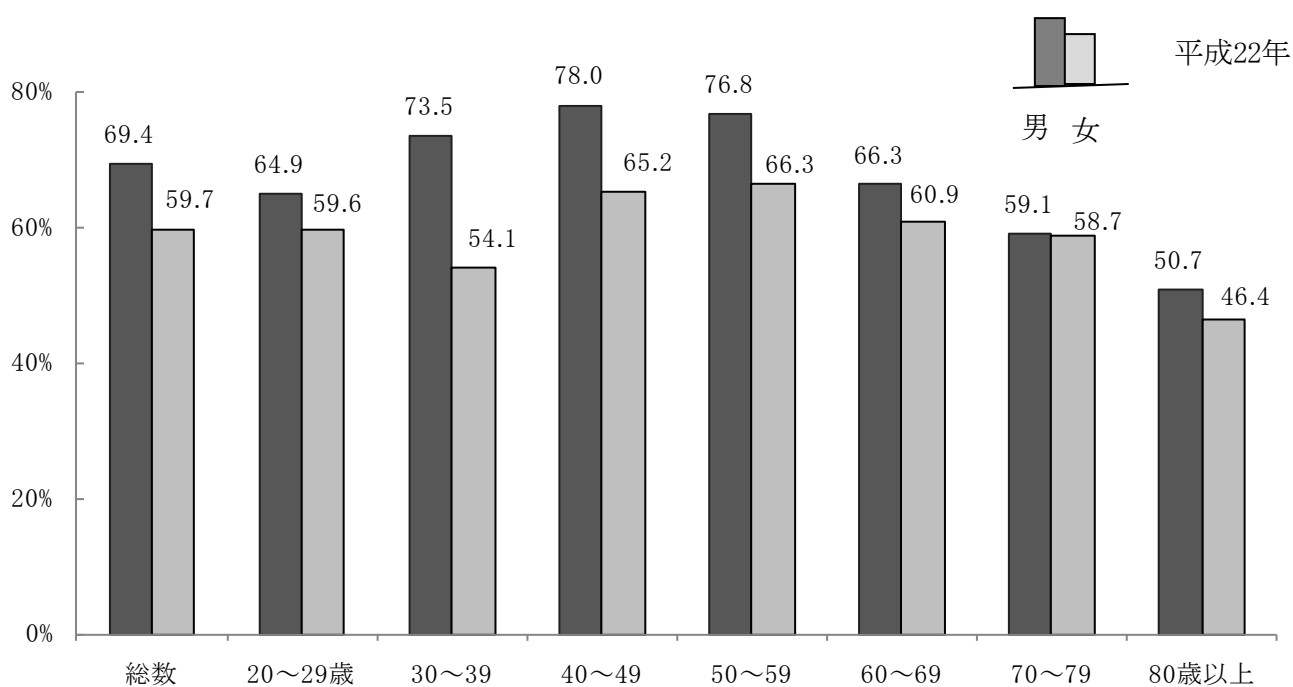
健診や人間ドックを受けた者を性、年齢階級別でみると、男は「40～49歳」が78.0%、女は「50～59歳」が66.3%で最も高くなっている（図31）。

図30 健診や人間ドックの受診状況の年次推移（20歳以上）



注：入院者は含まない。

図31 性・年齢階級別にみた健診や人間ドックを受けた者の割合（20歳以上）



注：入院者は含まない。

健診や人間ドックを受けなかった者について、性別に受けなかった理由をみると、男は「心配な時はいつでも医療機関を受診できるから」が30.4%と最も高く、次いで「時間がとれなかったから」、「めんどうだから」となっており、女は「心配な時はいつでも医療機関を受診できるから」が34.2%と最も高く、次いで「時間がとれなかったから」、「費用がかかるから」となっている。

年齢階級別にみると、男は、「20～29歳」では「めんどうだから」、30代から50代は「時間がとれなかったから」、60代以上は「心配な時はいつでも医療機関を受診できるから」が最も高くなっており、女は、「20～29歳」では「費用がかかるから」、30代、40代は「時間がとれなかったから」、50代以上は「心配な時はいつでも医療機関を受診できるから」が最も高くなっている。

(表 20)

表 20 性・年齢階級別にみた健診や人間ドックを受けなかった理由（複数回答）の割合（20歳以上）

(単位:%)

平成22年

性 年齢階級	健診等を受けなかった者	知らなかったから	時間がとれなかったから	場所が遠いから	費用がかかるから	検査等(採血、胃カメラ等)に不安があるから	その時、医療機関に入通院していたから	毎年受ける必要性を感じないから	健康状態に自信があり、必要性を感じないから	心配な時はいつでも医療機関を受診できるから	結果が不安なため、受けたくないから	めんどうだから	その他	不詳
総数	100.0	4.6	22.7	2.1	18.4	3.5	9.9	8.8	11.0	32.6	5.0	18.4	10.3	5.1
20～29歳	100.0	12.4	23.8	1.6	25.3	2.9	1.6	10.2	18.2	20.4	2.1	23.7	13.9	3.7
30～39	100.0	7.3	34.7	2.2	32.2	4.0	2.9	8.1	11.4	20.8	4.0	21.4	12.2	3.1
40～49	100.0	3.7	39.9	2.7	24.6	5.1	4.6	7.7	9.4	22.2	7.2	23.6	9.5	3.7
50～59	100.0	2.3	28.9	2.3	18.9	5.0	8.2	9.3	9.8	32.3	8.0	21.9	9.4	3.7
60～69	100.0	1.6	15.2	1.7	11.6	3.2	13.4	10.6	10.9	42.7	6.3	15.6	8.2	5.8
70～79	100.0	2.3	5.5	1.9	5.6	2.1	19.9	8.5	9.4	46.6	3.8	10.5	7.5	9.3
80歳以上	100.0	2.0	1.7	2.5	2.4	1.1	24.5	6.4	6.3	50.0	1.9	9.2	11.7	8.3
男	100.0	4.8	22.4	1.3	16.6	2.1	10.3	10.0	13.4	30.4	3.9	20.5	9.3	5.2
20～29歳	100.0	11.8	21.4	1.2	20.8	1.6	1.0	11.2	21.9	18.7	1.7	26.9	12.6	3.9
30～39	100.0	7.0	34.3	1.4	27.7	2.1	1.9	10.2	15.7	19.0	3.2	25.0	10.4	3.8
40～49	100.0	4.8	41.5	1.7	23.1	2.6	4.4	8.8	11.4	19.1	5.3	24.7	8.7	4.2
50～59	100.0	2.9	33.3	1.6	20.1	2.6	8.3	10.1	10.9	26.2	6.3	24.4	9.6	3.6
60～69	100.0	1.9	15.5	1.2	12.2	2.3	14.9	11.6	12.1	39.3	4.7	18.2	7.9	4.7
70～79	100.0	2.4	5.5	1.0	6.0	1.8	20.6	9.3	10.9	45.2	3.9	11.9	7.2	8.9
80歳以上	100.0	2.1	1.6	1.6	2.1	1.1	26.1	6.6	7.7	49.4	1.5	8.9	9.0	9.4
女	100.0	4.5	22.9	2.6	19.6	4.4	9.6	8.0	9.4	34.2	5.7	17.0	10.9	5.1
20～29歳	100.0	13.0	25.8	2.0	29.1	4.1	2.2	9.3	15.1	21.9	2.4	21.0	14.9	3.5
30～39	100.0	7.4	35.0	2.6	34.6	5.0	3.5	7.0	9.1	21.7	4.5	19.4	13.1	2.8
40～49	100.0	3.0	38.9	3.3	25.5	6.5	4.7	7.0	8.3	24.1	8.3	22.9	10.0	3.4
50～59	100.0	1.9	26.1	2.7	18.1	6.5	8.2	8.8	9.1	36.3	9.1	20.3	9.3	3.8
60～69	100.0	1.3	14.9	2.1	11.2	3.9	12.1	9.7	9.9	45.6	7.7	13.4	8.5	6.8
70～79	100.0	2.2	5.5	2.7	5.3	2.4	19.3	7.9	8.1	47.9	3.8	9.2	7.9	9.7
80歳以上	100.0	1.9	1.8	3.0	2.6	1.2	23.7	6.3	5.5	50.3	2.1	9.3	13.1	7.7

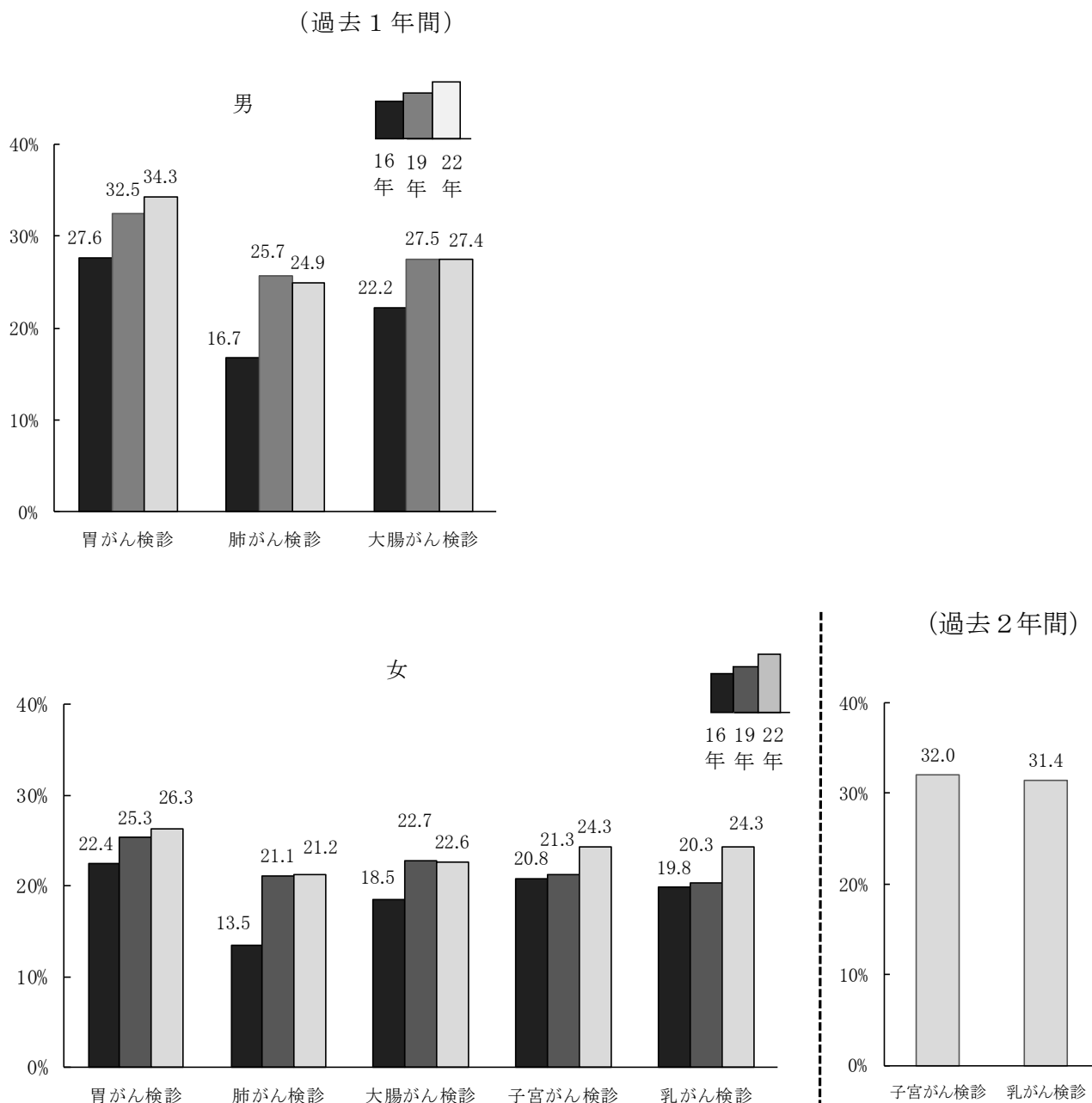
注:入院者は含まない。

6 がん検診の受診状況

40歳以上の者（子宮がん検診は20歳以上。入院者は除く。）について、過去1年間にがん検診を受診した者をみると、男女とも「胃がん検診」が最も高く、男で34.3%、女で26.3%となっている。

過去2年間に子宮がん、乳がん検診を受診した者をみると、子宮がん検診は32.0%、乳がん検診は31.4%となっている。（図32）

図32 性別にみたがん検診（複数回答）を受診した者の割合



注：1）入院者は含まない。

2）子宮がん検診は20歳以上、その他のがん検診は40歳以上を対象としている。

IV 介護の状況

1 要介護者等のいる世帯の状況

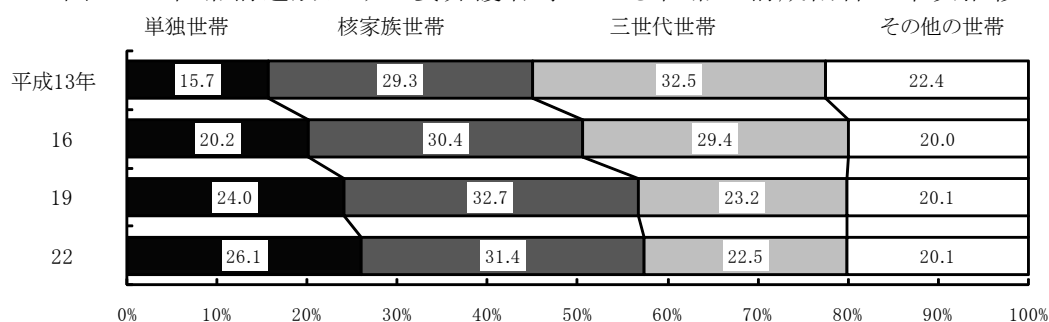
介護保険法の要支援又は要介護と認定された者のうち、在宅の者（以下「要介護者等」という。）のいる世帯を世帯構造別にみると、「核家族世帯」が31.4%で最も多く、次いで「単独世帯」が26.1%、「三世帯世帯」が22.5%となっている。

年次推移をみると、「単独世帯」の割合が上昇し、「三世帯世帯」の割合が低下している。（表21、図33）

表21 世帯構造別にみた要介護者等のいる世帯の構成割合の年次推移
(単位：%)

年次	総数	単独世帯	核家族世帯	(再掲) 夫婦のみの 世帯	三世帯世帯	その他の 世帯	(再掲) 高齢者世帯
平成13年	100.0	15.7	29.3	18.3	32.5	22.4	35.3
16	100.0	20.2	30.4	19.5	29.4	20.0	40.4
19	100.0	24.0	32.7	20.2	23.2	20.1	45.7
22	100.0	26.1	31.4	19.3	22.5	20.1	47.0

図33 世帯構造別にみた要介護者等のいる世帯の構成割合の年次推移



要介護度の状況を世帯構造別にみると、「単独世帯」では要介護度の低い者のいる世帯の割合が高く、「核家族世帯」「三世帯世帯」では要介護度の高い者のいる世帯の割合が高くなっている（表22）。

表22 要介護者等のいる世帯の世帯構造別にみた要介護度の構成割合

要介護度	総数	単独世帯	核家族世帯	(再掲) 夫婦のみの 世帯	三世帯世帯	その他の 世帯	平成22年
							(再掲) 高齢者世帯
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
要支援者のいる世帯	27.5	40.7	24.8	26.9	21.8	20.9	34.1
要支援1	12.1	19.0	11.0	11.3	8.2	8.8	15.6
要支援2	15.4	21.7	13.8	15.6	13.6	12.1	18.5
要介護者のいる世帯	69.5	55.6	71.3	69.5	76.4	77.0	62.3
要介護1	17.2	18.0	15.6	17.2	17.6	18.4	17.5
要介護2	19.3	17.9	18.5	19.0	22.1	19.1	18.4
要介護3	15.3	9.1	16.3	14.5	17.4	19.5	11.7
要介護4	10.3	6.9	12.2	12.2	10.9	10.9	9.3
要介護5	7.4	3.8	8.6	6.6	8.5	9.1	5.4

注：1) 「総数」には、要介護度不詳を含む。

2) 世帯に複数の要介護者等がいる場合は、要介護の程度が高い者のいる世帯に計上した。

2 要介護者等の状況

要介護者等を年齢階級別にみると、「80～84歳」が23.9%で最も多く、次いで「85～89歳」が22.8%となっている。

性別にみると、男32.8%、女67.2%と女が多くなっている。（表23）

表23 性・年齢階級別にみた要介護者等の構成割合

(単位：%)

性	総数	平成22年								(再掲) 65歳以上
		40～64歳	65～69	70～74	75～79	80～84	85～89	90歳以上		
総数	[100.0]	100.0	4.5	5.1	9.3	16.6	23.9	22.8	17.8	95.5
男	[32.8]	100.0	6.5	7.4	14.5	19.4	23.7	15.9	12.5	93.5
女	[67.2]	100.0	3.5	4.0	6.7	15.3	24.0	26.2	20.4	96.5

注：「総数」には、要介護者等の年齢不詳を含む。

介護が必要となった主な原因を要介護度別にみると、要支援者では「関節疾患」が19.4%で最も多く、次いで「高齢による衰弱」が15.2%となっている。要介護者では「脳血管疾患（脳卒中）」が24.1%で最も多く、次いで「認知症」が20.5%となっている。（表24）

表24 要介護度別にみた介護が必要となった主な原因の構成割合

(単位：%)

要介護度	総数	平成22年														
		脳血管疾患 (脳卒中)	認知症	高齢による衰弱	関節疾患	骨折・転倒	心疾患 (心臓病)	パーキンソン病	糖尿病	呼吸器疾患	悪性新生物 (がん)	視覚・聴覚障害	脊髄損傷	その他	不明	不詳
総数	100.0	21.5	15.3	13.7	10.9	10.2	3.9	3.2	3.0	2.8	2.3	2.1	1.8	7.5	0.9	0.9
要支援者	100.0	15.1	3.7	15.2	19.4	12.7	6.1	2.4	3.5	3.5	2.3	2.5	1.9	9.1	1.6	1.0
要支援1	100.0	11.1	4.1	15.9	21.8	12.7	6.8	2.2	3.6	4.3	2.5	2.2	1.6	8.0	2.1	1.1
要支援2	100.0	18.4	3.4	14.7	17.5	12.8	5.4	2.6	3.4	2.9	2.2	2.7	2.1	10.0	1.1	0.9
要介護者	100.0	24.1	20.5	13.1	7.4	9.3	3.2	3.6	2.8	2.5	2.2	1.9	1.7	6.6	0.4	0.5
要介護1	100.0	16.5	22.0	14.5	8.7	8.9	6.2	3.0	3.7	3.2	2.9	2.8	1.5	4.9	0.4	0.9
要介護2	100.0	22.4	19.0	13.9	9.6	10.2	2.6	2.7	3.3	2.6	1.3	2.6	1.3	7.6	0.2	0.7
要介護3	100.0	26.4	22.5	11.6	6.4	8.4	2.6	3.9	2.1	1.7	2.8	1.0	1.3	8.2	0.7	0.6
要介護4	100.0	30.3	19.3	9.7	6.3	11.1	1.5	3.3	2.3	2.1	2.6	1.7	3.6	5.6	0.7	-
要介護5	100.0	33.8	18.7	15.0	2.3	7.5	1.1	7.7	1.5	3.2	1.2	-	1.4	6.3	0.2	-

注：「総数」には、要介護度不詳を含む。

3 主な介護者の状況

主な介護者と要介護者等との続柄別にみると、「同居」が64.1%で最も多く、次いで「事業者」が13.3%、「別居の家族等」が9.8%となっている。

「同居」の主な介護者の続柄をみると、「配偶者」が25.7%で最も多く、次いで「子」が20.9%、「子の配偶者」が15.2%となっている。（表25、図34）

また、「同居」の主な介護者を性別にみると、男30.6%、女69.4%で女が多くなっている。年齢階級別にみると、男女ともに「60～69歳」が24.7%、31.3%と多くなっている。（図35）

表25 要介護者等との続柄別にみた主な介護者の構成割合の年次推移

(単位:%)

年次	総数	同居						別居の家族等	事業者	その他	不詳
		配偶者	子	子の配偶者	父母	その他の親族					
平成13年	100.0	71.1	25.9	19.9	22.5	0.4	2.3	7.5	9.3	2.5	9.6
16	100.0	66.1	24.7	18.8	20.3	0.6	1.7	8.7	13.6	6.0	5.6
19	100.0	60.0	25.0	17.9	14.3	0.3	2.5	10.7	12.0	0.6	16.8
22	100.0	64.1	25.7	20.9	15.2	0.3	2.0	9.8	13.3	0.7	12.1

図34 要介護者等との続柄別にみた主な介護者の構成割合

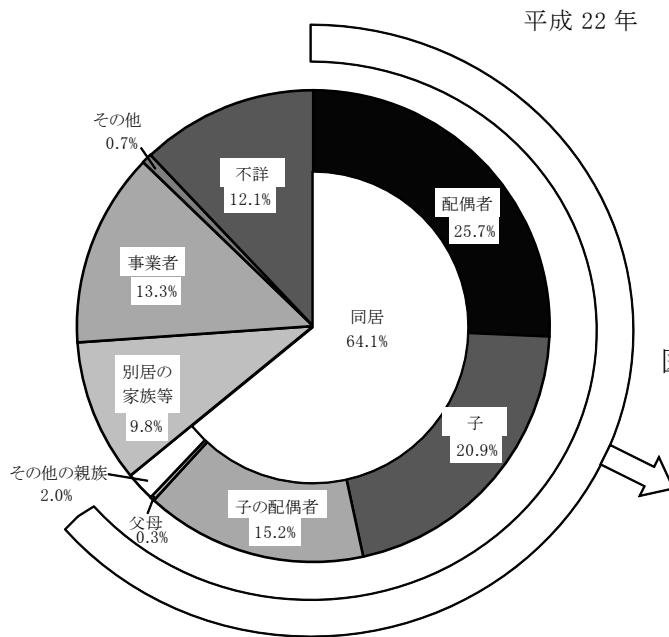
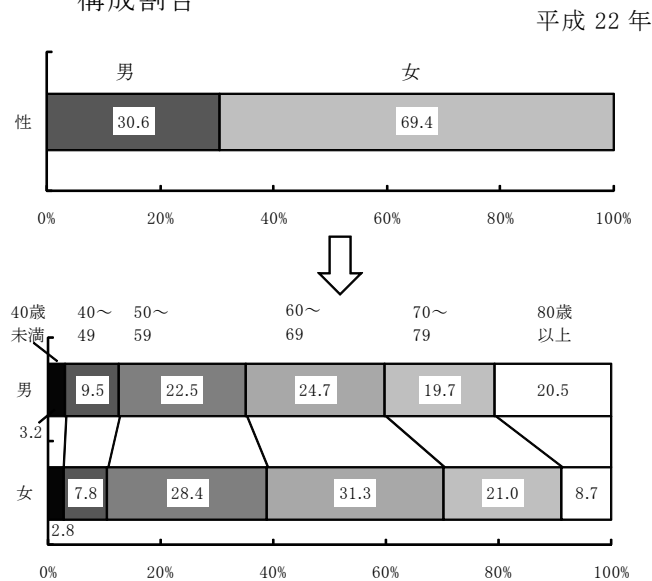


図35 性・年齢階級別にみた同居の主な介護者の構成割合



注: 主な介護者の年齢不詳の者を含まない。

同居の主な介護者と要介護者等の組合せを年齢階級別にみると、「70～79歳」の要介護者等では、「70～79歳」の者が介護している割合が42.6%、「80～89歳」の要介護者等では、「50～59歳」の者が介護している割合が37.4%で最も多くなっている（表26）。

年次推移をみると、60歳以上同士、65歳以上同士、75歳以上同士の組合せにおいて、いずれも上昇傾向となっている（図36）。

表26 性・年齢階級別にみた同居の主な介護者と要介護者等の構成割合

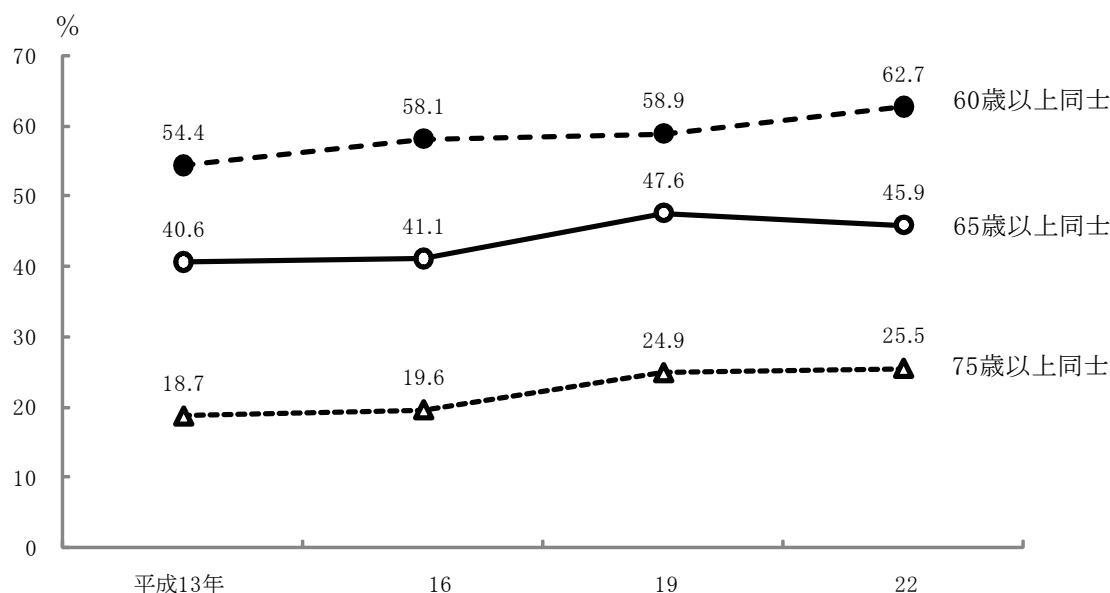
（単位：％）

平成22年

同居の主な介護者の性・年齢階級	要介護者等								
	総数	40～64歳	65～69	70～79	80～89	90歳以上	(再掲)60歳以上	(再掲)65歳以上	(再掲)75歳以上
総数	[100.0]	[5.1]	[4.7]	[25.9]	[45.4]	[18.8]	[97.9]	[94.8]	[80.3]
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
40歳未満	2.9	14.5	9.7	2.7	1.5	1.8	2.6	2.3	1.4
40～49歳	8.3	4.2	9.7	17.3	6.1	2.1	8.3	8.6	7.5
50～59	26.6	30.2	4.6	13.4	37.4	23.0	26.3	26.4	30.2
60～69	29.3	42.1	57.6	15.8	22.7	53.2	29.6	28.6	26.8
70～79	20.6	3.0	17.5	42.6	13.1	13.9	20.8	21.5	19.5
80歳以上	12.3	6.0	1.0	8.1	19.3	5.9	12.3	12.6	14.5
(再掲)60歳以上	62.1	51.1	76.0	66.4	55.0	72.9	62.7	62.7	60.7
(再掲)65歳以上	44.7	22.4	54.9	62.9	36.6	42.8	45.2	45.9	42.8
(再掲)75歳以上	22.4	7.5	1.9	26.7	29.4	8.5	22.5	23.2	25.5
男	30.6	46.7	32.9	33.3	29.4	24.6	30.1	29.7	28.9
40歳未満	1.0	7.7	3.8	0.7	0.4	0.2	0.8	0.6	0.3
40～49歳	2.9	2.5	1.5	6.6	2.0	0.5	2.8	2.9	2.4
50～59	6.9	12.1	0.3	3.7	9.3	5.5	6.5	6.6	7.5
60～69	7.5	22.3	10.7	0.5	7.0	13.6	7.5	6.7	7.2
70～79	6.0	0.2	16.4	14.4	1.6	4.0	6.1	6.3	4.0
80歳以上	6.3	1.9	0.3	7.4	9.1	0.7	6.3	6.5	7.4
(再掲)60歳以上	19.8	24.4	27.4	22.3	17.7	18.3	19.9	19.6	18.6
(再掲)65歳以上	15.4	13.4	26.4	22.2	12.4	11.0	15.6	15.5	13.8
(再掲)75歳以上	9.4	1.9	1.3	17.0	10.2	1.0	9.5	9.8	9.9
女	69.4	53.3	67.1	66.7	70.6	75.4	69.9	70.3	71.1
40歳未満	1.9	6.8	6.0	2.0	1.0	1.7	1.8	1.7	1.1
40～49歳	5.4	1.7	8.1	10.7	4.2	1.6	5.5	5.7	5.1
50～59	19.7	18.2	4.3	9.7	28.1	17.5	19.8	19.8	22.7
60～69	21.7	19.9	46.9	15.3	15.6	39.6	22.1	21.8	19.6
70～79	14.5	2.8	1.1	28.2	11.4	9.8	14.7	15.2	15.5
80歳以上	6.0	4.1	0.6	0.7	10.2	5.2	6.0	6.1	7.1
(再掲)60歳以上	42.3	26.7	48.7	44.2	37.2	54.6	42.8	43.2	42.1
(再掲)65歳以上	29.3	8.9	28.4	40.7	24.3	31.8	29.7	30.5	29.0
(再掲)75歳以上	13.0	5.6	0.6	9.7	19.2	7.5	13.0	13.4	15.5

注：「総数」には、要介護者等の年齢不詳、主な介護者の年齢不詳を含む。

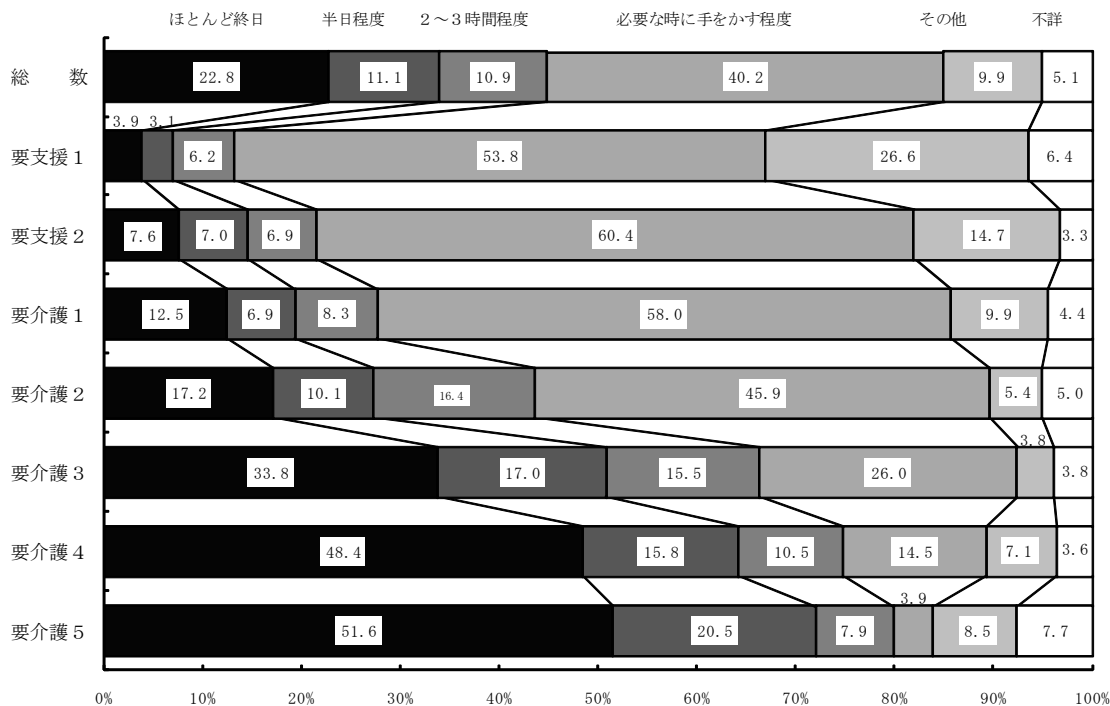
図36 年齢別にみた同居の主な介護者と要介護者等の割合の年次推移



同居の主な介護者の介護時間を要介護度別にみると、「要支援1」から「要介護2」までは「必要な時に手をかす程度」が多くなっているが、「要介護3」以上では「ほとんど終日」が最も多くなっている（図37）。

図37 要介護度別にみた同居の主な介護者の介護時間の構成割合

平成22年

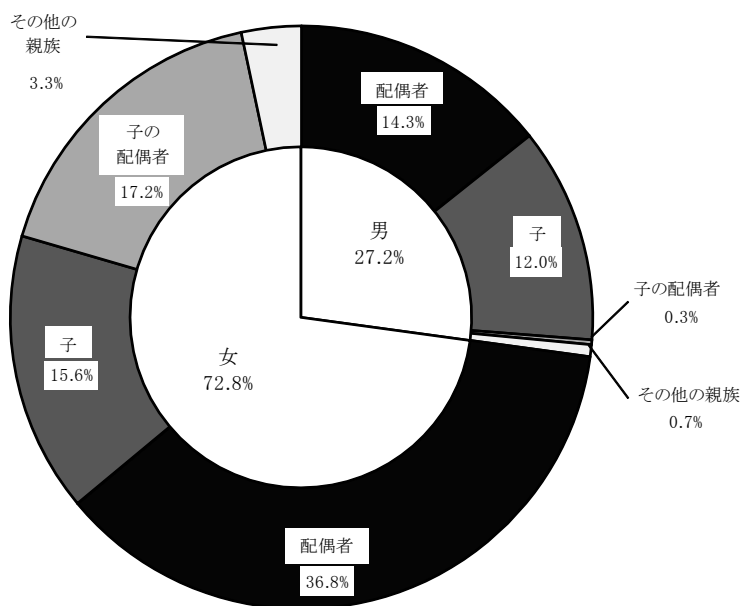


注：「総数」には、要介護度不詳を含む。

同居の主な介護者のうち、介護時間が「ほとんど終日」の者を性別にみると、男27.2%、女72.8%で女が多くなっている。要介護者等との続柄別にみると、女の「配偶者」が36.8%で最も多くなっている。（図38）

図38 性・要介護者等との続柄別にみた介護時間が「ほとんど終日」の同居の主な介護者の構成割合

平成22年



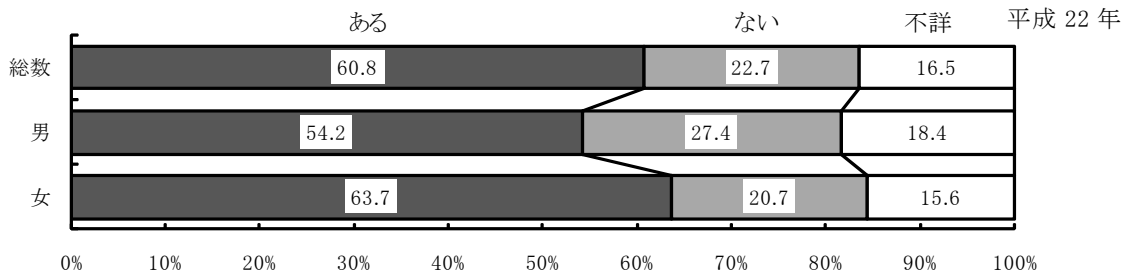
注：「その他の親族」は「父母」を含む。

4 同居の主な介護者の悩みやストレスの状況

同居の主な介護者について、日常生活での悩みやストレスの有無をみると、「ある」60.8%、「ない」22.7%となっている。

性別にみると、「ある」は男 54.2%、女 63.7%で女が高くなっている。（図 39）

図 39 性別にみた同居の主な介護者の悩みやストレスの有無の構成割合



悩みやストレスの原因をみると、男女ともに「家族の病気や介護」が 68.7%、74.5%と高くなっている（図 40）。

また、悩みやストレスの原因のうち、「家族の病気や介護」の悩みやストレスがある者を性・年齢階級別にみると、同居の主な介護者は 12 歳以上の者（総数）に比べ、男女ともに割合が高くなっている（図 41）。

図 40 性別にみた同居の主な介護者の悩みやストレスの原因の割合（複数回答）

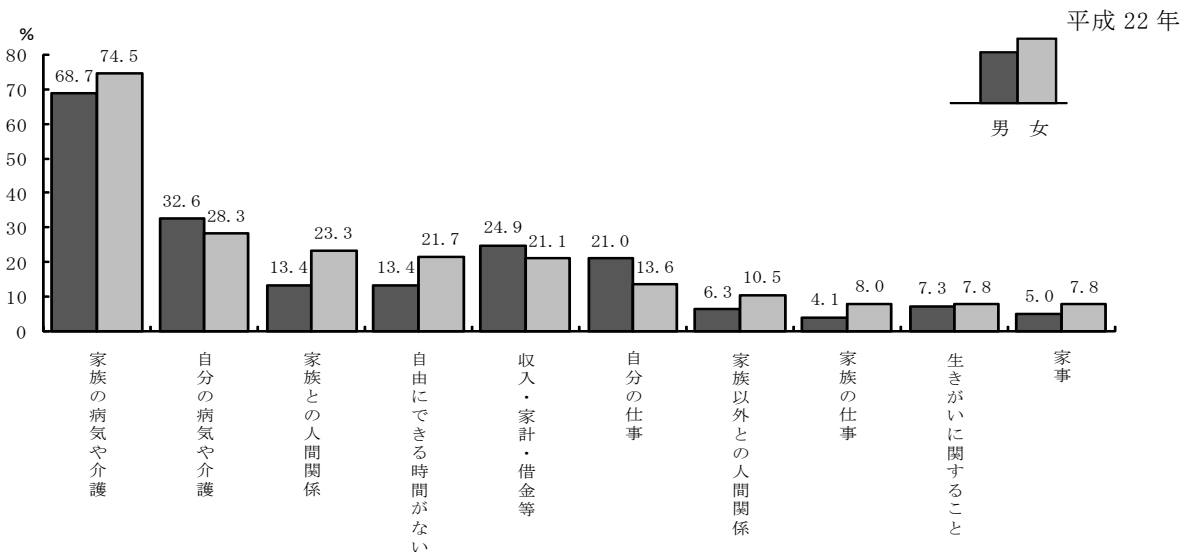
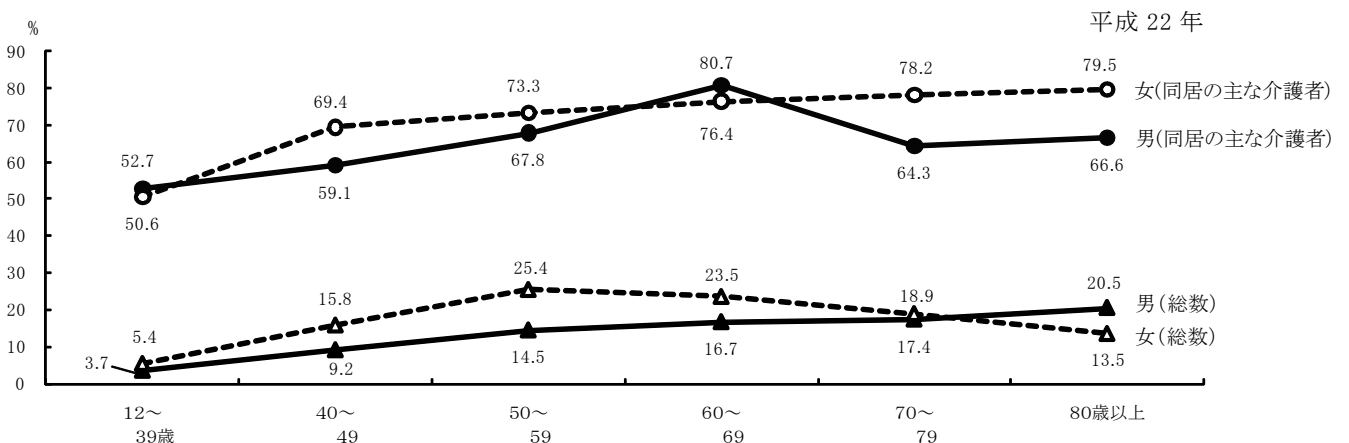


図 41 性・年齢階級別にみた「家族の病気や介護」の悩みやストレスがある者の割合



5 居宅サービスの利用状況

要介護者等の5月中の居宅サービスの利用状況をみると、居宅サービスを1種類でも利用した者は77.9%で、世帯構造別にみると、「単独世帯」が84.0%で最も高く、次いで「核家族世帯」が76.4%、「三世帯世帯」が75.6%となっている。

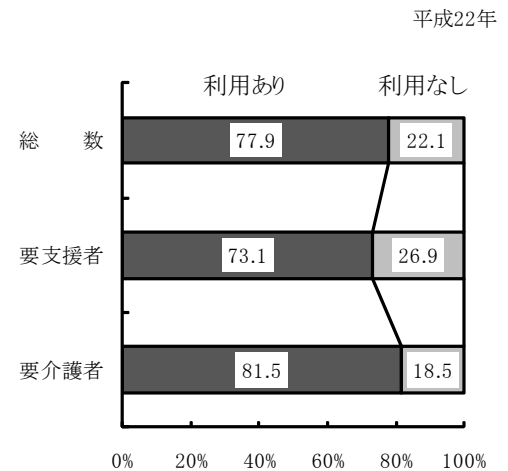
居宅サービスの種類別にみると、「単独世帯」では、「訪問系のサービス」が69.1%で最も多く、「配食サービス」の割合も13.4%と他の世帯構造に比べて高くなっている。また、「三世帯世帯」では、「通所系のサービス」が56.7%となっている。（表27）

居宅サービスの利用の有無を要介護者等別にみると、「利用あり」は「要介護者」が81.5%、「要支援者」が73.1%となっている（図42）。

表27 世帯構造別にみた居宅サービスの利用状況の割合
（複数回答）

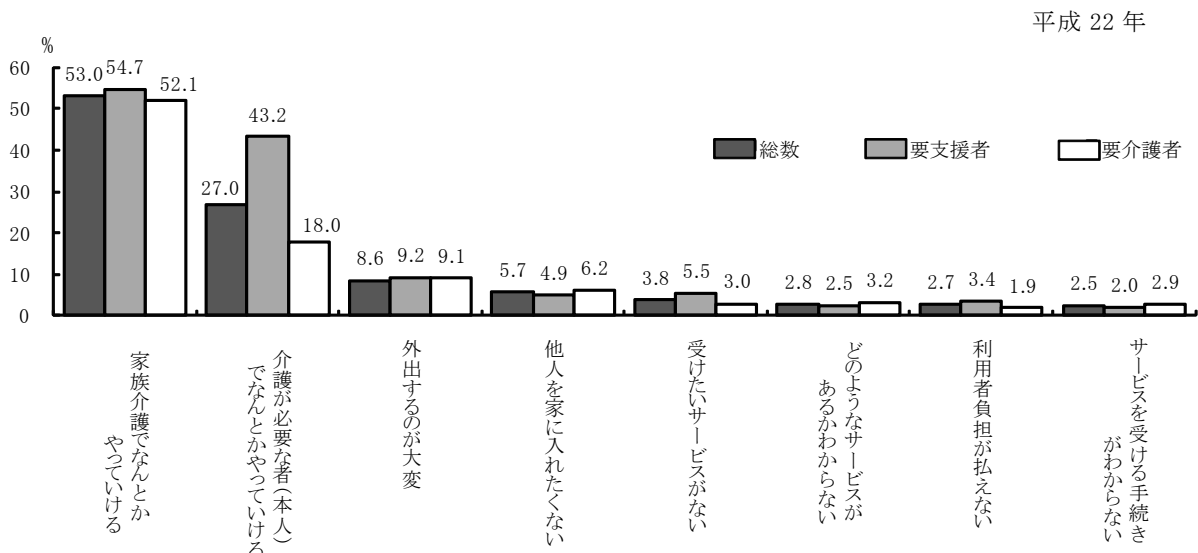
利用の有無 居宅サービスの種類	総数	平成22年					
		単独世帯	核家族世帯	(再掲)夫婦のみの世帯	三世帯世帯	その他の世帯	(再掲)高齢者世帯
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
利用した	77.9	84.0	76.4	75.4	75.6	75.3	79.4
訪問系のサービス	51.9	69.1	53.7	53.5	40.4	40.5	59.6
通所系のサービス	46.2	30.3	46.7	44.1	56.7	53.5	37.5
短期入所サービス	11.7	4.7	9.2	8.4	17.7	17.8	7.9
小規模多機能型居宅介護	2.7	5.7	0.9	1.1	2.2	2.4	3.7
配食サービス	7.6	13.4	7.4	8.3	4.1	4.8	10.5
外出支援サービス	2.7	3.4	3.1	3.2	1.6	2.1	3.3
寝具類等洗濯乾燥消毒サービス	0.9	0.9	1.1	1.1	0.7	0.9	1.0
利用しなかった	22.1	16.0	23.6	24.6	24.4	24.7	20.6

図42 居宅サービスの利用の有無の構成割合



要介護者等の5月中の訪問系のサービス、通所系のサービス、短期入所サービス、小規模多機能型居宅介護を利用していない者の利用しなかった理由をみると、「家族介護でなんとかやっていたり」は要支援者が54.7%、要介護者が52.1%で最も高く、次いで「介護が必要な者(本人)でなんとかやっていたり」は要支援者が43.2%、要介護者が18.0%となっている（図43）。

図43 訪問系・通所系・短期入所サービス、小規模多機能型居宅介護を利用していない者の利用しなかった理由の割合（複数回答）



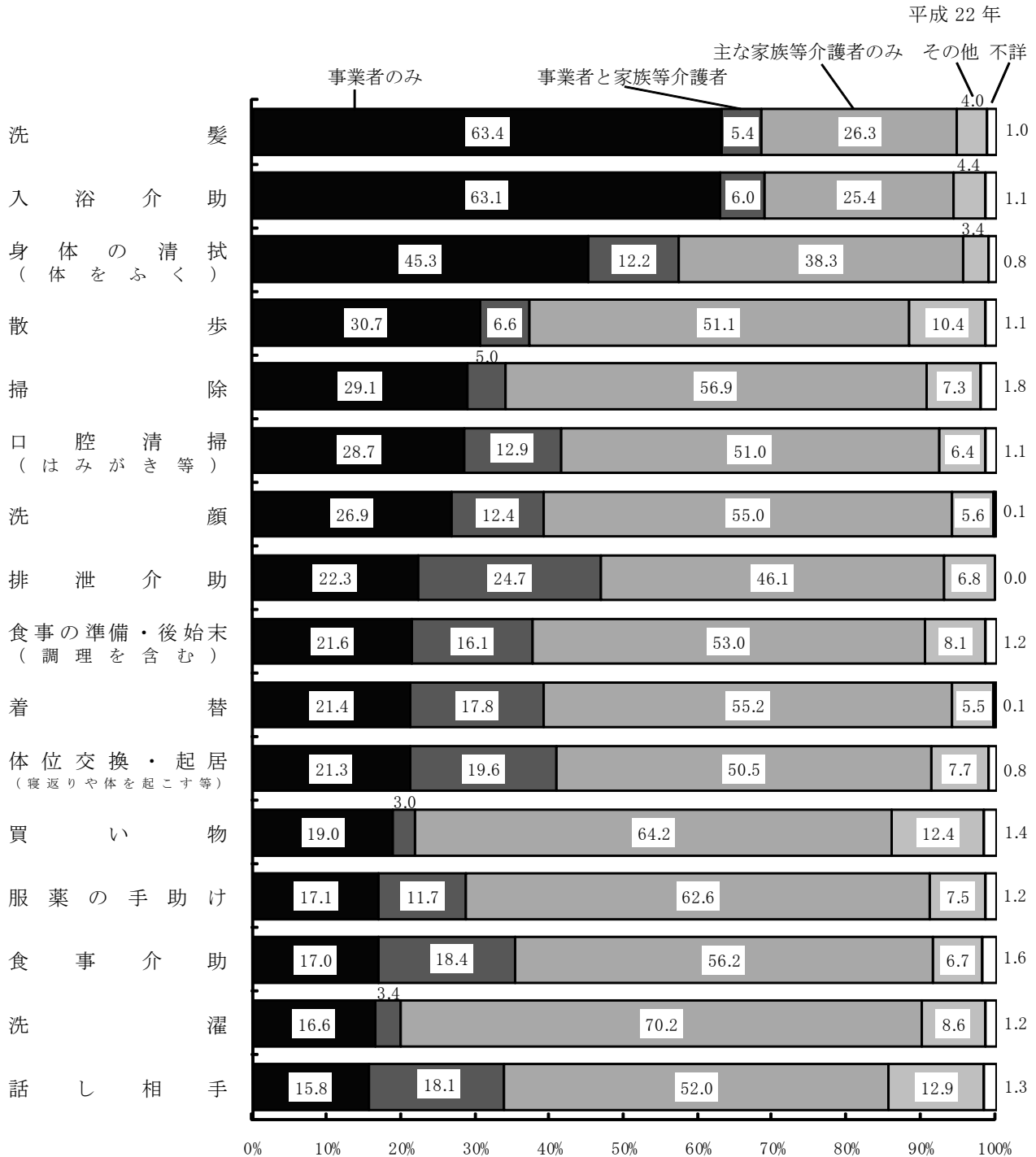
6 介護者の組合せの状況

要介護者等が家族・親族等や訪問介護事業者から受けている16項目の介護内容について、介護者の組合せの状況をみると、「事業者のみ」の割合が最も多いのは「洗髪」の63.4%で、次いで「入浴介助」が63.1%、「身体の清拭」が45.3%となっている。

「主な家族等介護者のみ」による介護の割合は、「洗髪」「入浴介助」「身体の清拭」以外のすべての項目で最も多くなっている。

また、「事業者と家族等介護者」による介護の割合は、「排泄介助」が24.7%、「体位交換・起居」が19.6%と多くなっている。（図44）

図44 介護内容別にみた介護者の組合せの状況の構成割合



注：「その他」とは、「主な家族等介護者」と「その他の家族等介護者」
「その他の家族等介護者のみ」をいう。

統計表

第1表 全世帯及び各種世帯別にみた世帯の状況

	平成22年				
	全世帯	高齢者世帯	母子世帯	児童のいる世帯	65歳以上の者のいる世帯
世帯数(千世帯)	48 638	10 207	708	12 324	20 705
全世帯に占める割合(%)	100.0	21.0	1.5	25.3	42.6
平均世帯人員(人)	2.59	1.53	2.64	4.08	2.53
平均有業人員(人)	1.27	0.27	0.94	1.69	0.98
持ち家率(%)	66.8	75.6	23.1	66.9	82.3
仕事ありの者がいる世帯の割合(%)	77.4	24.4	85.9	97.2	57.7
入院者のいる世帯の割合(%)	4.6	5.4	3.6	4.4	7.0
通院者のいる世帯の割合(%)	62.6	77.3	43.2	56.5	80.5
平均家計支出額(万円)	23.5	17.8	17.9	27.4	22.6

注：1) 「平均有業人員」とは、世帯における仕事ありの平均世帯人員数をいう。

2) 「家計支出額」とは、平成22年5月中の家計上の支出金額（飲食費（外食費・嗜好品費を含む。）、住居費、光熱・水道費、被服費、保健医療費、教育費、教養娯楽費、交際費、冠婚葬祭費、その他諸雑費など）をいい、税金、社会保険料は含まない。

第2表 全世帯及び各種世帯別にみた所得の状況

	平成22年調査					
	全世帯	高齢者世帯	母子世帯	児童のいる世帯	65歳以上の者のいる世帯	
1世帯当たり平均所得金額(万円)	549.6	307.9	262.5	697.3	489.8	
1世帯当たり平均可処分所得金額(万円)	430.1	262.6	227.2	564.1	389.6	
世帯人員1人当たり平均所得金額(万円)	207.3	197.9	97.1	166.9	192.4	
有業人員1人当たり平均稼働所得金額(万円)	315.6	186.2	200.2	356.1	248.0	
構成割合	所得五分位階級	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	第I五分位	20.0	40.2	41.6	6.5	25.3
	第II五分位	20.0	31.0	37.4	12.0	24.5
	第III五分位	20.0	18.3	15.3	21.8	19.4
	第IV五分位	20.0	6.7	4.6	30.7	14.7
	第V五分位	20.0	3.8	1.1	29.1	16.0
合(%)	生活意識	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	大変苦しい	27.1	21.3	50.5	31.0	25.6
	やや苦しい	32.3	30.2	35.1	34.7	31.7
	普通	35.8	44.0	13.9	30.1	38.7
	ややゆとりがある	4.1	4.0	0.5	3.8	3.5
	大変ゆとりがある	0.7	0.5	-	0.3	0.5

第3表 公的年金・恩給を受給している者のいる世帯数の年次推移

年次	全世帯			(再掲)			(再掲)		
	(千世帯)	受給者の いる世帯 (千世帯)	割合 (%)	65歳以上の者 のいる世帯 (千世帯)	受給者の いる世帯 (千世帯)	割合 (%)	高齢者世帯 (千世帯)	受給者の いる世帯 (千世帯)	割合 (%)
昭和61年	37 544	12 447	(33.2)	9 769	9 384	(96.1)	2 362
平成元年	39 417	13 863	(35.2)	10 774	10 420	(96.7)	3 057
4	41 210	14 825	(36.0)	11 884	11 453	(96.4)	3 688
7	40 770	15 367	(37.7)	12 695	12 245	(96.5)	4 390
10	44 496	17 724	(39.8)	14 822	14 323	(96.6)	5 614	5 420	(96.5)
13	45 429	19 371	(42.6)	16 198	15 629	(96.5)	6 599	6 347	(96.2)
16	46 242	20 852	(45.1)	17 836	17 262	(96.8)	7 865	7 588	(96.5)
19	47 752	22 129	(46.3)	19 153	18 514	(96.7)	8 960	8 644	(96.5)
20	47 823	22 628	(47.3)	19 737	19 091	(96.7)	9 231	8 910	(96.5)
21	47 899	23 164	(48.4)	20 094	19 464	(96.9)	9 608	9 292	(96.7)
22	48 431	23 897	(49.3)	20 592	19 894	(96.6)	10 144	9 758	(96.2)

注：1) 平成13年以降の数值は、「年金受給者の有無不詳の世帯」を除いたものである。

2) 平成7年の数值は、兵庫県を除いたものである。

第4表 末子の年齢階級別にみた仕事ありの父母の1日の平均就業時間階級の構成割合

(単位:%)

平成22年

父母 末子の年齢階級	総数	0~2時間未満	2~4	4~6	6~8	8~10	10~12	12時間以上
父								
児童あり	100.0	1.2	0.7	0.9	5.9	49.3	27.6	14.4
0歳	100.0	1.2	0.8	0.8	5.1	47.4	26.7	18.0
1	100.0	1.3	0.6	0.5	5.9	46.7	28.6	16.3
2	100.0	1.2	0.7	0.8	6.3	46.6	29.0	15.3
3	100.0	1.1	0.8	0.5	4.8	45.3	29.0	18.6
4	100.0	1.4	1.0	1.0	5.8	45.1	29.8	15.9
5	100.0	0.5	0.9	0.8	5.4	47.0	28.8	16.7
6	100.0	1.6	1.1	1.1	4.6	46.9	29.4	15.3
7~8	100.0	1.2	0.8	0.8	4.9	49.2	28.7	14.4
9~11	100.0	1.1	0.5	1.1	6.0	51.2	27.9	12.3
12~14	100.0	1.0	0.8	1.2	6.4	52.3	25.4	12.8
15~17	100.0	1.1	0.6	1.0	7.3	54.1	24.9	11.0
母								
児童あり	100.0	4.4	8.2	25.6	25.3	30.9	4.5	1.2
0歳	100.0	44.4	7.0	11.5	15.5	18.9	2.2	0.6
1	100.0	8.4	7.5	18.4	28.3	32.1	4.2	1.1
2	100.0	3.9	7.7	18.6	29.8	34.9	4.2	0.8
3	100.0	3.3	7.1	24.1	28.2	32.9	3.4	1.1
4	100.0	3.4	9.4	26.0	25.5	30.2	4.4	1.0
5	100.0	3.2	9.0	27.4	26.8	29.1	3.6	0.7
6	100.0	3.1	10.4	29.1	23.4	28.5	4.4	1.2
7~8	100.0	2.7	10.0	30.6	23.0	28.0	4.3	1.3
9~11	100.0	2.1	9.3	29.1	24.8	29.3	4.3	1.0
12~14	100.0	2.2	7.6	26.2	26.2	31.4	4.9	1.4
15~17	100.0	2.1	6.3	23.8	25.2	35.5	5.4	1.7

注:「平均就業時間不詳」の者を含まない。

第5表 年齢階級、配偶者の有無・子どもの有無・仕事の有無別にみた15歳以上の女の構成割合

(単位:%)

平成22年

年齢階級	配偶者あり						配偶者なし					
	子どもあり			子どもなし			子どもあり			子どもなし		
	総数	仕事あり	仕事なし	総数	仕事あり	仕事なし	総数	仕事あり	仕事なし	総数	仕事あり	仕事なし
女	100.0	49.3	50.7	100.0	48.1	51.9	100.0	33.5	66.5	100.0	58.8	41.2
15~19歳	100.0	5.4	94.6	100.0	29.0	71.0	100.0	29.7	70.3	100.0	15.8	84.2
20~24	100.0	35.8	64.2	100.0	61.0	39.0	100.0	65.5	34.5	100.0	73.1	26.9
25~29	100.0	38.6	61.4	100.0	69.5	30.5	100.0	83.6	16.4	100.0	87.9	12.1
30~34	100.0	46.7	53.3	100.0	71.8	28.2	100.0	83.8	16.2	100.0	86.3	13.7
35~39	100.0	54.5	45.5	100.0	65.6	34.4	100.0	86.5	13.5	100.0	84.6	15.4
40~44	100.0	65.2	34.8	100.0	69.6	30.4	100.0	84.8	15.2	100.0	81.0	19.0
45~49	100.0	72.3	27.7	100.0	66.0	34.0	100.0	85.5	14.5	100.0	81.3	18.7
50~54	100.0	69.8	30.2	100.0	59.6	40.4	100.0	83.2	16.8	100.0	77.0	23.0
55~59	100.0	61.2	38.8	100.0	51.6	48.4	100.0	75.3	24.7	100.0	68.5	31.5
60~64	100.0	44.2	55.8	100.0	38.7	61.3	100.0	57.4	42.6	100.0	46.0	54.0
65歳以上	100.0	19.7	80.3	100.0	14.2	85.8	100.0	12.1	87.9	100.0	13.9	86.1

注:「仕事の有無不詳」「子どもの有無不詳」の者を含まない。

第6表 性別にみた15歳以上の役員以外の雇用者の年次推移

(単位:千人)

年次	役員以外の雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート		アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他
				パート	アルバイト				
総数	平成16年	43 350	30 357	12 994	6 957	2 797	775	2 032	433
	17	46 671	30 798	15 873	8 306	3 476	1 221	2 367	503
	18	47 498	31 148	16 350	8 426	3 619	1 410	2 400	495
	19	44 110	28 566	15 544	7 727	3 111	1 252	2 888	567
	20	46 306	29 740	16 566	8 286	3 286	1 369	3 019	606
	21	45 277	29 226	16 051	8 189	3 320	999	2 975	569
	22	44 164	27 704	16 459	8 364	3 336	936	3 265	558
男	平成16年	24 977	21 375	3 601	665	1 361	283	1 056	237
	17	26 131	21 546	4 584	791	1 779	497	1 246	271
	18	26 704	21 976	4 728	773	1 847	571	1 284	254
	19	24 753	20 018	4 735	861	1 533	486	1 524	331
	20	25 880	20 705	5 175	934	1 673	558	1 676	334
	21	24 874	20 074	4 800	847	1 639	352	1 629	333
	22	24 114	19 129	4 985	910	1 643	357	1 763	311
女	平成16年	18 374	8 981	9 392	6 293	1 436	492	976	196
	17	20 541	9 252	11 289	7 515	1 697	724	1 121	232
	18	20 794	9 171	11 622	7 653	1 773	839	1 117	241
	19	19 357	8 547	10 809	6 866	1 578	766	1 364	236
	20	20 426	9 034	11 392	7 352	1 613	811	1 343	272
	21	20 403	9 152	11 251	7 342	1 681	647	1 346	235
	22	20 050	8 575	11 475	7 454	1 693	579	1 503	247

注:「勤め先での呼称不詳」の者を含まない。

第7表 性・年齢階級、学歴別にみた15歳以上の役員以外の雇用者の構成割合

(単位:%)

平成22年

性 年齢階級	小学・中学卒			高校・旧制中卒			専門学校卒			短大・高専卒			大学・大学院卒			
	役員以外の雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	役員以外の雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	役員以外の雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	役員以外の雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	役員以外の雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	
男	100.0	58.9	41.1	100.0	78.4	21.6	100.0	83.8	16.2	100.0	85.7	14.3	100.0	89.1	10.9	
	15~19歳	100.0	38.8	61.2	100.0	76.3	23.7	-	-	-	-	-	-	-	-	
	20~24	100.0	55.0	45.0	100.0	70.8	29.2	100.0	72.4	27.6	100.0	77.7	22.3	100.0	81.9	18.1
	25~29	100.0	66.1	33.9	100.0	76.9	23.1	100.0	79.6	20.4	100.0	78.0	22.0	100.0	88.8	11.2
	30~34	100.0	72.7	27.3	100.0	84.6	15.4	100.0	87.3	12.7	100.0	84.4	15.6	100.0	92.7	7.3
	35~39	100.0	78.8	21.2	100.0	88.3	11.7	100.0	90.9	9.1	100.0	94.0	6.0	100.0	94.6	5.4
	40~44	100.0	79.2	20.8	100.0	90.4	9.6	100.0	90.9	9.1	100.0	93.5	6.5	100.0	96.7	3.3
	45~49	100.0	74.7	25.3	100.0	91.2	8.8	100.0	89.8	10.2	100.0	94.2	5.8	100.0	96.4	3.6
	50~54	100.0	75.1	24.9	100.0	90.0	10.0	100.0	87.6	12.4	100.0	96.9	3.1	100.0	94.1	5.9
	55~59	100.0	73.7	26.3	100.0	84.6	15.4	100.0	86.3	13.7	100.0	88.5	11.5	100.0	91.4	8.6
60~64	100.0	46.4	53.6	100.0	42.7	57.3	100.0	38.9	61.1	100.0	52.0	48.0	100.0	48.4	51.6	
65歳以上	100.0	28.1	71.9	100.0	25.0	75.0	100.0	28.0	72.0	100.0	30.7	69.3	100.0	33.0	67.0	
女	100.0	20.3	79.7	100.0	35.2	64.8	100.0	51.5	48.5	100.0	46.0	54.0	100.0	65.0	35.0	
	15~19歳	100.0	12.5	87.5	100.0	61.0	39.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	20~24	100.0	15.9	84.1	100.0	52.2	47.8	100.0	66.2	33.8	100.0	71.3	28.7	100.0	81.1	18.9
	25~29	100.0	19.8	80.2	100.0	46.0	54.0	100.0	65.5	34.5	100.0	65.6	34.4	100.0	74.4	25.6
	30~34	100.0	27.6	72.4	100.0	39.8	60.2	100.0	59.0	41.0	100.0	53.7	46.3	100.0	68.5	31.5
	35~39	100.0	21.9	78.1	100.0	38.0	62.0	100.0	47.4	52.6	100.0	45.7	54.3	100.0	62.8	37.2
	40~44	100.0	25.8	74.2	100.0	33.7	66.3	100.0	45.3	54.7	100.0	37.9	62.1	100.0	57.8	42.2
	45~49	100.0	33.6	66.4	100.0	32.6	67.4	100.0	45.2	54.8	100.0	35.8	64.2	100.0	54.3	45.7
	50~54	100.0	27.9	72.1	100.0	33.7	66.3	100.0	48.1	51.9	100.0	39.7	60.3	100.0	55.1	44.9
	55~59	100.0	28.8	71.2	100.0	34.1	65.9	100.0	46.9	53.1	100.0	41.5	58.5	100.0	53.3	46.7
60~64	100.0	14.3	85.7	100.0	20.1	79.9	100.0	24.5	75.5	100.0	23.6	76.4	100.0	38.1	61.9	
65歳以上	100.0	13.3	86.7	100.0	19.8	80.2	100.0	19.7	80.3	100.0	24.6	75.4	100.0	16.7	83.3	

注: 1) 「勤め先での呼称不詳」の者を含まない。
2) 「在学中」の者を含まない。

第8表 都道府県—20大都市（再掲）別にみた世帯構造・65歳以上の者のいる世帯・

(単位：千世帯)

都道府県 20大都市(再掲)	総数	単独世帯	核家族世帯	夫婦のみ	夫婦と未婚 の子のみ	ひとり親と 未婚の子のみ
全 国	48 638	12 386	29 097	10 994	14 922	3 180
01 北海道	2 412	760	1 399	647	614	138
02 青森	502	120	258	106	115	37
03 岩手	487	135	230	91	109	31
04 宮城	861	205	495	183	256	56
05 秋田	383	81	200	81	94	24
06 山形	369	55	187	68	96	24
07 福島	701	164	345	133	163	48
08 茨城	1 009	191	588	210	313	64
09 栃木	686	124	412	146	221	46
10 群馬	730	169	431	152	227	52
11 埼玉	2 649	550	1 774	605	956	213
12 千葉	2 297	533	1 460	529	800	132
13 東京都	5 466	1 783	3 242	1 181	1 690	372
14 神奈川県	3 525	936	2 262	791	1 254	217
15 新潟	823	175	431	172	205	53
16 富山	371	70	199	78	96	25
17 石川	406	86	232	84	125	22
18 福井	257	43	135	53	67	15
19 山梨	307	64	183	69	93	21
20 長野	749	155	416	162	214	40
21 岐阜	696	122	410	168	202	41
22 静岡県	1 307	260	762	280	397	85
23 愛知	2 621	568	1 635	562	911	162
24 三重	677	155	398	154	205	39
25 滋賀	483	100	286	106	153	27
26 京都	1 055	302	631	246	323	61
27 大阪	3 518	1 011	2 199	770	1 175	254
28 兵庫県	2 149	517	1 364	532	688	145
29 奈良	508	96	337	132	174	31
30 和歌山	380	86	234	94	113	26
31 鳥取	206	44	110	42	51	17
32 島根	269	74	131	62	54	15
33 岡山	747	212	409	165	208	36
34 広島	1 125	286	690	289	336	65
35 山口	579	147	346	155	155	36
36 徳島	301	72	168	74	76	19
37 香川	385	93	229	96	106	27
38 愛媛	587	167	345	150	158	37
39 高知	319	94	179	77	78	24
40 福岡	2 039	597	1 197	442	615	140
41 佐賀	287	57	157	57	81	20
42 長崎	554	145	329	125	162	43
43 熊本	654	143	374	147	182	45
44 大分	483	137	268	121	118	28
45 宮崎	460	123	278	122	127	30
46 鹿児島	741	240	437	195	193	49
47 沖縄	517	139	312	88	174	50
(再掲)						
50 東京都	3 821	1 318	2 210	814	1 139	258
51 札幌市	862	322	470	186	239	44
52 仙台市	437	133	263	101	135	27
53 さいたま市	448	87	316	99	191	25
54 千葉市	355	63	252	88	143	21
55 横浜市	1 519	464	938	337	516	84
56 川崎市	578	166	360	124	200	37
57 相模原市	268	60	179	60	103	17
58 新潟市	301	70	175	67	86	21
59 静岡市	267	65	154	56	76	23
60 浜松市	263	39	164	59	90	15
61 名古屋	875	242	527	189	292	46
62 京都市	619	203	351	137	179	35
63 大阪市	1 205	478	640	228	318	93
64 堺市	309	63	213	72	119	22
65 神戸市	660	212	407	164	200	43
66 岡山市	285	91	156	60	82	14
67 広島市	486	140	306	125	155	26
68 北九州市	417	131	240	94	113	33
69 福岡市	658	245	360	132	185	42

高齢者世帯・児童のいる世帯別世帯数（続き）

平成22年

三世代世帯	その他の世帯	65歳以上の者のいる世帯	高齢者世帯	児童のいる世帯	都道府県 20大都市(再掲)
3 835	3 320	20 705	10 207	12 324	全 国
95	157	986	598	502	01 北 海 道
74	50	250	102	134	02 青 森 県
73	48	241	93	125	03 岩 手 県
94	67	343	134	239	04 宮 城 県
61	42	204	78	100	05 秋 田 県
82	44	207	57	116	06 山 形 県
118	74	362	130	184	07 福 島 県
140	90	473	169	274	08 茨 城 県
88	62	311	113	201	09 栃 木 県
75	55	335	149	195	10 群 馬 県
174	151	1 073	499	703	11 埼 玉 県
169	135	906	428	617	12 千 葉 県
172	269	2 111	1 257	1 210	13 東 京 都
148	178	1 197	627	916	14 神 奈 川 県
136	82	427	145	210	15 新 潟 県
64	38	197	71	95	16 富 山 県
54	34	183	71	119	17 石 川 県
53	25	141	49	75	18 福 井 県
35	26	149	64	81	19 山 梨 県
104	74	387	158	208	20 長 野 県
106	57	354	144	196	21 岐 阜 県
175	110	605	223	360	22 静 岡 県
243	175	1 052	454	756	23 愛 知 県
73	51	325	157	175	24 三 重 県
64	34	220	89	130	25 滋 賀 県
54	68	429	235	229	26 京 都 府
145	163	1 370	786	862	27 阪 神 府
135	133	947	519	543	28 大 阪 府
40	35	233	118	132	29 奈 良 県
32	29	187	100	95	30 和 歌 山 県
31	21	106	44	56	31 鳥 取 県
37	27	143	64	71	32 島 根 県
69	57	335	168	173	33 岡 山 県
74	75	500	270	274	34 広 島 県
41	44	281	159	135	35 山 口 県
31	29	153	75	67	36 徳 島 県
32	31	173	89	95	37 香 川 県
34	41	244	142	154	38 愛 媛 県
20	26	157	89	66	39 高 知 県
114	131	781	421	495	40 福 岡 県
46	27	143	53	82	41 佐 賀 県
40	40	239	124	143	42 長 崎 県
75	62	310	143	170	43 熊 本 県
38	40	237	130	110	44 大 分 県
24	35	194	109	114	45 宮 崎 県
21	43	335	225	175	46 鹿 児 島 県
28	37	169	82	162	47 沖 縄 県
					(再掲)
107	187	1 464	899	848	50 東 京 都 区 部
21	50	279	174	201	51 札 幌 市
17	23	121	62	116	52 仙 台 市
20	25	140	68	137	53 さい たま 市
17	22	143	67	104	54 千 葉 市
48	68	508	297	382	55 横 浜 市
18	34	158	76	149	56 川 崎 市
15	13	92	41	77	57 相 模 原 市
33	23	128	50	76	58 新 潟 市
26	21	121	52	67	59 静 岡 市
38	21	126	44	78	60 浜 松 市
50	55	337	174	232	61 名 古 屋 市
27	38	247	140	120	62 京 都 府
32	55	467	287	233	63 大 阪 府
17	15	130	66	82	64 堺 市
14	28	262	176	144	65 神 戸 市
20	19	109	58	68	66 岡 山 市
18	22	175	107	128	67 広 島 市
17	28	180	109	94	68 北 九 州 市
16	37	196	115	144	69 福 岡 市

第11表 通院者率（人口千対），年齢（10歳階級）・性・傷病（複数回答）別

平成22年

性 傷病	総数	9歳以下	10～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80歳以上	平成22年	
											(再掲) 65歳以上	(再掲) 75歳以上
男												
通院者率	348.1	208.0	156.4	123.6	172.6	260.6	394.8	559.5	691.6	714.9	667.9	717.6
糖尿病	48.3	0.1	0.5	1.9	7.1	22.9	64.1	111.9	134.8	97.5	122.8	116.9
肥満症	5.0	0.1	0.4	0.8	2.4	5.9	7.4	9.5	10.9	4.6	9.3	7.7
高脂血症(高コレステロール血症等)	40.4	0.0	0.2	1.2	7.9	29.3	64.0	87.9	96.3	71.7	90.8	83.7
甲状腺の病気	3.5	0.7	0.5	1.0	2.2	3.4	4.2	5.5	7.7	7.1	6.9	7.3
うつ病やその他のこころの病気	13.0	1.3	3.4	11.8	19.2	24.3	16.8	11.7	10.4	7.9	9.8	9.1
認知症	3.2	-	-	0.0	0.1	0.2	0.3	1.9	11.5	36.3	14.0	26.3
パーキンソン病	1.5	-	-	-	0.1	0.2	0.5	1.8	7.2	8.7	5.9	9.2
その他の神経の病気(神経痛・麻痺等)	5.5	1.6	1.7	3.2	3.4	4.3	6.3	7.1	12.4	13.8	11.5	15.0
眼の病気	36.9	11.4	8.0	4.4	5.4	12.3	23.7	61.2	124.8	153.5	114.9	151.8
耳の病気	8.7	14.2	3.0	1.4	1.8	3.6	5.9	11.5	22.2	30.7	21.6	28.4
高血圧症	100.0	0.2	0.3	1.1	8.4	47.4	131.6	224.5	277.5	259.3	263.6	274.7
脳卒中(脳出血、脳梗塞等)	14.5	-	0.1	0.2	0.9	2.6	10.8	27.2	54.3	62.2	49.2	61.6
狭心症・心筋梗塞	20.6	-	0.1	0.3	1.2	4.1	17.2	42.3	69.3	87.6	67.3	83.4
その他の循環器系の病気	16.4	2.7	2.6	1.2	1.8	4.9	13.5	30.0	51.1	72.3	51.1	64.9
急性鼻咽頭炎(かぜ)	6.0	30.5	5.5	2.0	2.7	2.7	2.5	3.5	6.4	5.2	5.4	6.2
アレルギー性鼻炎	17.9	37.8	35.6	8.6	9.9	11.9	12.5	15.5	20.1	18.1	18.7	20.3
喘息	13.1	36.6	16.9	5.5	6.4	7.1	7.6	10.6	18.8	23.1	17.4	22.5
その他の呼吸器系の病気	11.1	8.7	2.8	1.9	3.6	5.8	7.5	15.0	30.6	47.7	29.8	41.8
胃・十二指腸の病気	17.5	0.2	0.6	2.2	4.2	10.1	19.9	33.1	50.2	53.0	46.5	54.8
肝臓・胆のうの病気	10.4	0.2	0.5	0.9	2.3	6.9	13.5	21.9	27.3	23.3	26.1	26.8
その他の消化器系の病気	10.1	2.0	1.3	2.6	4.1	6.8	10.5	16.2	25.4	33.9	25.3	32.0
歯の病気	49.4	32.0	24.5	27.0	37.8	43.2	52.2	76.9	84.6	63.7	80.8	73.0
アトピー性皮膚炎	10.5	30.3	19.3	18.2	11.7	5.7	3.0	3.1	4.6	6.0	4.5	5.2
その他の皮膚の病気	18.5	23.4	13.1	11.2	10.8	14.0	16.4	21.7	30.8	41.4	30.7	36.9
痛風	14.9	-	0.0	0.7	5.0	14.6	25.1	32.4	28.7	19.7	28.9	22.8
関節リウマチ	3.0	-	0.0	0.3	0.5	1.2	2.6	5.8	9.0	11.5	9.2	10.6
関節症	12.9	0.1	3.8	1.8	3.7	6.4	12.9	19.3	36.5	54.8	35.9	48.1
肩こり症	17.9	0.0	1.4	4.9	12.4	18.0	21.3	27.2	42.4	39.3	38.1	42.7
腰痛症	40.4	-	5.6	11.8	23.9	30.2	39.4	58.9	108.1	131.0	101.0	124.8
骨粗しょう症	2.0	-	0.1	0.1	0.1	0.4	0.6	2.7	6.8	17.2	7.9	13.2
腎臓の病気	9.3	1.7	2.1	2.1	2.9	5.9	9.5	14.7	26.5	29.2	23.8	29.0
前立腺肥大症	22.0	-	-	0.0	11.2	1.0	6.7	34.1	96.2	130.2	87.5	125.0
閉経期又は閉経後障害(更年期障害等)
骨折	4.3	2.0	7.4	2.3	2.1	3.3	3.6	4.1	7.0	11.1	7.2	9.5
骨折以外のけが・やけど	6.5	4.2	16.1	4.8	4.8	6.3	5.4	5.2	5.7	8.1	6.1	6.8
貧血・血液の病気	3.5	0.9	0.7	0.6	1.1	0.8	2.8	4.6	11.0	18.2	10.8	15.8
悪性新生物(がん)	5.9	0.2	0.2	0.1	0.6	1.6	5.1	12.8	19.1	22.7	18.3	21.5
妊娠・産褥(切迫流産、前置胎盤等)
不妊症	0.1	-	-	0.1	0.4	0.0	-	-	-	-	-	-
その他	16.0	23.8	17.3	10.6	12.4	15.1	15.1	15.4	17.7	23.9	18.4	20.8
不明	1.0	0.6	0.4	0.9	0.9	1.0	1.0	1.2	1.5	1.3	1.3	1.4
女												
通院者率	390.4	180.3	144.8	182.5	233.4	288.5	423.6	578.3	721.2	707.1	688.3	724.7
糖尿病	29.7	0.0	0.7	1.1	3.4	8.8	29.6	60.3	83.2	74.8	77.3	78.7
肥満症	5.7	0.2	0.5	0.7	1.1	2.1	6.6	11.4	16.3	9.1	13.1	11.9
高脂血症(高コレステロール血症等)	58.3	0.1	0.4	1.1	2.3	11.4	70.8	143.6	156.9	102.3	141.3	119.5
甲状腺の病気	15.3	0.5	2.1	5.3	11.2	15.5	22.3	26.7	23.9	18.9	23.1	21.0
うつ病やその他のこころの病気	18.7	0.5	6.0	20.3	26.9	27.0	20.0	19.5	21.1	17.2	19.6	19.4
認知症	5.6	-	0.0	0.1	0.0	0.2	0.2	1.7	11.2	54.7	21.3	39.2
パーキンソン病	1.7	-	0.0	0.0	-	0.1	0.5	1.8	6.4	7.8	5.7	7.7
その他の神経の病気(神経痛・麻痺等)	7.0	1.5	2.5	3.1	3.8	4.9	5.7	8.9	14.9	20.3	15.0	19.0
眼の病気	56.7	10.1	10.1	6.2	8.3	13.3	34.9	92.0	175.7	179.5	159.1	188.1
耳の病気	11.4	13.6	3.4	3.3	3.6	4.5	8.0	14.9	28.7	28.4	25.2	30.0
高血圧症	105.7	0.0	0.6	0.5	3.4	25.6	106.7	208.1	287.4	322.5	282.7	315.7
脳卒中(脳出血、脳梗塞等)	8.1	0.1	0.0	0.4	0.3	1.7	4.6	13.1	24.0	34.1	24.2	31.1
狭心症・心筋梗塞	13.0	-	0.1	0.1	0.3	1.1	5.3	18.0	41.3	65.1	43.5	58.5
その他の循環器系の病気	14.0	3.0	2.1	1.4	2.1	4.6	7.9	19.3	36.6	61.2	39.9	53.6
急性鼻咽頭炎(かぜ)	7.7	29.7	4.3	4.3	6.9	5.2	4.7	5.6	8.4	5.8	6.8	7.3
アレルギー性鼻炎	19.6	23.7	19.4	11.9	19.8	20.1	20.8	21.8	22.3	12.5	19.1	16.4
喘息	13.0	23.3	8.8	6.8	11.0	11.4	10.7	13.5	19.2	15.2	17.2	17.1
その他の呼吸器系の病気	7.5	7.2	1.8	2.4	3.0	4.0	6.6	10.8	14.6	20.4	15.5	18.8
胃・十二指腸の病気	16.4	0.0	0.8	3.5	6.0	9.1	16.1	25.2	45.2	41.0	39.6	44.5
肝臓・胆のうの病気	8.7	0.1	0.2	0.6	1.8	3.9	8.6	17.0	24.9	18.9	21.4	22.5
その他の消化器系の病気	8.9	2.0	1.6	2.7	3.9	5.5	7.9	11.4	20.1	28.8	20.4	26.2
歯の病気	58.1	32.4	30.1	39.6	46.0	54.8	71.5	87.0	85.9	46.1	75.3	60.4
アトピー性皮膚炎	10.0	26.8	17.0	21.5	12.9	7.1	4.0	2.9	3.4	3.0	3.2	3.2
その他の皮膚の病気	20.1	22.2	17.0	19.1	20.9	19.0	19.7	19.6	21.8	23.3	21.5	22.0
痛風	0.8	-	0.0	0.0	0.0	0.3	0.5	1.6	2.2	2.8	2.3	2.7
関節リウマチ	8.7	0.0	0.1	0.7	2.1	4.9	11.3	16.4	21.0	19.2	19.8	20.2
関節症	28.8	0.4	2.2	2.4	3.2	10.9	27.4	40.9	86.5	94.3	77.5	96.8
肩こり症	41.6	0.2	3.3	16.9	28.2	40.1	52.6	62.3	85.9	63.9	74.0	73.2
腰痛症	57.5	0.1	6.2	15.0	24.8	34.8	50.0	78.4	157.1	157.7	138.5	165.0
骨粗しょう症	26.4	0.0	0.2	0.1	0.4	0.9	7.9	37.1	96.7	118.0	89.7	114.3
腎臓の病気	6.1	1.3	1.1	1.7	2.4	3.7	6.3	8.9	12.9	18.0	13.6	16.4
前立腺肥大症
閉経期又は閉経後障害(更年期障害等)	3.6	-	-	-	-	6.4	14.8	3.9	1.5	1.0	1.7	1.0
骨折	6.4	1.6	3.3	1.0	1.5	2.1	4.3	7.5	17.2	23.8	17.0	22.2
骨折以外のけが・やけど	6.0	3.7	10.6	3.4	4.7	6.0	4.8	5.1	9.1	8.0	7.4	9.2
貧血・血液の病気	8.3	0.2	1.8	3.0	6.5	15.4	7.6	6.5	12.9	21.0	13.6	18.3
悪性新生物(がん)	7.5	0.0	0.3	0.9	2.9	9.0	14.9	13.2	10.6	9.4	10.4	9.5
妊娠・産褥(切迫流産、前置胎盤等)	2.7	-	0.2	9.8	11.9	1.4	0.1	-	-	-	-	-
不妊症	2.0	-	-	3.3	10.3	2.4	-	-	-	-	-	-
その他	26.3	18.5	20.0	25.5	31.0	37.5	27.7	21.0	22.4	29.8	23.8	26.5
不明	1.2	0.7	0.8	0.8	1.1	1.2	1.0	1.0	2.3	2.2	2.0	2.4

注：1）通院者には入院者は含まないが、分母となる世帯人員数には入院者を含む。

2）「総数」には、年齢不詳を含む。

第12表 通院者率（人口千対），年齢（10歳階級）・性・傷病（複数回答）別

平成19年

性 傷病	総数	9歳以下	10～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80歳以上	再掲	
											65歳以上	75歳以上
男												
通院者率	311.3	192.9	141.7	110.1	159.8	237.4	356.2	522.5	659.1	668.6	629.4	675.9
糖尿病	40.5	0.2	0.5	2.2	6.8	22.3	58.1	100.2	113.6	82.4	106.7	96.1
肥満症	4.3	0.1	0.3	0.7	1.6	3.7	6.4	9.0	11.6	5.9	9.9	8.4
高脂血症(高コレステロール血症等)	27.0	0.1	0.1	0.8	5.5	21.0	43.3	63.1	70.5	42.1	63.4	55.9
甲状腺の病気	3.2	0.6	0.5	0.9	2.1	2.5	4.3	5.8	6.6	8.0	6.9	6.9
うつ病やその他のこころの病気	11.1	0.8	3.8	9.4	18.3	18.9	13.8	9.1	9.3	8.9	9.2	8.7
認知症	2.5	-	0.0	0.0	0.0	0.2	0.5	2.1	9.3	31.0	11.7	21.8
パーキンソン病	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.7	1.6	6.6	9.6	5.7	8.3
その他の神経の病気(神経痛・麻痺等)	4.9	1.8	1.6	1.9	3.2	3.2	5.4	7.7	11.1	14.6	11.2	12.7
眼の病気	32.2	11.6	7.9	3.7	6.0	10.3	22.2	56.3	121.6	135.6	106.8	136.4
耳の病気	8.9	14.8	3.0	1.7	1.5	3.3	6.7	13.7	24.5	30.6	23.3	29.1
高血圧症	84.6	0.1	0.3	1.0	8.0	43.2	114.9	201.8	257.5	224.5	239.8	242.0
脳卒中(脳出血、脳梗塞等)	14.0	0.1	0.1	0.3	1.1	3.2	10.8	32.2	54.8	57.2	50.5	59.6
狭心症・心筋梗塞	18.4	0.0	0.2	0.3	1.0	4.5	15.3	40.2	69.6	83.9	65.6	79.9
その他の循環器系の病気	14.4	3.5	2.0	1.3	2.2	5.0	13.1	26.6	49.1	65.3	46.0	59.6
急性鼻咽頭炎(かぜ)	6.3	30.9	5.1	2.1	2.5	2.2	2.3	4.8	6.7	7.1	6.4	7.0
アレルギー性鼻炎	15.5	35.0	26.7	8.6	8.4	9.9	10.7	14.5	19.6	12.8	17.1	16.1
喘息	12.6	34.6	14.4	4.7	6.0	6.3	6.5	10.6	22.5	26.9	19.9	27.3
その他の呼吸器系の病気	9.3	6.6	2.5	1.7	2.9	4.0	6.8	13.9	28.5	42.9	26.8	38.2
胃・十二指腸の病気	16.4	0.3	0.8	2.5	4.5	10.1	19.9	34.1	47.0	51.3	44.6	50.4
肝臓・胆のうの病気	11.2	0.1	0.4	1.0	2.9	9.4	15.2	22.7	33.5	22.6	28.3	26.8
その他の消化器系の病気	8.0	1.8	1.5	1.7	3.3	4.8	7.9	14.3	22.4	30.7	21.9	26.5
歯の病気	38.9	25.2	19.7	20.3	28.9	32.8	44.5	66.5	68.8	43.4	64.9	55.9
アトピー性皮膚炎	10.3	31.0	18.5	16.1	11.2	3.8	2.1	2.8	6.2	6.8	5.3	6.9
その他の皮膚の病気	17.8	22.9	10.7	8.6	10.9	12.3	16.4	23.3	33.6	41.0	32.2	37.3
痛風	12.8	0.1	0.2	0.7	4.8	14.1	21.0	28.4	26.2	18.1	25.6	22.8
関節リウマチ	2.8	-	0.1	0.1	0.4	1.0	3.1	5.6	9.7	12.5	9.2	11.8
関節症	11.8	0.6	3.6	1.5	3.5	6.0	9.6	20.5	38.9	53.2	37.2	48.5
肩こり症	16.7	0.1	1.1	6.4	11.8	16.6	20.0	27.5	40.1	40.5	37.1	40.2
腰痛症	37.6	0.1	5.5	12.7	22.4	30.8	40.1	60.3	105.2	111.2	94.6	113.9
骨粗しょう症	2.0	-	0.2	0.2	0.2	0.3	0.9	2.0	7.8	19.0	8.1	14.2
腎臓の病気	8.2	1.9	1.6	1.9	2.4	5.4	9.0	13.8	24.1	29.4	22.4	29.2
前立腺肥大症	19.4	-	-	0.1	11.2	1.5	8.1	34.0	90.9	122.8	81.6	114.9
閉経期又は閉経後障害(更年期障害等)
骨折	4.3	2.4	6.7	2.9	3.0	3.1	2.9	4.9	6.8	11.5	7.3	9.3
骨折以外のけが・やけど	6.0	4.4	15.3	4.9	5.4	4.1	4.2	5.3	5.4	5.7	5.2	6.1
貧血・血液の病気	3.0	0.6	1.0	0.7	0.5	1.4	1.9	4.2	10.9	15.6	9.7	15.0
悪性新生物(がん)	4.3	0.1	0.1	0.4	0.6	1.2	4.4	9.3	14.5	16.9	13.4	16.2
妊娠・産褥(切迫流産、前置胎盤等)
不妊症	0.1	-	0.2	0.1	0.2	0.3	0.0	-	-	-	-	-
その他	16.8	19.2	19.6	11.1	13.4	16.0	15.7	17.1	21.1	26.7	20.4	23.6
不明	0.8	0.7	0.6	0.6	1.2	0.5	0.8	0.9	1.0	1.4	1.2	1.2
女												
通院者率	354.6	167.3	129.6	170.1	212.7	269.2	399.7	547.7	674.2	658.4	644.6	675.0
糖尿病	26.2	0.2	0.7	0.9	2.9	8.2	28.5	60.7	74.3	64.4	69.8	69.3
肥満症	5.4	0.1	0.3	0.3	0.9	2.0	6.2	12.4	17.3	7.5	14.0	11.5
高脂血症(高コレステロール血症等)	39.2	0.1	0.2	0.6	1.5	9.0	52.4	103.2	111.8	62.7	98.6	82.5
甲状腺の病気	12.6	0.8	1.4	5.0	7.7	13.5	20.0	21.6	21.1	14.8	19.4	17.1
うつ病やその他のこころの病気	15.4	0.1	4.9	15.2	22.5	21.2	16.9	17.4	17.1	15.0	16.5	15.7
認知症	4.1	-	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	1.8	9.7	43.1	16.6	30.1
パーキンソン病	1.5	-	-	0.1	0.1	0.0	0.6	2.5	5.7	6.7	5.3	7.1
その他の神経の病気(神経痛・麻痺等)	6.0	1.2	1.9	2.3	3.3	4.0	5.6	8.0	13.2	18.7	13.3	17.2
眼の病気	49.0	10.5	9.1	5.2	7.0	12.9	33.7	85.8	161.2	160.3	145.8	165.5
耳の病気	11.6	15.3	3.2	2.8	3.3	5.3	8.6	17.4	28.6	30.0	26.4	29.4
高血圧症	91.3	0.2	0.3	0.9	3.4	26.2	104.2	190.8	266.3	275.4	253.4	278.8
脳卒中(脳出血、脳梗塞等)	7.9	-	0.1	0.2	0.5	1.2	5.4	12.9	25.9	36.2	25.5	32.7
狭心症・心筋梗塞	12.8	0.2	0.2	0.3	1.6	6.3	20.9	45.2	60.0	43.3	56.1	56.1
その他の循環器系の病気	12.4	3.9	2.2	1.6	1.6	3.3	8.9	17.6	35.8	54.5	36.8	49.1
急性鼻咽頭炎(かぜ)	7.3	26.7	3.8	3.7	6.2	4.6	5.2	6.9	7.3	5.4	6.5	6.2
アレルギー性鼻炎	17.6	19.9	18.6	11.8	14.9	20.0	19.7	21.2	19.4	8.8	17.6	12.4
喘息	12.1	22.2	8.9	5.4	8.7	10.0	9.6	13.4	18.8	16.4	17.4	17.0
その他の呼吸器系の病気	6.4	6.5	1.6	1.6	2.7	3.5	5.6	9.0	15.1	15.9	13.8	15.9
胃・十二指腸の病気	14.7	0.3	1.1	4.0	5.7	9.4	16.0	25.4	37.5	36.5	34.7	37.7
肝臓・胆のうの病気	8.4	0.2	0.1	1.0	2.2	3.4	10.7	17.9	22.3	17.7	20.6	19.8
その他の消化器系の病気	7.8	2.2	1.3	2.9	3.5	4.8	6.3	11.3	18.8	25.1	18.7	23.0
歯の病気	46.1	27.1	20.7	29.0	34.3	42.3	58.2	78.5	67.5	37.1	64.1	49.2
アトピー性皮膚炎	9.3	24.4	16.9	19.4	11.9	4.2	3.1	3.4	3.7	2.5	3.2	2.9
その他の皮膚の病気	19.8	21.7	13.4	21.1	17.6	18.2	20.1	21.4	23.5	21.9	22.8	22.8
痛風	1.1	0.0	-	0.2	0.1	0.3	1.0	2.5	2.9	3.8	3.2	3.4
関節リウマチ	8.5	0.1	0.3	0.6	2.0	4.7	10.2	16.7	22.0	22.2	20.9	23.0
関節症	26.8	0.7	2.2	2.3	3.5	11.0	25.0	42.9	84.3	92.6	77.2	92.2
肩こり症	42.9	0.3	3.3	18.6	29.4	43.2	55.5	68.0	90.0	64.2	77.9	73.8
腰痛症	54.2	0.2	5.2	15.8	25.4	38.0	51.6	82.6	147.7	143.6	132.0	153.6
骨粗しょう症	22.1	0.1	0.1	0.3	0.5	1.2	6.9	34.4	86.6	107.0	80.5	104.7
腎臓の病気	6.1	0.7	1.4	2.0	2.7	3.4	6.8	9.1	13.9	17.5	13.9	16.3
前立腺肥大症
閉経期又は閉経後障害(更年期障害等)	3.0	-	-	-	-	4.5	11.4	3.6	1.8	1.0	2.0	1.4
骨折	5.6	1.4	3.2	1.1	1.3	2.2	3.9	7.4	16.1	20.0	15.2	19.0
骨折以外のけが・やけど	6.0	3.0	10.4	3.8	5.2	5.5	6.5	5.8	7.6	7.0	7.0	7.0
貧血・血液の病気	7.1	0.7	2.1	2.3	5.3	12.6	6.2	5.9	12.7	19.6	12.7	17.1
悪性新生物(がん)	5.6	0.1	0.2	0.4	2.0	6.8	10.6	9.5	10.1	6.6	9.0	8.4
妊娠・産褥(切迫流産、前置胎盤等)	3.7	-	0.4	15.3	14.8	0.9	0.0	-	-	-	-	-
不妊症	1.9	-	0.3	2.6	9.4	2.2	0.0	-	-	-	-	-
その他	27.6	18.0	19.7	25.1	29.6	36.5	30.1	25.1	27.4	35.5	28.4	33.3
不明	1.2	1.0	0.8	0.7	0.9	0.9	1.4	1.5	1.2	2.2	1.6	2.0

注：1）通院者には入院者とは含まないが、分母となる世帯人員数には入院者を含む。

2）「総数」には、年齢不詳を含む。

第13表 悩みやストレスのある者（12歳以上）、悩みやストレスの原因

(単位:%)

性 年齢階級	総数	家族との 人間関係	家族以外 との人間 関係	恋愛・性に 関すること	結婚	離婚	いじめ、セ クシュア ル・ハラス メント	生きがい に関するこ と	自由にで きる時間 がない	収入・家 計・借金 等	自分の病 気や介護	家族の病 気や介護
総数	100.0	14.7	16.4	3.7	2.7	0.7	0.8	10.2	9.7	30.3	18.5	12.9
12～19歳	100.0	12.7	28.4	8.6	0.3	0.1	2.2	7.9	10.3	5.3	3.1	1.4
20～29	100.0	12.2	22.3	12.6	7.7	0.6	0.7	14.0	12.2	31.4	6.6	4.0
30～39	100.0	14.4	18.6	5.3	6.1	1.2	0.8	9.8	14.7	38.0	8.7	6.4
40～49	100.0	16.6	17.7	2.3	2.6	1.3	1.0	8.7	11.8	40.4	11.7	12.8
50～59	100.0	16.5	15.9	1.0	0.9	0.8	0.9	10.0	9.0	37.5	17.9	20.4
60～69	100.0	15.7	11.3	0.5	0.4	0.5	0.5	10.9	6.7	29.4	27.7	20.5
70～79	100.0	13.0	7.7	0.2	0.2	0.2	0.3	9.8	3.8	17.1	41.7	18.3
80歳以上	100.0	12.7	5.1	0.0	0.1	0.1	0.3	10.6	1.6	7.8	57.7	15.9
(再掲)65歳以上	100.0	13.5	7.7	0.2	0.2	0.2	0.4	10.3	3.8	17.3	43.0	18.2
(再掲)75歳以上	100.0	12.4	5.9	0.1	0.1	0.1	0.3	10.0	2.2	10.5	52.3	16.8
男	100.0	10.7	14.1	3.9	3.0	0.7	0.7	10.8	9.1	31.3	17.2	10.4
12～19歳	100.0	12.2	20.8	7.1	0.2	0.0	2.1	8.2	9.5	5.4	3.0	1.4
20～29	100.0	10.0	19.5	11.5	6.4	0.5	0.7	16.5	12.2	32.4	6.3	3.2
30～39	100.0	10.0	16.5	5.7	6.7	1.0	0.6	11.1	13.2	36.8	7.5	5.0
40～49	100.0	10.8	15.3	3.0	3.9	1.3	0.8	9.3	11.7	38.0	10.0	9.2
50～59	100.0	10.5	13.4	1.5	1.5	0.6	0.7	9.5	8.1	39.0	16.6	14.5
60～69	100.0	11.5	9.4	1.0	0.4	0.6	0.3	10.9	5.0	34.0	28.8	16.7
70～79	100.0	10.9	7.4	0.5	0.3	0.3	0.3	10.8	2.9	19.9	42.4	17.4
80歳以上	100.0	10.5	4.3	0.1	0.1	0.1	0.3	9.8	1.6	8.4	55.0	20.5
(再掲)65歳以上	100.0	10.9	7.1	0.5	0.2	0.3	0.3	11.0	3.1	20.4	42.5	18.3
(再掲)75歳以上	100.0	10.4	5.7	0.2	0.2	0.2	0.3	10.2	2.0	12.0	50.1	19.3
女	100.0	17.8	18.1	3.6	2.4	0.8	0.9	9.7	10.2	29.5	19.6	14.8
12～19歳	100.0	13.0	34.6	9.9	0.3	0.1	2.3	7.6	10.9	5.2	3.2	1.4
20～29	100.0	13.8	24.4	13.5	8.6	0.7	0.8	12.1	12.2	30.6	6.8	4.6
30～39	100.0	17.8	20.2	5.0	5.6	1.3	1.0	8.8	15.8	38.9	9.7	7.5
40～49	100.0	21.3	19.6	1.6	1.6	1.4	1.1	8.3	11.8	42.2	13.1	15.8
50～59	100.0	21.4	18.0	0.6	0.5	0.9	1.2	10.4	9.7	36.3	18.9	25.4
60～69	100.0	19.1	12.9	0.1	0.5	0.4	0.6	10.8	8.0	25.8	26.8	23.5
70～79	100.0	14.5	7.8	0.1	0.2	0.0	0.4	9.0	4.3	15.1	41.1	18.9
80歳以上	100.0	13.9	5.6	-	0.1	0.0	0.3	10.9	1.7	7.5	59.1	13.5
(再掲)65歳以上	100.0	15.3	8.1	0.0	0.2	0.1	0.4	9.9	4.4	15.2	43.3	18.1
(再掲)75歳以上	100.0	13.5	6.1	0.0	0.1	0.0	0.3	9.9	2.4	9.6	53.6	15.3

注:入院者は含まない。

第14表 世帯人員数（20歳以上）、健診等の受診状況・性・年齢（10歳階級）別

(単位:千人)

平成22年

年齢階級	総数	健診等を受 けた	健診等を受 けなかった	不詳	男	健診等を受 けた	健診等を受 けなかった	不詳	女	健診等を受 けた	健診等を受 けなかった	不詳
総数	97 760	62 905	31 262	3 593	46 564	32 320	12 686	1 558	51 196	30 585	18 576	2 035
20～29歳	11 437	7 120	4 173	144	5 685	3 691	1 910	83	5 752	3 429	2 263	60
30～39	16 083	10 219	5 681	183	7 857	5 772	1 979	106	8 226	4 447	3 702	77
40～49	16 009	11 448	4 322	239	7 843	6 119	1 589	135	8 166	5 328	2 734	105
50～59	16 527	11 802	4 370	355	8 072	6 198	1 712	163	8 455	5 605	2 659	192
60～69	18 286	11 615	5 736	935	8 821	5 848	2 608	365	9 464	5 767	3 128	570
70～79	12 678	7 465	4 092	1 121	5 797	3 429	1 892	477	6 881	4 037	2 200	644
80歳以上	6 741	3 236	2 888	617	2 490	1 263	996	230	4 251	1 973	1 891	387
(再掲)65歳以上	27 818	15 819	9 709	2 289	12 258	7 164	4 177	918	15 560	8 656	5 533	1 371
(再掲)75歳以上	12 521	6 506	4 841	1 173	5 052	2 721	1 862	469	7 468	3 785	2 979	704

注:入院者は含まない。

(複数回答)・性・年齢(10歳階級)別

平成22年

妊娠・出産	育児	家事	自分の学業・受験・進学	子どもの教育	自分の仕事	家族の仕事	住まいや生活環境	その他	わからない	不詳	性 年齢階級
1.2	4.7	5.2	7.3	8.8	36.6	6.6	8.6	7.6	2.0	6.1	総数
0.1	0.1	0.6	66.0	0.2	6.4	1.0	3.5	8.3	4.2	5.4	12～19歳
2.9	6.6	4.4	11.5	3.3	56.4	3.4	7.6	7.7	2.3	3.5	20～29
4.2	16.0	8.8	1.8	15.3	52.8	5.6	9.9	6.4	1.4	3.1	30～39
0.6	5.6	6.4	2.7	23.7	52.7	7.4	10.4	7.2	1.3	3.1	40～49
0.0	0.4	4.1	0.9	7.6	44.1	11.6	9.2	8.2	1.1	4.3	50～59
0.0	0.3	3.6	0.1	1.0	20.6	8.4	9.0	9.0	1.5	9.1	60～69
0.0	0.1	4.7	0.1	0.3	5.8	5.1	7.9	7.3	3.3	15.8	70～79
0.0	0.1	5.8	0.0	0.1	3.1	3.0	6.1	7.2	5.3	13.7	80歳以上
0.0	0.1	4.8	0.1	0.3	7.1	5.2	7.7	7.8	3.3	14.0	(再掲)65歳以上
0.0	0.1	5.5	0.1	0.2	3.7	3.6	6.6	7.0	4.5	15.1	(再掲)75歳以上
0.3	1.5	1.5	7.5	5.4	48.1	3.9	7.7	6.7	2.1	6.2	男
0.1	0.0	0.6	67.2	0.2	6.4	1.0	3.7	7.9	4.4	6.1	12～19歳
0.4	1.8	1.3	14.0	1.3	59.9	2.1	6.7	7.7	2.5	3.9	20～29
0.9	4.2	1.8	1.2	6.7	69.7	2.7	8.3	5.7	1.7	3.8	30～39
0.1	2.5	1.5	1.3	13.6	68.8	3.1	9.2	5.9	1.3	3.5	40～49
0.0	0.3	1.1	0.8	7.5	59.3	6.2	8.1	6.1	1.3	4.4	50～59
0.0	0.1	1.4	0.2	1.4	31.5	6.5	8.4	8.3	1.5	8.6	60～69
0.0	0.0	2.0	0.1	0.5	9.1	4.6	7.9	7.3	3.2	14.8	70～79
0.1	0.1	2.9	0.0	0.2	4.9	2.4	5.5	6.2	4.3	15.2	80歳以上
0.1	0.1	2.1	0.1	0.4	11.6	4.5	7.5	7.5	2.9	13.6	(再掲)65歳以上
0.1	0.0	2.6	0.1	0.2	5.8	3.2	6.3	6.3	3.9	15.7	(再掲)75歳以上
1.9	7.2	8.1	7.2	11.4	27.7	8.6	9.3	8.3	2.0	6.1	女
0.1	0.1	0.6	64.9	0.2	6.4	1.1	3.3	8.6	4.1	4.8	12～19歳
4.8	10.4	6.8	9.5	4.8	53.7	4.4	8.2	7.7	2.1	3.3	20～29
6.7	25.2	14.3	2.3	22.1	39.5	7.9	11.1	6.9	1.2	2.6	30～39
0.9	8.0	10.4	3.9	31.8	39.6	10.9	11.3	8.3	1.2	2.8	40～49
0.0	0.5	6.6	1.0	7.6	31.4	16.2	10.2	9.9	0.9	4.1	50～59
0.0	0.4	5.4	0.0	0.7	11.8	9.9	9.5	9.7	1.5	9.6	60～69
0.0	0.1	6.6	0.1	0.2	3.5	5.4	8.0	7.3	3.3	16.5	70～79
0.0	0.1	7.2	0.0	0.1	2.1	3.3	6.3	7.6	5.7	13.0	80歳以上
0.0	0.2	6.5	0.0	0.3	4.1	5.6	7.8	7.9	3.6	14.3	(再掲)65歳以上
0.0	0.1	7.3	0.1	0.2	2.5	3.8	6.8	7.4	4.9	14.8	(再掲)75歳以上

第15表 世帯人員数(20歳以上), がん検診受診状況(複数回答)・性・年齢(10歳階級)別

(単位:千人) (過去1年間) 平成22年

性 年齢階級	総数	胃がん 検診	肺がん 検診	子宮がん 検診	乳がん 検診	大腸がん 検診	その他	受けて いない	不詳
総数	97 760	23 323	18 195	12 466	10 861	18 847	1 305	50 382	8 975
20～29歳	11 437	264	534	1 010	286	182	19	9 053	670
30～39	16 083	1 940	1 535	2 838	1 533	1 235	38	10 148	870
40～49	16 009	4 936	3 770	3 021	2 861	3 626	95	7 445	913
50～59	16 527	5 711	4 375	2 633	2 822	4 448	234	7 209	1 090
60～69	18 286	5 772	4 394	2 009	2 287	5 123	450	7 801	2 066
70～79	12 678	3 591	2 679	808	912	3 249	332	5 108	2 171
80歳以上	6 741	1 108	909	147	159	984	136	3 619	1 195
(再掲)40歳以上	70 241	21 119	16 126	8 618	9 042	17 430	1 247	31 182	7 435
(再掲)65歳以上	27 818	7 292	5 577	1 771	1 969	6 645	709	12 200	4 495
(再掲)75歳以上	12 521	2 644	2 043	426	478	2 356	270	6 015	2 247
男	46 564	12 615	9 450	・	・	9 835	999	25 521	4 570
20～29歳	5 685	151	319	・	・	104	12	4 872	401
30～39	7 857	1 150	905	・	・	697	24	5 774	514
40～49	7 843	2 838	2 022	・	・	1 973	63	3 961	547
50～59	8 072	3 176	2 300	・	・	2 373	178	3 640	600
60～69	8 821	3 030	2 206	・	・	2 611	367	3 870	982
70～79	5 797	1 750	1 274	・	・	1 602	264	2 250	1 042
80歳以上	2 490	521	424	・	・	474	92	1 153	484
(再掲)40歳以上	33 023	11 314	8 226	・	・	9 034	963	14 875	3 655
(再掲)65歳以上	12 258	3 564	2 687	・	・	3 271	557	5 086	2 035
(再掲)75歳以上	5 052	1 258	956	・	・	1 155	195	2 144	981
女	51 196	10 709	8 745	12 466	10 861	9 012	305	24 861	4 405
20～29歳	5 752	114	215	1 010	286	78	7	4 181	269
30～39	8 226	790	630	2 838	1 533	537	15	4 373	355
40～49	8 166	2 098	1 748	3 021	2 861	1 652	32	3 484	366
50～59	8 455	2 535	2 075	2 633	2 822	2 075	56	3 568	490
60～69	9 464	2 743	2 187	2 009	2 287	2 512	83	3 931	1 085
70～79	6 881	1 841	1 405	808	912	1 647	68	2 857	1 129
80歳以上	4 251	588	485	147	159	510	44	2 466	711
(再掲)40歳以上	37 218	9 805	7 900	8 618	9 042	8 397	284	16 307	3 780
(再掲)65歳以上	15 560	3 727	2 890	1 771	1 969	3 374	152	7 114	2 460
(再掲)75歳以上	7 468	1 386	1 087	426	478	1 201	75	3 870	1 267

(単位:千人) (過去2年間) 平成22年調査			
子宮がん 検診	乳がん 検診	左記は 受けていない	不詳
16 394	14 126	27 149	4 394
1 326	393	4 103	220
3 793	2 064	3 907	209
3 918	3 682	3 380	223
3 381	3 540	3 883	388
2 672	2 987	4 813	1 113
1 097	1 236	3 980	1 381
207	225	3 083	861
11 275	11 670	19 139	3 965
2 404	2 670	9 379	2 906
589	656	5 064	1 556

注:1)入院者は含まない。

2)過去1年間の各種検診受診状況である。

注:1)入院者は含まない。

2)過去2年間の子宮がん、乳がん検診受診状況である。

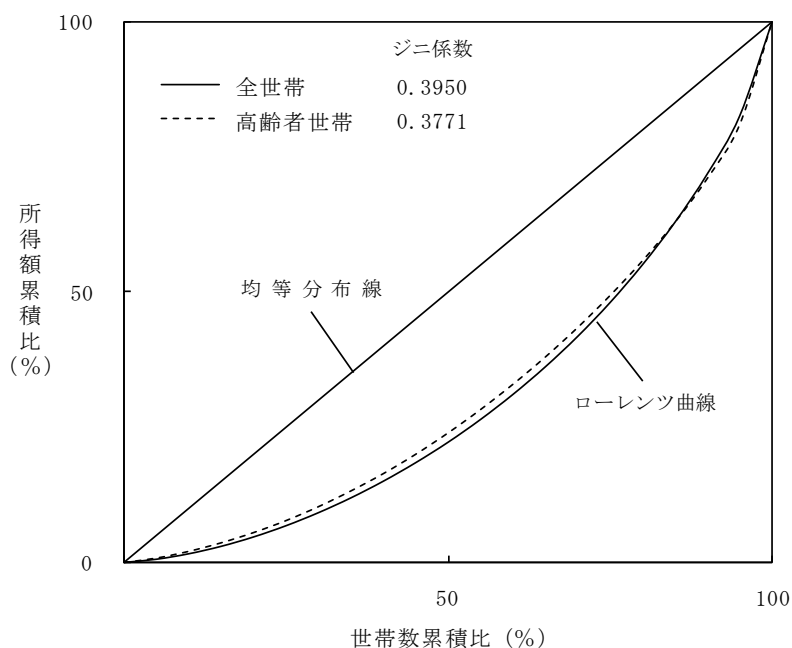
第16表 有訴者率・通院者率（人口千対），性・都道府県—20大都市（再掲）別
平成22年

都道府県 20大都市(再掲)	有訴者率			通院者率		
	総数	男	女	総数	男	女
全 国	322.2	286.8	355.1	370.0	348.1	390.4
01 北海道	313.3	279.6	343.1	390.5	365.6	412.5
02 青森	302.8	265.3	336.3	380.0	355.6	401.8
03 岩手	324.7	289.0	357.9	400.0	368.3	429.4
04 宮城	315.3	279.9	348.6	380.8	363.5	397.0
05 秋田	314.9	273.2	352.5	399.0	368.9	426.2
06 山形	296.0	259.7	329.9	382.0	355.7	406.4
07 福島	295.7	261.1	328.5	383.5	363.6	402.2
08 茨城	284.5	246.9	321.0	360.0	337.0	382.4
09 栃木	295.3	263.7	325.6	360.5	342.1	378.1
10 群馬	292.8	262.2	322.4	359.2	337.1	380.6
11 埼玉	311.7	275.4	347.4	355.1	337.4	372.5
12 千代田	308.5	272.8	343.0	351.7	336.9	366.1
13 東京都	327.8	286.6	365.6	376.4	355.0	396.1
14 神奈川県	319.2	289.1	348.9	355.3	343.7	366.8
15 新潟	324.4	283.1	363.2	397.0	375.1	417.5
16 富山	317.5	281.1	350.4	370.6	345.5	393.2
17 石川	315.3	275.3	352.8	349.5	324.6	372.9
18 福井	317.0	281.3	349.7	356.1	325.3	384.3
19 山梨	298.2	269.1	326.1	356.2	331.2	380.1
20 長野	318.1	282.2	351.6	375.9	351.3	398.9
21 岐阜	340.7	307.5	371.6	383.4	355.5	409.5
22 静岡県	317.0	282.5	350.2	371.4	349.7	392.2
23 愛知県	328.7	296.1	360.0	359.5	334.9	383.0
24 三重	335.7	295.5	372.4	377.8	360.5	393.7
25 滋賀	348.6	315.7	379.9	373.7	349.5	396.8
26 京都府	337.9	306.2	366.6	375.6	355.1	394.1
27 大阪府	342.1	308.6	372.7	380.1	356.7	401.5
28 兵庫県	350.3	315.2	381.6	382.4	355.8	406.0
29 奈良	328.4	299.5	354.8	378.7	368.0	388.4
30 和歌山	328.1	295.6	356.6	393.7	366.6	417.5
31 鳥取	325.6	286.1	361.0	361.9	339.9	381.5
32 島根	343.0	305.5	377.1	390.9	362.7	416.6
33 岡山	320.2	282.8	355.4	370.4	349.0	390.5
34 広島	353.7	317.0	387.6	381.8	355.1	406.5
35 山口	340.7	300.0	376.5	383.1	360.3	403.1
36 徳島	323.8	288.0	356.3	374.6	353.0	394.1
37 香川	336.1	299.7	369.3	384.8	361.7	405.8
38 愛媛	321.8	291.8	348.5	369.5	349.8	387.0
39 高知	323.7	282.5	359.9	389.1	363.7	411.4
40 福岡	324.8	288.1	357.9	352.4	327.7	374.8
41 佐賀	319.4	282.3	352.1	361.3	334.9	384.5
42 長崎	310.1	278.8	337.4	370.5	348.6	389.6
43 熊本	331.8	300.2	359.6	377.5	349.9	401.7
44 大分	321.4	290.7	348.4	376.0	352.8	396.3
45 宮崎	308.0	270.4	341.5	343.8	315.9	368.7
46 鹿児島	307.5	269.1	341.7	358.3	327.6	385.8
47 沖縄	274.9	242.9	305.6	290.7	274.5	306.3
(再掲)						
50 東京都区部	330.5	288.4	367.8	379.3	355.2	400.6
51 札幌市	314.7	279.4	346.8	352.2	328.7	373.6
52 仙台市	315.8	283.7	346.2	363.6	352.6	373.9
53 さいたま市	309.8	267.5	351.0	337.3	321.6	352.5
54 千葉市	312.5	282.0	341.7	369.6	363.6	375.3
55 横浜市	321.9	298.7	344.6	352.9	344.2	361.3
56 川崎市	321.8	291.8	351.8	343.2	322.1	364.3
57 相模原市	323.9	290.4	356.8	345.0	318.6	370.9
58 新潟市	324.5	281.5	363.9	395.2	380.6	408.6
59 静岡市	323.3	283.9	358.9	381.7	354.0	406.7
60 浜松市	315.0	286.1	343.1	375.9	359.4	392.0
61 名古屋	343.1	309.4	373.8	384.0	356.6	409.0
62 京都市	332.4	303.9	357.5	371.5	354.2	386.7
63 大阪市	355.4	322.1	385.5	397.5	368.7	423.3
64 堺市	336.5	296.9	372.0	388.8	367.8	407.5
65 神戸市	344.5	316.8	369.4	372.9	352.0	391.7
66 岡山市	326.3	297.1	352.4	364.9	359.3	369.9
67 広島市	349.8	314.4	381.9	360.0	338.5	379.5
68 北九州市	355.1	319.4	385.1	389.0	356.2	416.8
69 福岡市	321.9	283.5	357.8	336.4	309.8	361.2

注：有訴者、通院者には入院者は含まないが、分母となる世帯人員数には入院者を含む。

参考

全世帯－高齢者世帯別にみた年間所得金額の世帯分布のローレンツ曲線



全世帯－高齢者世帯別にみた年間所得金額のジニ係数の推移

年次	全世帯	高齢者世帯
平成9年	0.3954	0.4309
12	0.3997	0.4159
15	0.3882	0.3906
18	0.3981	0.3989
19	0.3949	0.3892
20	0.4041	0.3806
21	0.3950	0.3771

ローレンツ曲線とは

世帯を所得の低い順に並べ、世帯数の累積比率を横軸に、所得額の累積比率を縦軸にとって描いた曲線である。所得が完全に均等に分配されていれば、ローレンツ曲線は、原点を通る傾斜45度の直線（均等分布線）に一致し、不均等であればあるほどその直線から遠ざかる。

ジニ係数とは

分布の集中度あるいは不平等度を表す係数で、ローレンツ曲線と均等分布線とで囲まれた面積の均等分布線より下の三角形の面積に対する比率によって、分配の均等度を表したものである。ジニ係数は0から1までの値をとり、0に近いほど分布が均等、1に近いほど不均等となる。

注：年間所得金額とは、稼働所得、公的年金・恩給、財産所得、雇用保険、児童手当等、その他の社会保障給付金、仕送り、企業年金・個人年金等、その他の所得の合計額をいう。

用語の説明

- 1 「**世帯**」とは、住居及び生計を共にする者の集まり又は独立して住居を維持し、若しくは独立して生計を営む単身者をいう。
- 2 「**世帯主**」とは、年齢や所得にかかわらず、世帯の中心となって物事をとりはかる者として世帯側から申告された者をいう。
- 3 「**世帯員**」とは、世帯を構成する各人をいう。
なお、調査日現在、一時的に不在の者はその世帯の世帯員としているが、単身赴任している者、遊学中の者、社会福祉施設に入所している者などは世帯員から除いている。
- 4 「**世帯構造**」は、次の分類による。
 - (1) 単独世帯
世帯員が1人だけの世帯をいう。
 - (2) 核家族世帯
 - ア 夫婦のみの世帯
世帯主とその配偶者のみで構成する世帯をいう。
 - イ 夫婦と未婚の子のみの世帯
夫婦と未婚の子のみで構成する世帯をいう。
 - ウ ひとり親と未婚の子のみの世帯
父親又は母親と未婚の子のみで構成する世帯をいう。
 - (3) 三世帯世帯
世帯主を中心とした直系三世帯以上の世帯をいう。
 - (4) その他の世帯
上記(1)～(3)以外の世帯をいう。
- 5 「**世帯類型**」は、次の分類による。
 - (1) 高齢者世帯
65歳以上の者のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう。
 - (2) 母子世帯
死別・離別・その他の理由（未婚の場合を含む。）で、現に配偶者のいない65歳未満の女（配偶者が長期間生死不明の場合を含む。）と20歳未満のその子（養子を含む。）のみで構成している世帯をいう。
 - (3) 父子世帯
死別・離別・その他の理由（未婚の場合を含む。）で、現に配偶者のいない65歳未満の男（配偶者が長期間生死不明の場合を含む。）と20歳未満のその子（養子を含む。）のみで構成している世帯をいう。
 - (4) その他の世帯
上記(1)～(3)以外の世帯をいう。
- 6 「**児童**」とは、18歳未満の未婚の者をいう。
- 7 「**家族形態**」は、次の分類による。
 - (1) 単独世帯
世帯に1人だけの場合をいう。
 - (2) 夫婦のみの世帯
配偶者のみと同居している場合をいう。
 - (3) 子と同居
 - ア 子夫婦と同居

イ 配偶者のいない子と同居

未婚の子、配偶者と死別・離別した子及び有配偶であるが、現在配偶者が世帯にいない子と同居している場合をいう。

(4) その他の親族と同居

子と同居せず、子以外の親族と同居している場合をいう。

(5) 非親族と同居

上記(1)～(4)以外で、親族以外と同居している場合をいう。

8 「**仕事あり**」とは、平成22年5月中に所得を伴う仕事をもっていたことをいう。ただし、同月中に全く仕事をしなかった場合であっても、次のような場合は「仕事あり」とする。

(1) 雇用者であって、平成22年5月中に給料・賃金の支払いを受けたか、又は受けることになっていた場合（例えば、病気で休んでいる場合）。

(2) 自営業者であって、自ら仕事をしなかったが、平成22年5月中に事業は経営されていた場合。

(3) 自営業主の家族であって、その経営する事業を手伝っていた場合。

(4) 職場の就業規則などで定められている育児（介護）休業期間中である場合。

9 「**正規の職員・従業員**」とは、一般職員又は正社員などと呼ばれている者をいう。

10 「**非正規の職員・従業員**」は、次の分類による。

(1) パート、アルバイト

就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「パートタイマー」「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている者をいう。

「パート」か「アルバイト」かはっきりしない場合は、募集広告や募集要領又は雇用契約の際に言われたり、示された呼称による。

(2) 労働者派遣事業所の派遣社員

労働者派遣法に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されて働いている者をいう。

この法令に該当しないものは、形態が似たものであっても「労働者派遣事業所の派遣社員」とはしない。

(3) 契約社員・嘱託

契約社員については、専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用されている者又は雇用期間の定めのある者をいう。

嘱託については、労働条件や契約期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称で呼ばれている者をいう。

(4) その他

上記(1)～(3)以外の者をいう。

11 「**中央値**」とは、全世帯の所得を低いものから高いものへと順に並べて2等分する境界値をいう。

12 「**所得五分位階級**」は、全世帯の所得を低いものから高いものへと順に並べて5等分し、所得の低い世帯群から第Ⅰ・第Ⅱ・第Ⅲ・第Ⅳ及び第Ⅴ五分位階級とし、その境界値をそれぞれ第Ⅰ・第Ⅱ・第Ⅲ・第Ⅳ五分位値（五分位境界値）という。

13 「**所得の種類**」は、次の分類による。

(1) 稼働所得

雇用者所得、事業所得、農耕・畜産所得、家内労働所得をいう。

ア 雇用者所得

世帯員が勤め先から支払いを受けた給料・賃金・賞与の合計金額をいい、税金や社会保険料を含む。

なお、給料などの支払いに代えて行われた現物支給（有価証券や食事の支給など）は

時価で見積もった額に換算して含めた。

イ 事業所得

世帯員が事業（農耕・畜産事業を除く。）によって得た収入から仕入原価や必要経費（税金、社会保険料を除く。以下同じ。）を差し引いた金額をいう。

ウ 農耕・畜産所得

世帯員が農耕・畜産事業によって得た収入から仕入原価や必要経費を差し引いた金額をいう。

エ 家内労働所得

世帯員が家庭内労働によって得た収入から必要経費を差し引いた金額をいう。

(2) 公的年金・恩給

世帯員が年金・恩給の各制度から支給された年金額（2つ以上の制度から受給している場合は、その合計金額）をいう。

(3) 財産所得

世帯員の所有する土地・家屋を貸すことによって生じた収入（現物給付を含む。）から必要経費を差し引いた金額及び預貯金、公社債、株式などによって生じた利子・配当金から必要経費を差し引いた金額（源泉分離課税分を含む。）をいう。

(4) 年金以外の社会保障給付金

ア 雇用保険

世帯員が受けた雇用保険法による失業給付及び船員保険法による失業保険金をいう。

イ 児童手当等

世帯員が受けた児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当等をいう。

ウ その他の社会保障給付金

世帯員が受けた上記（2）、（4）ア、イ以外の社会保障給付金（生活保護法による扶助など）をいう。ただし、現物給付は除く。

(5) 仕送り・企業年金・個人年金・その他の所得

ア 仕送り

世帯員に定期的又は継続的に送られてくる仕送りをいう。

イ 企業年金・個人年金等

世帯員が一定期間保険料（掛金）を納付（支払い）したことにより年金として支給された金額をいう。

ウ その他の所得

上記（1）～（4）、（5）ア、イ以外のもの（一時的仕送り、冠婚葬祭の祝い金・香典、各種祝い金、定額給付金、子育て応援特別手当等）をいう。

14 「生活意識」とは、世帯が調査時点での暮らしの状況を総合的にみてどう感じているかの意識を5区分（「大変苦しい」「やや苦しい」「普通」「ややゆとりがある」「大変ゆとりがある」）から選択回答したものである。

15 「可処分所得」とは、所得から所得税、住民税、社会保険料及び固定資産税を差し引いたものであり、「所得」はいわゆる税込みで、「可処分所得」は手取り収入に相当する。

16 「貧困率」とは次のとおりであり、OECDの作成基準に基づいて算出している。また、「大人」とは18歳以上の者、「子ども」とは17歳以下の者をいい、「現役世帯」とは世帯主が18歳以上65歳未満の世帯をいう。

なお、算出に用いている「所得」には、現金給付として受給した社会保障給付金が含まれるが、社会保障給付金の現物給付等は含んでいない。

(1) 相対的貧困率

貧困線に満たない世帯員の割合をいう。貧困線とは、等価可処分所得（世帯の可処分所得を世帯人員の平方根で割って調整した所得）の中央値の半分の額をいう。

(2) 子どもの貧困率

17歳以下の子ども全体に占める、貧困線に満たない17歳以下の子どもの割合をいう。

(3) 「子どもがいる現役世帯」の貧困率

ア 「大人が一人」の貧困率

現役世帯のうち「大人が一人と17歳以下の子どもがいる世帯」に属する世帯員の中で、貧困線に満たない当該世帯の世帯員の割合をいう。

イ 「大人が二人以上」の貧困率

現役世帯のうち「大人が二人以上と17歳以下の子どもがいる世帯」に属する世帯員の中で貧困線に満たない当該世帯の世帯員の割合をいう。

- 17 「**入院者**」とは、病院、診療所又は介護保険施設に入院又は入所している者をいう。
- 18 「**有訴者**」とは、世帯員（入院者を除く。）のうち、病気やけが等で自覚症状のある者をいう。
- 19 「**有訴者率**」とは、人口千人に対する有訴者数をいう。分母となる世帯人員数には入院者を含むが、分子となる有訴者数には、入院者は含まない。
- 20 「**通院者**」とは、世帯員（入院者を除く。）のうち、病気やけがで病院や診療所、あんま・はり・きゅう・柔道整復師に通っている者をいう。
- 21 「**通院者率**」とは、人口千人に対する通院者数をいう。分母となる世帯人員数には入院者を含むが、分子となる通院者には、入院者は含まない。
- 22 「**こころの状態**」には、K6という尺度を用いている。K6は米国のKesslerらによって、うつ病・不安障害などの精神疾患をスクリーニングすることを目的として開発され、一般住民を対象とした調査で心理的ストレスを含む何らかの精神的な問題の程度を表す指標として広く利用されている。
「神経過敏に感じましたか」「絶望的だと感じましたか」「そわそわ、落ち着かなく感じましたか」「気分が沈み込んで、何が起こっても気が晴れないように感じましたか」「何をするのも骨折りだと感じましたか」「自分は価値のない人間だと感じましたか」の6つの質問について5段階（「まったくない」（0点）、「少しだけ」（1点）、「ときどき」（2点）、「たいてい」（3点）、「いつも」（4点））で点数化する。合計点数が高いほど、精神的な問題がより重い可能性があると考えられている。
- 23 「**要介護者**」とは、介護保険法の要介護と認定された者（①要介護状態にある65歳以上の者、②要介護状態にある40歳以上65歳未満の者であって、その要介護状態の原因となった心身の障害が特定疾病によるもの）のうち、在宅の者をいう。
- 24 「**要支援者**」とは、介護保険法の要支援と認定された者（①要介護状態となるおそれがある状態にある65歳以上の者、②要介護状態となるおそれがある状態にある40歳以上65歳未満の者であって、その要介護状態となるおそれのある状態の原因となった心身の障害が特定疾病によるもの）のうち、在宅の者をいう。
- 25 「**要介護度**」とは、「要介護認定等にかかる介護認定審査会による審査及び判定の基準等に関する省令（平成18年3月14日厚生労働省令第32号）に定められている「要介護認定等基準時間」により分類されたものをいう。
要介護認定等基準時間の分類
- ・直接生活介助－入浴、排せつ、食事等の介護
 - ・間接生活介助－洗濯、掃除等の家事援助等
 - ・問題行動関連介助－徘徊に対する探索、不潔な行為に対する後始末等
 - ・機能訓練関連行為－歩行訓練、日常生活訓練等の機能訓練
 - ・医療関連行為－輸液の管理、じょく瘡の処置等の診療の補助等
- (1) 要支援1
上記5分野の要介護認定等基準時間が25分以上32分未満である状態又はこれに相当する

状態

(2) 要支援2

要支援状態の継続見込期間にわたり継続して常時介護を要する状態の軽減又は悪化の防止に特に資する支援を要すると見込まれ、上記5分野の要介護認定等基準時間が32分以上50分未満である状態又はこれに相当する状態

(3) 要介護1

上記5分野の要介護認定等基準時間が32分以上50分未満である状態又はこれに相当する状態

(4) 要介護2

上記5分野の要介護認定等基準時間が50分以上70分未満である状態又はこれに相当する状態

(5) 要介護3

上記5分野の要介護認定等基準時間が70分以上90分未満である状態又はこれに相当する状態

(6) 要介護4

上記5分野の要介護認定等基準時間が90分以上110分未満である状態又はこれに相当する状態

(7) 要介護5

上記5分野の要介護認定等基準時間が110分以上である状態又はこれに相当する状態

26 「居宅サービス」は、次の分類による。

(1) 訪問系サービス

・訪問介護

居宅で訪問介護員等から受ける入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話をいう。

・訪問入浴介護

居宅で浴槽を提供されて受ける入浴の介護をいう。

・訪問看護

居宅で看護師等から受ける療養上の世話と必要な診療の補助をいう。

・訪問リハビリテーション

居宅で理学療法士等から受ける日常生活の自立を助けるための理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーションをいう。

・介護予防訪問介護

居宅で介護予防を目的として介護福祉士等から受ける入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の支援をいう。

・介護予防訪問入浴介護

居宅で介護予防を目的として浴槽を提供されて受ける入浴の介護をいう。

・介護予防訪問看護

居宅で介護予防を目的として看護師等から受ける療養上の世話と必要な診療の補助をいう。

・介護予防訪問リハビリテーション

居宅で介護予防を目的として理学療法士等から受ける理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーションをいう。

・夜間対応型訪問介護

夜間において、巡回や通報などによる夜間専用の訪問介護をいう。

(2) 通所系サービス

・通所介護

老人デイサービスセンター等に通って受ける入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話と機能訓練をいう。

・通所リハビリテーション

介護老人保健施設、病院、診療所等に通って受ける日常生活の自立を助けるための理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーションをいう。

- ・介護予防通所介護
介護予防を目的として老人デイサービスセンター等に通って受ける入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の支援と機能訓練をいう。
 - ・介護予防通所リハビリテーション
介護予防を目的として介護老人保健施設、病院、診療所等に通って受ける理学療法、作業療法その他必要なりハビリテーションをいう。
 - ・認知症対応型通所介護
認知症の要介護者が、老人デイサービスセンター等に通って受ける入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話と機能訓練をいう。
 - ・介護予防認知症対応型通所介護
認知症の要介護者が、介護予防を目的として老人デイサービスセンター等に通って受ける入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の支援と機能訓練をいう。
- (3) 短期入所サービス
- ・短期入所生活介護
特別養護老人ホームや老人短期入所施設に短期間入所して受ける入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話と機能訓練をいう。
 - ・短期入所療養介護
老人保健施設、介護療養型医療施設等に短期間入所して受ける看護、医学的管理下の介護と機能訓練その他必要な医療と日常生活上の世話をいう。
 - ・介護予防短期入所生活介護
介護予防を目的として特別養護老人ホームや老人短期入所施設に短期間入所して受ける入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の支援と機能訓練をいう。
 - ・介護予防短期入所療養介護
介護予防を目的として老人保健施設、介護療養型医療施設等に短期間入所して受ける看護、医学的管理下の介護と機能訓練その他必要な医療と日常生活上の支援をいう。
- (4) 小規模多機能型居宅介護
- ・小規模多機能型居宅介護
「訪問」「通い」「泊まり」のサービスを1か所で提供するサービスをいう。
 - ・介護予防小規模多機能型居宅介護
介護予防を目的として「訪問」「通い」「泊まり」のサービスを1か所で提供するサービスをいう。
- (5) 配食サービス
調理が困難な高齢者に対して、定期的に居宅を訪問して栄養のバランスのとれた食事を提供するサービスをいう。
- (6) 外出支援サービス
移送用車両により、利用者の居宅と在宅福祉サービス、介護予防・生きがい活動支援事業を提供する場所、医療機関等との間の送迎を行い、また、ショッピングセンター等での移動支援のための拠点を整備し、各種情報の提供や電動スクーター、車いすの貸出等を行うサービスをいう。
- (7) 寝具類等洗濯乾燥消毒サービス
寝具類等の衛生管理のための水洗い及び乾燥消毒等を行うサービスをいう。